

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、産学官との交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達するため、次の事業を行う。

- (1) 技術、知財、市場、販路等の各種産業情報の収集・提供及び相談業務
 - (2) 異分野・異業種交流の推進
 - (3) 基盤技術の継承及び産業人材の育成並びに研究・技術開発成果の実用化
 - (4) 研究・技術開発成果及び知財の活用による事業化
 - (5) 市場・販路開拓
 - (6) 前各号に係る国、地方公共団体等からの関連事業の受託
 - (7) 中小企業が行う新技術、新製品開発等に伴う資金借り入れに対する債務保証
 - (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項各号に掲げる事業の執行に必要な場合は、当該事業に係る業務方法書を定めるものとする。
- 3 業務方法書の制定及び変更は、理事会の決議を経なければならない。

第3章 資産及び会計

(財産の種類別)

第5条 この法人の財産は、基本財産、事業実施基金及び運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産であり、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
 - (2) 評議員会で基本財産に繰り入れることを決議した財産
- 3 事業実施基金は、理事会で各々の基金に繰り入れることを決議した財産をもって構成し、事業実施基金に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。
- 4 運用財産は、基本財産及び事業実施基金以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なもの

を記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

(会計原則)

第11条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

2 この法人の会計処理に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める経理規程によるものとする。

3 特定費用準備資金及び特定の資産の取得又は改良に充てるために保有する資金の取扱いについては、理事会の決議により別に定める。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第12条 この法人に評議員3名以上12名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第13条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
- ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

- 第14条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第12条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬）

- 第15条 評議員は、無報酬とする。

第5章 評議員会

（構成）

- 第16条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

- 第17条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
 - (4) 定款の変更

- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分又は除外の承認
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 18 条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び議長)

第 19 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員会の議長は、出席した評議員の中から選任する。

(決議)

第 20 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (4) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 22 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 21 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した議長及び議長の指名した評議員 2 名並びに理事長、副理事長又は専務理事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 役員等

(役員を設置)

第 22 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3 名以上 12 名以内

(2) 監事 2名以内

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とする。
- 3 理事のうちから、副理事長を置くことができる。
- 4 第2項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、第3項の副理事長及び第2項の専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、副理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長及び専務理事は、理事長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長、副理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 28 条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、理事長、副理事長並びに常勤の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(相談役)

第 29 条 この法人に、任意の機関として、1 名以上 3 名以内の相談役を置くことができる。

- 2 相談役は、次の職務を行う。
 - (1) 理事長の相談に応じること。
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。
- 3 相談役の選任及び解任は、理事会において決議する。
- 4 相談役は名誉職とし、無報酬とする。

第 7 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第 31 条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長、副理事長及び専務理事の選定及び解職

(招集及び議長)

- 第 32 条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
 - 3 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

- 第 33 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 34 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 8 章 賛助会員

(賛助会員)

第 35 条 この法人の目的に賛同するものは、賛助会員になることができる。

2 賛助会費その他賛助会員に関し、必要な事項は理事会の決議を経て別に定める。

第 9 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 36 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条及び第 13 条についても適用する。

(解散)

第 37 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 38 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 39 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 10 章 公告の方法

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、静岡県において発行される静岡新聞に掲載する方法による。

第11章 委員会、事務局等

(委員会)

第41条 理事長は、この法人の事業の円滑な推進を図るため必要があると認めるときは、理事会の決議を経て、委員会を置くことができる。

- 2 委員会の委員は、理事長が委嘱する。
- 3 委員会に関する必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

(事務局)

第42条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を経て理事長が任免する。
- 4 その他の職員は、理事長が任免する。
- 5 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

(委任)

第43条 この定款の施行に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は津田紘、専務理事は太田純司とする。

事業 年度	自	令和7年4月1日	法人コード	A007255
	至	令和8年3月31日	法人名	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

役員等名簿

1. 評議員(公益財団法人の場合のみ)

フリガナ(姓/名)		氏名(姓/名)		常勤 非常勤
ナカノ	テツオ	仲野	哲央	非常勤
カワイ	マサシ	河合	正志	非常勤
ミワ	ヒサオ	三輪	久夫	非常勤
オザワ	テツオ	小澤	哲夫	非常勤
イトウ	ヒロヤス	伊藤	博康	非常勤
キタジマ	ヒデアキ	北嶋	秀明	非常勤
イノウエ	マサル	井上	勝	非常勤
タナカ	トモリ	田中	知訓	非常勤
ヨシムラ	ジュウコウ	吉村	重幸	非常勤
アツミ	トシユキ	渥美	寿之	非常勤
タキカワ	ヒロフミ	滝川	浩史	非常勤

2. 理事

代表理事・外部理事は、その者の「代表理事」「外部理事」の欄に「レ」を記載してください。

フリガナ(姓/名)		氏名(姓/名)		常勤 非常勤	代表 理事	外部 理事
オサダ	シゲキ	長田	繁喜	非常勤	レ	
イトウ	ユキヒロ	伊東	幸宏	非常勤		
フジイ	シゲキ	藤井	茂樹	非常勤		レ
ハツトリ	ヨシマサ	服部	貴應	非常勤		レ
モチヅキ	エイジ	望月	英二	非常勤		
マルヤマ	ヘイジ	丸山	平二	非常勤		レ
エマ	マサノブ	江馬	正信	常勤		
サクライ	ヨシヒコ	櫻井	可彦	非常勤		レ
イシカワ	マサヒロ	石川	雅洋	非常勤		レ
ノザキ	ケン	野崎	健	非常勤		レ
キンバラ	カズヒデ	金原	和秀	非常勤		レ
ナカムラ	カツマサ	中村	和正	非常勤		レ

3. 監事

外部監事は、その者の「外部監事」の欄に「レ」を記載してください。

フリガナ(姓/名)		氏名(姓/名)		常勤 非常勤	外部 監事
ヤマウチ	ムネオ	山内	致雄	非常勤	レ

ナカノ	ジュン	中野	純	非常勤	レ
-----	-----	----	---	-----	---

令和6年度 事業報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

令和7年3月31日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

目 次

令和6年度事業の主な成果指標	．．．．．	P 1
令和6年度事業報告	．．．．．	P 5
1 【知る】情報発信		
1 広報事業	．．．．． 《市受託、県補助、8市町負担金、財団自主》	P 5
2 【解く】相談・コンシェルジュ		
2 相談事業（専門家派遣事業含む）	．．．．． 《市受託》	P 8
3 企業訪問事業	．．．．． 《市受託》	P 10
4 研究会推進事業	．．．．． 《事務局受託》	P 11
3 【興す】創業・新事業展開支援		
5 創業・新事業展開支援事業	．．．．． 《財団自主》	P 15
6 債務保証事業	．．．．． 《財団自主》	P 19
4 【活かす】知財総合支援		
7 知的財産活用推進事業	．．．．． 《市受託》	P 20
8 はままつ知財研究会連携事業	．．．．． 《事務局受託》	P 23
9 特許等出願支援補助事業	．．．．． 《市受託》	P 25
5 【学ぶ】人材育成支援		
10 製造中核人材育成事業	．．．．． 《県補助、8市町負担金》	P 27
11 現場力向上人材育成事業	．．．．． 《県補助、8市町負担金》	P 28
12 企業力向上促進事業	．．．．． 《県補助、8市町負担金》	P 30
6 【創る】新事業開発支援		
13 新産業創出支援事業	．．．．． 《市受託》	P 32
14 新事業創出支援事業	．．．．． 《市受託》	P 36
15 新事業挑戦支援事業	．．．．． 《市受託》	P 38
16 中小企業脱炭素経営支援事業	．．．．． 《市受託》	P 41
17 サイバーセキュリティ対策促進事業	．．．．． 《市受託》	P 43
18 競争的資金活用支援事業	．．．．． 《県補助、8市町負担金、国補助》	P 44
19 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業	．．．．． 《財団自主》	P 46
20 地域産業活性化支援事業	．．．．． 《財団自主》	P 48
21 フォトンバレーセンター事業	《県・8市町負担金、A-SAP、企業負担金》	P 50
22 次世代自動車センター事業	．．．．． 《県・浜松市負担金、財団自主、会員会費、国委託》	P 62

7 【拓く】販路開拓支援

- | | | | |
|----|---------------|---------------------|------|
| 23 | ものづくり販路開拓支援事業 | 《市受託》 | P 75 |
| 24 | マッチング支援事業 | 《財団自主、市受託、県・8市町負担金》 | P 81 |
| 25 | デジタル化推進事業 | 《市受託》 | P 82 |
| 26 | 海外ビジネス展開支援事業 | 《市受託》 | P 84 |

令和6年度事業の主な成果指標

◎財団業務全般を通じた成果指標

新産業の創出・新事業展開に向け、地域企業の研究開発を通じた製品試作や事業化を支援

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
製品化・事業化件数	41件	39件	30件

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点（以下、同じ）

◎事業別成果指標

1 広報事業・・・P5

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
ホームページアクセス件数	45,888件	39,564件	50,000件
メールマガジン配信登録件数	1,948件	2,070件	2,000件

2 相談事業・・・P8

(相談・・・P8)

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
相談件数（経営・技術・知財総件数）	1,991件	1,815件	1,800件
経営相談件数	876件	643件	
技術相談件数	217件	288件	
知財相談件数	898件	884件	

(専門家派遣事業・・・P9)

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
支援企業数	20社	22社	23社

(企業訪問事業・・・P10)

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
訪問企業数 ※延べ件数	1,225件	945件	1,000件
新規訪問企業数	114社	51社	200社

3 創業・新事業展開事業・・・P15 ※はままつ起業家カフェ実績

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
創業相談件数	1,216件	1,249件	800件
創業者件数	82件	80件	50件

4 知的財産活用推進事業・・・P20

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
相談対応件数 ※3	898件	884件	750件
新規相談対応件数	86社	78社	100社
企業訪問数	69件	77件	20件

※3：静岡県発明協会の知財総合支援担当による相談件数を含む

5 特許等出願支援補助事業・・・P25

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
特許出願件数（国内）	13件	9件	10件

項目	令和5年度※1	令和6年度※2	
特許出願総数（国内）※4	114件	123件	
特許出願登録件数（国内）※4	58件	64件	

※4：特許等出願支援補助事業の出願登録件数は、平成25年度からの累計

6 人材育成事業・・・P27

（製造中核人材育成事業・・・P27）

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
「製造中核人材育成講座」受講者数	15名	15名	20名
「製造中核人材育成講座」受講者満足度	100%	100%	90%以上

（現場力向上人材育成事業・・・P27）

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
現場改善実践支援企業数	4社	8社	10社
企業訪問数	7社	36社	30社

（企業力向上促進事業・・・P30）

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
セミナー参加企業フォローアップ	一件	13件	30社

7 新産業創出支援事業・・・P32

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
スマートものづくり支援デスク相談件数	107件	70件	100件
企業訪問数 ※延べ件数	131社	94件	100社
新規プロジェクト立上げ件数	3件	1件	1件以上
技術連携マッチング件数	6件	10件	5件
産業用ロボット・IoT導入企業数	4社	1件	3社

8 新事業創出支援事業・・・P36

項目	実績		指標
	令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	令和6年度
啓発セミナー・ワークショップ 参加企業	一件	92社	30社
インキュベーション・アクセラレー ションプログラム参加企業伴走支援	一件	16社	10社
新事業挑戦事業費補助金採択企業数	一件	3社	3社
新産業創出事業費補助金採択企業数	一社	15社	15社

9 競争的資金活用支援事業・・・P44

項目	実績		指標
	令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	令和6年度
研究開発型補助金申請件数 ^{※5}	3件	3件	3件

※5：国等の研究開発関連補助金（Go-Tech 事業等）

10 ものづくり販路開拓支援事業（展示商談会出展補助金）・・・P75

項目		実績		指標
		令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	令和6年度
国内	出展企業数	59社	62社	48社
	商談成立件数	86件	47件	48件
海外	出展企業数	13社	14社	19社
	商談成立件数	8件	3件	19件

11 マッチング支援事業・・・P81

項目	実績		指標
	令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	令和6年度
マッチング件数	71件	50件	一件
マッチング商談成立件数	4件	5件	5件

12 デジタル化推進事業・・・P83

項目	実績		指標
	令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	令和6年度
ハンズオン支援企業数	4件	4件	4件

13 海外ビジネス展開支援事業・・・P84

項目	実績		指標
	令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	令和6年度
海外ビジネス展開支援企業数	1社	1社	3社

14 フォトンバレーセンター事業・・・P50

項目	実績		指標
	令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	令和6年度
相談・対応件数	850件	990件	1,000件
地域企業の製品開発件数	5件	5件	5件
「光・電子技術活用補助金 ^{※6} 」採択件数	4件	4件	4件
A-SAP ^{※6} 申請件数	42件	30件	30件

A-SAP※7 採択件数	12 件	12 件	14 件
技術ニーズマッチング社数	11 社	20 社	16 社
商談成立件数	1 件	12 件	5 件

※6：光・電子活用チャレンジ事業費補助金

※7：産学官金連携イノベーション推進事業

15 次世代自動車センター事業・・・P62

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
会員入会企業数	530 社	528 社	－社
訪問・来訪企業件数 ※延べ件数	227 回	197 回	260 回
<内訳>			
・固有技術探索チャート現場指導	3 回	2 回	5 回
・先行企業訪問調査	14 回	－回	10 回
・技術ニーズマッチング	1 回	6 回	10 回
・試作部品製作委託現場指導	15 回	13 回	15 回
・部品ベンチマークルーム等見学	162 回	124 回	200 回
・サプライチェーン基盤強化現場指導	32 回	52 回	20 回
秘密保持契約締結件数	22 件	25 件	10 件
「固有技術探索活動基礎講座」受講企業数	4 社	3 社	10 社
試作品製作委託契約件数	4 件	3 件	8 件

令和6年度 事業報告

※金額は令和6年度決算額、〈〉内は財源

1 【知る】情報発信

1 広報事業

決算額 1,297,357 円	〈浜松市受託〉
決算額 319,250 円	〈財団自主〉
決算額 1,464,403 円	〈県補助・8市町負担金〉

【目的】

財団の企業支援情報及び国、県、市などの中小企業のニーズに即した支援情報を集約・整理し、速やかに各種ツールで提供することにより地域企業を支援する。

【年度総括】

広報事業では、「財団支援施策ガイドブック」を発行し、企業訪問等の際に財団事業説明ツールとして活用した。また、メールマガジンや浜松商工会議所の広報媒体を活用して、財団事業のほか、関係団体の支援情報等の積極的な発信に努めた。また、企業データを更新し更なる企業情報蓄積ができるようにフォーマットを変更した。

今後も各種支援施策が多くの地域企業に活用されるよう、財団の支援事業をはじめ、関係団体の支援情報等をわかりやすく発信しながら支援事例（支援策活用事例）を収集し発信していく。

【実施内容】

(1) ホームページ、メールマガジンなどによる情報発信

地域企業・大学・研究機関などの最新の活動内容や国・県・市の補助金などの支援情報及び地域企業の研究開発や事業化に有益な情報をホームページ（随時更新）やメールマガジンなどを通じて発信した。紙媒体ツールとして、支援施策ガイドなどを作成した。

ア メールマガジンの配信 〈広域事業〉

配信日：毎月第1・第3水曜日

内 容：財団の講習会・講演会・セミナー・補助金情報、地域支援機関の支援メニュー、国等の統計情報など

イ 支援施策ガイドの発行

〈浜松版〉

発行日：令和6年4月

部 数：2,500部

規 格：A4サイズ、32頁

内 容：財団、経済産業省、浜松市などの支援施策及び成果事例

〈県西部広域版〉

発行日：令和6年4月

部 数：3,000部

規 格：A4サイズ、20頁

内 容：財団、経済産業省、県西部7市町など（浜松市除く）の支援施策及び成果事例

配 布：県西部市町の製造業者（549社）へ発送

ウ 浜松商工会議所 NEWing 広告掲載（4月号）

発行日：令和6年4月1日（月）

部 数：15,000部

規 格：本文中ページ（表2対向）

内 容：令和6年度の財団補助金（特許、展示会）等の紹介

エ 浜松商工会議所 NEWing 広告掲載（6月号）

発行日：令和6年6月1日（土）

部 数：15,000部

規 格：表2、本文中ページ（見開き2頁）

内 容：脱炭素経営支援・スマートものづくり支援デスクの紹介、財団コーディネーター無料相談、企業間マッチングサポート支援等の紹介

オ ホームページ、メールマガジン配信システム改修

ホームページへのアクセス分析を行い、その結果に基づきホームページの掲載内容の充実を図った。サイバー攻撃後は、システム及びメルマガシステム改修を通じて、迅速で適切な情報提供に取り組んだ。

カ パブリシティ展開

財団施策メニューや地域企業の新たな取り組み等を報道各社へ投込みし、パブリシティの獲得に向け積極的に対応した。

(2) 企業情報・顧客ニーズ調査把握

既存の企業情報データベース（企業情報と当財団コーディネーターによる支援の履歴情報を一元化管理するデータベース）内の企業情報を更新し、企業のニーズに即した支援情報の提供や新規顧客の獲得などに努めた。

(3) 支援機関との情報共有

日本政策金融公庫浜松支店に財団の事業説明を行うとともに、浜松支店の取り引き先企業が抱える課題の共有を図り、後日、財団職員が相談対応を行った。
相談対応実施企業：1社

(4) 浜松地域産業支援ネットワーク会議

地域の7つの産業支援機関からなる「浜松地域産業支援ネットワーク会議」の事務局として、中小企業支援等の相互の情報共有や事業連携を推進する。

[参加団体] 浜松市、浜松商工会議所、(株)浜名湖国際頭脳センター、静岡県中小企業団体中央会西部事務所、静岡大学イノベーション社会連携推進機構、静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター、(公財)浜松地域イノベーション推進機構

[オブザーバー] (独)中小企業基盤整備機構中部本部浜松イノベーションキューブ
(独)日本貿易振興機構浜松貿易情報センター (JETRO 浜松)

開催日：令和6年5月15日（水）、6月13日（木）、7月9日（火）、
9月11日（水）、10月8日（火）、11月13日（水）、
12月12日（木）

令和7年1月16日（木）、2月12日（水）、3月14日（金）

(5) メディア発信力強化プロジェクト

優れた技術・製品を持つ浜松地域企業を PR すべくプロジェクトチームを立ち上げ、3社のプレスリリース支援等を行った結果、新聞やテレビ等で取り上げら

れプレゼンス向上に貢献した。

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
ホームページアクセス件数	45,888件	39,564件	50,000件
メールマガジン配信登録件数	1,948件	2,070件	2,000件

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

2【解く】相談・コンシェルジュ

2 相談事業（専門家派遣事業含む）

決算額 4,233,675 円 <浜松市受託>

【目的】

中小企業者や個人事業者などが抱える様々な問題に対して、当財団のコーディネーターが相談に応じるとともに、より専門的な相談に対しては、専門のアドバイザーを派遣し課題解決に取り組むことで、中小企業者等の成長及び発展を促進する。

【年度総括】

相談事業を通じて、地域企業の課題解決に努めた。令和6年度も人手不足、エネルギー価格の高騰や円安の影響が続いており、現場の課題だけでなく会社全体における収益性の改善を図りたいという相談が増加し、必要に応じて財団コーディネーターや専門家を派遣するなど、原価管理や現場改善等の課題に数多く対応した。また、昨今の震災などの影響もあり、事業継続計画（BCP）の策定や見直し（更新）についての相談も増えた。引き続き、地域企業へ積極的に訪問し、様々な課題へのサポートを通じて持続的な成長へとつなげていく。

【実施内容】

様々な問題を抱える中小企業者等に対し、相談内容に応じて当財団のコーディネーターや専門アドバイザーが相談に応じるとともに、地域企業の課題に対応するため、個別提案（マッチング等）の場を提供した。さらに、地域企業の固有技術で対応できる大手企業等のニーズ案件を探索し、地域企業の販路開拓を支援した。また、明確な事業方針が定められていない中小企業に対し、経営ビジョンの作成を行う伴走型の事業方針作成支援を行った。

(1) 各種相談

・相談件数

項目	令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	対前年比
相談件数（経営・技術・知財総件数）	1,991 件	1,815 件	91.2%
経営相談	876 件	643 件	73.4%
技術相談	217 件	288 件	132.7%
知財相談	898 件	884 件	98.4%

・主な活動内容件数

項目	令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	対前年比
広報	279 件	72 件	25.8%
専門家派遣	239 件	179 件	74.9%
創業・起業	7 件	0 件	0%
知的財産（特許・商標等）	898 件	817 件	91.0%
人材育成	97 件	46 件	47.4%
生産性向上・デジタル化	161 件	209 件	129.8%
研究開発・新事業展開	251 件	215 件	85.7%
競争的資金	82 件	26 件	31.7%
販路開拓	192 件	163 件	84.9%

(2) 専門家派遣事業

分野	令和5年度※1		令和6年度※2	
	派遣企業数	派遣回数	派遣企業数	派遣回数
経営	13社	56回	16社	87回
技術	7社	41回	6社	28回
知財	0社	0回	0社	0回
合計	20社	97回	22社	115回

(3) 事業方針作成支援

ア 財団技術コーディネーターを中心に、地域中小企業の技術の棚卸しから強みの把握等をサポートし、国の知的財産戦略本部の提唱する経営デザインシートを用いた事業方針策定の支援を行った。

実施期間：通年

実施内容：自社技術の棚卸し強みとなる技術の把握、経営デザインシートの作成
伴走支援企業：5社

支援回数：35回

イ 経営デザインセミナー

開催日：令和6年11月8日（金）

会場：WEB開催

講師：（一財）知的財産研究教育財団（厚生労働大臣指定試験機関）（東京都千代田区）

事業部長 近藤 泰祐 氏

内容：経営デザインシートの作成方法、活用事例の紹介

参加料：無料

参加者：9社9名（定員：30名、申込：9名）

[市内]7社7名、[市外]2社2名

ウ 経営デザインシート作成ワークショップ

開催日：令和6年11月22日（金）、12月6日（金）

会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

講師：（一財）知的財産研究教育財団（厚生労働大臣指定試験機関）（東京都千代田区）

事業部長 近藤 泰祐 氏

内容：経営デザインシートの作成方法、活用事例の紹介、作成ワークショップ

参加料：無料

参加者：4社4名（定員：10名、申込：4名）

[市内]4社4名

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
支援企業数（専門家派遣事業）	20社	22社	23社

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

3 企業訪問事業

決算額 1,119,527 円 <浜松市受託>

【目的】

コーディネーター等を中心として浜松地域の中小企業等への企業訪問（御用聞き）を実施し、地域企業の実情を把握する。また、地域中小企業や個人事業者が抱える課題の把握と解決に取り組むとともに、隠れた実力企業や新製品・新技術の原石の掘り起こしを図り、支援ニーズの聞き取りを通じて、地域産業の現状を見える化し、支援施策立案に繋げる。さらに、浜松商工会議所、浜松工業技術支援センター、浜松市とともに合同での企業訪問を実施し、企業の課題や強み・弱みをヒアリングし、各団体の特長を活かした支援につなげる。

【年度総括】

地域中小企業の状況把握及び課題の発掘のため、経営コーディネーターを中心に頑張る・意欲の高い企業を重点的に企業訪問を行う方法に切り替えることで、延べ 945 件の企業訪問を実施した。コロナ禍以降、業況が好転している企業は増加傾向にあるものの、原材料の価格高騰や賃上げ等による価格転嫁については部分的に許容されている企業は増えてきているが、交渉すること自体が困難な中小企業も未だ多い現状である。また、地域中小企業にとって慢性的な人手不足ならびに新卒採用は困難な状況が続いており、大きな課題となっている。引き続き、企業訪問を通じて地域企業の状況把握やサポートに努めるとともに、次年度は中小企業の人的資本経営に寄与する新たな事業展開を他機関と連携しながら実施していく。

【実施内容】

企業訪問の実施により、企業の課題を把握し解決に向けて支援するとともに、地域産業の現状を整理し、新たな施策立案につなげていく。また、必要に応じて他の産業支援機関や金融機関等と連携して、各支援施策を実施する。

(1) 企業訪問 ※延べ件数

- ・企業訪問数：945 件（浜松エリア 758 件、広域エリア 187 件）
- ・課題抽出数：82 件

（経営基盤 45 件、人材育成 3 件、市場調査 0 件、研究開発 2 件、事業化・製品化 12 件、補助金 5 件、販路開拓 15 件、知的財産 0 件、その他 0 件）

(2) 4 団体連携による企業キャラバン訪問

地域の産業支援を担う 4 団体「浜松商工会議所、静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター、浜松市、浜松地域イノベーション推進機構」は、CASE 対応、環境変化対応、人手不足等の社会課題や地域企業の強み・弱み等の情報共有を図るため、4 団体連携で課題解決に向けた企業訪問を行った。訪問企業からは、新規事業展開、販路開拓、人手不足、経営戦略などの課題が多く、4 団体で情報を共有するとともに、各団体支援メニューを活用しながら課題解決に向け活動した。次年度についても訪問先へのフォロー方法などを各機関と検討しながら、4 団体連携による有機的な支援に取り組んでいく。

- ・企業訪問数：21 社
- ・課題対応案件：36 案件 ※案件内容により財団単独、機関連携で対応

(3) 国等の事業へのチャレンジ支援

国等の事業へチャレンジする中小企業を支援するため、財団を通じて該当施策の制度説明や申請書類等の確認、関係機関との面談機会の準備等を行った。

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
企業訪問件数 ※延べ件数	1,225 件	945 件	1,000 件
新規企業訪問数	114 社	51 社	200 社

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

4 研究会推進事業

決算額 一千円 <事務局受託>
※研究会費の2割を受けて事務局運営を担う

【目的】

各種研究会の事務局として、総会や幹事会、講演会等の運営に係る側面支援を行うことにより、企業間の連携・交流を促進する。

【年度総括】

各研究会においては、年度当初の事業計画に沿って、異業種交流や企業・大学などの連携事業等を実施した。引き続き、研究会事業を活性化させ、効果的かつ円滑に実施できるよう運営を支援していく。

【実施内容】

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする以下の7つの研究会において、当財団が事務局機能を担い、セミナー、講座等の企画運営に係る支援を行った。

(1) 異業種交流グループ**ア TM プラザはままつ (会員数：24 社、賛助会員数：7 社)**

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的として、中小企業の経営者が参加し、講演会などを中心に活動を行った。

<総会>

・令和6年度総会 (4月16日)

<講演会>

・テーマ：健康経営 (4月16日)

<視察研修会>

・富山県：能作ほか (10月8日～9日)

<その他>

・情報交換会 (5月21日、3月4日)

・地域間交流会 (6月19日、11月6日) 等

イ 浜松技術交流プラザ 82 (会員数：17 社、賛助会員数：3 社)

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的として、中小企業の経営者が参加し、講演会などを中心に活動を行った。

<総会>

・令和6年度総会 (4月23日)

<講演会>

- ・テーマ：創業105年 時代の変化と共に（4月23日）
- ・テーマ：「国の中小企業向け支援策（補助金活用と税制支援、人材育成）」
（12月16日）
- ・3研究会合同講演会 テーマ：「世界を俯瞰し、日本を考える」
（令和7年1月29日）
※ソフトウェア産業振興研究委員会・都田アソシエイツ・金型技術研究会
（事務局：静岡理科大学）と合同

<視察研修会>

- ・石川県：津田駒工業（石川県金沢市）ほか（10月18日～19日）

<その他>

- ・情報交換会（7月9日、12月16日）
- ・佐久市企業との交流（会員企業視察（テクニカルサポート、榎本工業、大建産業、桜井製作所）&交流会）（10月31日～11月1日）
- ・会社説明会・学生との交流in 静岡理科大学（12月18日）

ウ 都田アソシエイツ（会員数：54社）

研究開発での産学官金連携を目的として、都田テクノポリス地域を中心としたものづくり企業の経営者や研究開発部門の管理者が参加し、講演会や視察研修会を中心に活動を行った。

<総 会>

- ・令和6年度総会（6月21日）

<講演会>

- ・静岡理科大学が目指すもの（6月21日）
- ・3研究会合同講演会「「未来の製造業を考える」」（9月27日）
- ・3研究会合同講演会 テーマ：「エリジオンの技術と経営」（11月15日）
- ・3研究会合同講演会 テーマ：「世界を俯瞰し、日本を考える」
（令和7年1月29日）
- ・3研究会合同講演会 テーマ：「XRの製造業への活用」（令和7年2月27日）
- ※都田アソシエイツ・ソフトウェア産業振興研究委員会・金型技術研究会（事務局：静岡理科大学）と合同

<視察研修会>

- ・アクトシティ大ホールバックヤード（浜松市中央区）（9月5日）

<その他>

- ・小学生の企業見学会：榎テイボー（浜松市中央区）（11月19日）
- ・協賛事業 サラ音楽ホール次世代育成交流事業～新しい音楽の力～
（12月1日）
- ・学生との交流事業 静岡理科大学（袋井市）（令和7年2月25日）

(2) 成長分野研究会

ア VB・VC研究委員会（会員数：12社）

ベンチャービジネス、ベンチャーキャピタルの実態及び将来性についての研究と情報交換を目的として、中小企業の経営者が参加し、講演会などを中心に活動を行った。

<総 会・講演会>

- ・令和6年度総会（6月9日）
- ・テーマ：「ギガ・メガキャストで変わるものづくり」（6月9日）
- ・テーマ：「南・東シナ海で中国の攻撃を思い止まらせる」（10月11日）
- ・テーマ：「東洋の知恵に学ぶ「求心力経営」」（令和7年1月24日）

<視察研修会>

- ・福岡県北九州市：トヨタ自動車九州㈱（福岡県宮若市）、TOTO㈱（福岡県北九州市）（令和7年2月20日～21日）

イ ソフトウェア産業振興研究委員会（会員数：20社、賛助会員数：1社）

ものづくり企業の製造現場を対象としたソフトウェア産業に関する調査、研究と情報交換を目的として、中小企業の経営者が参加し、講演会などを中心に活動を行った。

<総会>

- ・令和6年度総会（7月18日）

<講演会>

- ・「浜松市のデジタルスマートシティの推進」（7月18日）
- ・3研究会合同講演会「「未来の製造業を考える」（9月27日）
- ・3研究会合同講演会 テーマ：「エリジオンの技術と経営」（11月15日）
- ・3研究会合同講演会 テーマ：「世界を俯瞰し、日本を考える」（令和7年1月29日）
- ・3研究会合同講演会 テーマ：「XRの製造業への活用」（令和7年2月27日）

※都田アソシエイツ・ソフトウェア産業振興研究委員会・金型技術研究会（事務局：静岡理科大学）と合同

<視察研修会>

タイ視察研修会（12月7日～11日）

（㈱榛葉製作所、三菱電機㈱、トヨタ自動車㈱、サクラ工業㈱の現地工場視察）

ウ 先端精密技術研究会（会員数：法人36社、個人18名）

新しい精密技術に関して基礎となる新しい現象や学問、実際の応用例などを中心として情報交換を行い、関連分野の科学と技術の進歩に資することを目的とし、会員企業及び静岡大学や静岡理科大学の教員が中心となっており、講演会や視察研修会等の活動を行った。

<総会・幹事会>

- ・令和6年度総会（6月14日）
- ・幹事会（5月8日）
- ・代表幹事会（令和7年2月26日）

<視察研修会>

- ・日産自動車㈱追浜工場（神奈川県横須賀市）（令和7年1月15日）

<講演会>

- ・緩まないねじ、PLBv2の話（11月27日）

<その他>

- ・学生と会員企業との座談会（11月6日）

エ 次世代設計・製造構造研究会（会員数：法人20社、学校2校、名誉3名）

製造業の経営層が次世代デジタル技術を社内に取り入れ、経営戦略に反映する

とともに、設計から製造までのプロセスにおいて全体の最適化を図ることを目的に、最新技術に関する情報交換会（例会）とスタートアップや人材育成等をテーマとした意見交換を行う懇談会等の活動を行った。

<総 会>

- ・令和6年度総会（5月13日）

<講演会>

- ・例会（5月13日、8月5日、11月11日、令和7年2月3日）

<その他>

- ・懇談会（7月1日、令和7年1月15日）

3【興す】創業・新事業展開支援

5 創業・新事業展開支援事業

決算額 6,816,150 円 <財団自主>

【目的】

浜松地域の中心産業であるものづくり産業はもとより、商業・サービス業、医療・福祉事業など、多種多様な産業分野における起業や新事業展開を促進するため、地域の産学官金の機関が連携し、起業や新事業展開を促進する環境（体制・事業）を構築する。

【年度総括】

本事業では、浜松市、浜松商工会議所及び当財団により協同設置した「はままつ起業家カフェ」を中心に創業希望者等の支援を実施している。令和6年度も例年同様に比較的スモールスタートが可能な個人のサービス業、小売業の創業が多くみられた。また、国の小規模事業者持続化補助金（創業枠）において、特定創業支援等事業による支援（1か月以上にわたり4回以上の支援が必要）を受けることが申請要件となっていることもあり、特定創業支援事業で100名以上の申請を受け付けた。

次年度も引き続き、地域支援機関などと連携し、創業希望者及び創業5年未満の中小企業者等の支援を実施していく。

【実施内容】

新たに起業を目指す個人等に対して、創業支援総合窓口「はままつ起業家カフェ」において、専門家による創業相談、啓発セミナーの開催、補助金・融資などの情報提供を行うなど、開業に向けた支援を実施した。また、開業後5年未満の事業者に対して、アフターフォローを実施し、持続的な経営の支援を行った。

<はままつ起業家カフェ実績> ※令和7年3月31日時点

はままつ起業家カフェの利用者の多くが就業者であることを踏まえ、令和6年度から相談窓口の対応時間を拡充し、週1回夜間開館日を設けて運営している。

(1) 相談事業

- ・相談件数：1,249件（延べ数） ※令和5年度実績：1,216件
- ・新規創業者数：80名（男性50名、女性30名） ※令和5年度実績：82名
※製造業3名、建設業7名、サービス業31名、飲食業11名、医療・福祉業4名、情報通信業2名、卸・小売業13名、教育・学習支援1名、農林漁業2名、不動産業4名、運輸業2名
- ・特定創業支援事業申請：128名 ※令和5年度実績：139名
- ・事業承継相談件数：16名 ※令和5年度実績：10名

(2) 補助金事業

ア ものづくり創業支援補助金（市予算：1,000千円）

目 的：浜松市内で新たにものづくりに係る創業を行う者に対し、開業に際し必要となる設備費等の経費の一部を助成

受付期間：令和6年4月1日（月）～令和7年2月28日（金） ※随時

補 助 率：1/2以内

補 助 額：上限500千円

対象経費：補助事業のために使用される単価30万円以上の機械装置、工具器具、分析装置、専用ソフトウェアの購入・設置、製作費用など

申請件数：1 件
採択件数：1 件
交付決定額：490,000 円
交付確定額：490,000 円

イ 会社設立支援補助金（市予算：2,000 千円）

目 的：初めて会社（株式会社、合同会社、合名会社、合資会社）を設立する際に、会社設立までに要する経費の一部を助成
受付期間：令和 6 年 4 月 1 日（月）～令和 7 年 3 月 31 日（月） ※随時
補 助 率：1/2 以内
補 助 額：上限 100 千円
対象経費：定款認証に必要な費用、登記申請に係る費用、会社設立に要する手続きを司法書士等に依頼した場合の報酬等の費用など
申請件数：28 件
採択件数：28 件
交付決定額：1,970,015 円
交付確定額：1,970,015 円

ウ ICT 活用販路開拓事業費補助金（市予算：1,000 千円）

目 的：新規創業者を対象に、専門家のノウハウを取り入れたクオリティの高いネットショップ（EC サイト）の構築等、ホームページの新規作成又は大幅改修に係る経費の一部を助成
受付期間：令和 6 年 4 月 1 日（月）～令和 7 年 3 月 31 日（月） ※随時
補 助 率：1/2 以内
補 助 額：①上限 150 千円（EC サイト含む）
②上限 100 千円（EC サイト含まない）
対象経費：新規で開設する自社ホームページ作成に係る外部委託費など
申請件数：11 件
採択件数：11 件
交付決定額：1,000,000 円
交付確定額：1,000,000 円

(3) 創業・新事業展開セミナー

開催日：令和 6 年 6 月 15 日（土）
会 場：浜松商工会議所会館 会議室
内 容：成功する起業家は何を考え、どう行動するのか？
第 1 部/VUCA の時代を生き抜く起業家の流儀
（株）morich All Rounder Agent（東京都中央区）
代表取締役 森本 千賀子 氏
第 2 部/社会に役立つ事業の生み出し方・育て方
（株）PEER（浜松市中央区） 代表取締役社長 佐藤 真琴 氏
第 3 部/パネルディスカッション
参加料：無料
参加者：26 名（定員：40 名）

(4) 起業サロン

開催日：令和 6 年 4 月 17 日（水）
会 場：はままつ起業家カフェ セミナー室

内 容：第1部／私の起業経験

いなさトレンド㈱（浜松市浜名区） 代表取締役 杉村 剛 氏

第2部／中山間地域の特徴と支援

浜松市市民部 市民協働・地域政策課

参加料：無料

参加者：9名（定員：10名）

開催日：令和6年10月1日（火）

会 場：はままつ起業家カフェ セミナー室

内 容：第1部／先輩起業家（整体院）

きんまくサロン ONE STEP（浜松市中央区）

代表 上原 卓也 氏

第2部／先輩起業家（パーソナル事務）

㈱SHAFT（浜松市中央区） 代表 天野 真由美 氏

参加料：無料

参加者：10名（定員：10名）

(5) 起業実践サロン（全5回＋個別相談2回）

開催日：①令和6年7月24日（水）～9月4日（水）

②令和7年1月17日（金）～2月28日（金）

会 場：はままつ起業家カフェ セミナー室

内 容：「ビジネスプラン作成講座」

はままつ起業家カフェ相談員（中小企業診断士）

① 荒井 豊 氏 ②大橋 昌弘 氏

受講料：無料

参加者：①11名（定員：10名）、②12名（定員：10名）

起業実践サロン（全9回）

開催日：令和6年10月12日（土）～12月14日（土）

会 場：はままつ起業家カフェ セミナー室 ほか

内 容：「ビジネスプラン作成講座 ～まち×起業～」

はままつ起業家カフェ相談員（中小企業診断士） 杉本 光生 氏

㈱HACK（浜松市中央区） 代表取締役 高林 健太 氏

㈱REGION STUDIES（浜松市中央区）

代表取締役 白坂 隆之介 氏

受講料：無料

参加者：11名（定員：10名）

(6) 特別講座

開催日：令和7年2月22日（土）

会 場：Co-startup Space & Community FUSE

内 容：「未来への一歩をいま踏み出すものづくりで創業・新事業展開セミナー」

・妄想から始める未来実装プロジェクト

㈱Thinker（大阪府大阪市） 代表取締役 CEO 藤本 弘道 氏

・創業・新事業展開に役立つデザイン思考の手順

光産業創成大学院大学 教授 藤田 和久 氏

参加料：無料

参加者：11名（定員：30名）

開催日：令和7年3月26日（水）
 会場：はままつ起業家カフェ セミナー室
 内容：「元テレビ記者が教えるメディア活用術！」
 ㈱Shireru（東京都杉並区） 代表取締役 山田 みかん 氏
 受講料：無料
 参加者：11名（定員：10名）

(7) 起業家交流会

開催日：令和7年1月28日（火）
 会場：グランドホテル浜松
 内容：講演会、創業者PR、交流会 等
 参加料：1,000円
 参加者：69名（定員：70名）

(8) 創業型事業承継支援「ツグはまコンシェルジュ」

事業承継による創業希望者を支援し、後継者不在企業との初歩的なマッチング支援を実施することで、創業型事業承継を推進する。

<創業型事業承継支援 WEB サイト「ツグはまコンシェルジュ」>

登録者：創業希望 24名、後継者不在 5名

マッチング面談：2件（後継者不在企業×創業希望者）

(9) その他

浜松市内中心部や商店街の空き店舗を活用した起業に興味、関心のある人やこれから起業を考えている人向けに、実際に街中等で起業した先輩起業家から開業までの苦労や経験などを学ぶセミナー等を開催した。

「先輩から学ぶ！まちで起業を考える」

開催日：令和6年9月14日（土）
 会場：クリエート浜松 会議室
 主催：浜松市、はままつ起業家カフェ
 講師：<起業家>

㈱浜松家守舎 CON（浜松市中央区） 代表取締役社長

鈴木 友美子 氏

KISSA&DINING 山ノ舎（浜松市天竜区） 代表 中谷 明史 氏

㈱浜松家守舎キュウ（浜松市中央区） 代表取締役 柳本 茉希 氏

㈱thinx（浜松市中央区） 代表取締役 大端 将 氏

<コーディネーター>

㈱アトリオン（浜松市中央区） 代表取締役 村木 則予 氏

内容：先輩起業家による講演、交流会

参加料：無料

参加者：21名（定員：30名）

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度*1	令和6年度*2	令和6年度
創業相談件数	1,216件	1,249件	800件
創業者件数	82件	80件	50件

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

6 債務保証事業

<財団自主>

【目的】

地域のモデルとなる新規事業展開を目指し研究開発（高度な技術・製品開発）を実施する浜松市内の中小企業に対して資金調達が可能となる新たな仕組みを構築する。

【年度総括】

上半期は、令和 7 年度から実施予定の「新事業創出資金調達促進事業」について、金融機関や日本立地センター等との打合せ、ヒアリング等を行い制度内容の検討を行った。下半期は、関係規程の改正等の手続きと新規事業の PR 活動を実施し、申請事業者の見込先獲得に努めた。

【実施内容】

<検討経過>

- プロジェクトチームの活動状況
 - ・定例打合せ会（23 回）
 - ・関係機関との打合せ・相談等（15 回）
（金融機関、静岡県保証協会、日本立地センター 等）
- 方法書改正
 - ・理事会（11 月 20 日、令和 7 年 3 月 13 日）
- 金融機関向け広報活動
 - ・説明会（令和 7 年 2 月 27 日）

4【活かす】知財総合支援

7 知的財産活用推進事業

決算額 2,638,792 円 <浜松市受託>

【目的】

企業活動において特許、商標等の知的財産権の重要性は高まっていることから、知財活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するために、特許、商標等の調査、出願・権利取得、権利活用等の知財に関する各種相談への支援を行う。また、中小企業等の知財に関わる人材の育成支援、地域の知財活用状況の調査を行う。

【年度総括】

本事業では、地域中小企業の知財活動に関して各種支援を実施した。個別企業の相談対応や知財活用の啓発セミナーの開催などに加え、今年度は初めて特許出願等の状況調査を行った。調査では当地域中小企業の知財活動の隆盛や次世代モビリティに関する技術要素別の出願状況等についてデータを収集し、分析した。調査結果については地域企業に情報提供を行い、今後の事業展開に役立ていただくとともに、当財団の支援施策の方向性の参考とする。また、企業や学校の要望に応じ、知財出前講座を開催し、地域における知的財産リテラシーの底上げを図った。次年度も引き続き個別企業の課題に対応しつつ、当地域における知的財産経営を推進していく。

【実施内容】

(1) 知財相談対応

個々の相談案件に対して、戦略的視点をもって知財に起因する事業上のリスク低減と知財価値の最大化を図るため、知財コーディネーターと知財総合支援窓口担当（特許庁事業）とが連携し、必要に応じて特許庁事業の専門家派遣制度（弁理士・弁護士やデザイン、ブランドの専門家を派遣）を活用し対応した。

(2) 知財講演会・講習会の開催

知的財産に関する専門的な知識や実務経験の少ない地域企業等の若手スタッフ等を対象とした講演会や講習会等を開催した。

ア 知財関連法、知財関連判例、中小企業の知財戦略・知財活用等に関する講演会

① 講演会（知的財産セミナー「企業躍進のカギは見えない資産！」）

開催日：令和7年1月22日（水）

会場：アクトシティ浜松 コンgressセンター

講師：かみや特許事務所（浜松市中央区）

弁理士・中小企業診断士 神谷 直慈 氏

内容：1. 企業躍進のカギは「見えない資産」
2. 知的財産制度の基礎
3. 価値創造メカニズム
4. 事例紹介

受講料：[市内] 無料、[市外] 1,000 円

参加者：18社20名（定員：30名、申込：22名）

② 講演会（著作権セミナー ～身近な著作権を知り、トラブルを回避！～）

開催日：令和7年2月20日（木）

会場：ホテルクラウンパレス浜松

講 師：さくら国際特許法律事務所（愛知県名古屋市）

弁護士・弁理士 三木 浩太郎 氏

内 容：1. 著作権の基礎

2. 事例紹介

3. Q&A

受講料：[市内] 無料、[市外] 1,000 円

参加者：29 社 49 名（定員：40 名、申込：51 名）

イ 中小企業等における知財に関わる初心者を対象にした知財基礎講習会

・初心者向け知財基礎講習会（全 7 回）

開催日：①令和 6 年 6 月 28 日（金）～令和 7 年 1 月 31 日（金）

②令和 6 年 7 月 10 日（水）～令和 7 年 2 月 5 日（水）

講 師：知財コーディネーター 石井 勉

後 援：はままつ知財研究会

受講料：[浜松市内] 1,000 円、[浜松市外] 2,000 円

参加者：27 名（①15 名、②12 名（定員：15 名））

	開催日	内 容
第 1 回	①6 月 28 日（金）	(1) 知的財産権制度の概要
	②7 月 10 日（水）	(2) 特許制度と特許法の概要①
第 2 回	①7 月 25 日（木）	(3) 特許制度と特許法の概要②
	②8 月 7 日（水）	(4) 実用新案制度の概要 (5) 特許権の事例紹介
第 3 回	①8 月 30 日（金）	(6) 特許権の権利範囲と権利解釈
	②9 月 4 日（水）	(7) 特許権の利用関係
第 4 回	①9 月 27 日（金）	(8) 特許情報の活用
	②10 月 2 日（水）	(9) 意匠制度の概要 (10) 商標制度の概要、ブランド化の取り組み
第 5 回	①10 月 25 日（金）	(11) 著作権制度の概要
	②11 月 6 日（水）	(12) 不正競争防止法の概要 (13) 知的財産関連契約
第 6 回	①11 月 29 日（金）	(14) 企業活動と知的財産権について
	②12 月 4 日（水）	
第 7 回	①1 月 31 日（金）	(15) 企業の知財活動と知財戦略について
	②2 月 5 日（水）	(16) まとめ・質疑応答
特別編 1	12 月 12 日（木）	特許情報検索講座
特別編 2	2 月 28 日（金）	知財トラブル事例等

ウ 出前知財講習会

・高校等での知財講習会

開催日：令和 6 年 9 月 20 日（金）

会 場：静岡県立浜松工業高等学校

対象者：デザイン科 1 年生

内 容：具体的事例に基づくデザイン活動に関係する知的財産権について

講 師：知財コーディネーター 石井 勉

参加者：42 名（生徒：38 名、教員：4 名）

・企業での知財講習会

開催日：令和6年12月26日（金）

会場：樹脂成型企業（浜名区）

対象者：管理職等

内容：企業活動における“知財”の重要性について

講師：知財コーディネーター 石井 勉

参加者：15名

(3) 地域モデル企業の育成支援

会社の強みとなる知的財産を認識し、保護・活用する中小企業を知財経営のモデル企業とし、地域の他の中小企業への知財普及の参考とする。具体的には、モデル企業となり得る取り組みをしている地域企業を訪問しヒアリングすることで、知財経営の内容を整理した。

ヒアリング及び支援：2社

(4) 知財情報調査活用

地域中小企業の知財活動や知財経営、新事業展開を促進するため特許等の出願状況や直近の経済事情に応じた技術テーマなど知財に関するトレンド等を調査した。調査結果は地域中小企業に提供し今後の事業展開に役立てる。

令和6年度調査テーマ

ア 地域の知財活用状況調査

<調査対象>

権利の種類：特許及び実用新案

対象出願人：中小企業（大企業、大学、個人等を除く）

出願人住所：浜松市

対象期間：2014年～2023年

調査対象：セクション毎(A～H)、Bセクション、クラスB60、クラスG01

<レポート>

内容：当地域中小企業の過去10年の特許等の出願傾向を分類ごとにバブルチャート等を用いて分析

<報告内容の概要>

- ・当地域中小企業の特許及び実用新案の近年の出願件数は横ばいからやや減少傾向にある
- ・地域の特色として、加工等に関する生産性の向上や測定方法に関する内容の出願が多い
- ・自動車関連分野や医療機器関連分野等では、地域中小企業と大企業や公的研究機関との共同出願も一定程度見られる

イ 特定の経済・技術テーマに対する出願状況調査

<調査対象>

権利の種類：特許及び実用新案

対象出願人：すべて

出願人住所：すべて

対象期間：2000年～2024年

調査対象：次世代モビリティに関する出願（小型モビリティ、ワークモビリティ、エアモビリティ）

<レポート>

内容 : 次世代モビリティに関する出願について、出願件数の推移や技術分類、用途別のマップを作成し分析

<報告内容の概要>

- ・2010年代中盤から後半にかけて、エアモビリティに関する出願が急増するも、近年は減少傾向
- ・ワークモビリティに関する出願では、技術区分として制御に関する出願が多く、特にAMR（自立走行搬送ロボット）の制御に関する出願数は突出している。
- ・小型モビリティの電動カートに関する出願は、医学用途が非常に多く、電動車いすに関する開発が盛んにおこなわれていることが伺える。

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
①相談対応件数	898件	884件	750件
②新規相談対応件数	86件	78件	100件
③企業訪問件数	69件	77件	20件
④出願支援件数	特許	7件	5件
	実用新案	2件	1件
	意匠	6件	10件
	商標	40件	46件
⑤出張知財講習会開催回数	1回	2回	1回
⑥新規モデル企業件数	1件	2件	1件

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

※①～③は静岡県発明協会の知財総合窓口支援担当による相談件数を含む

※指標件数は特許庁が設定した知財総合窓口支援事業の目標件数

8 はままつ知財研究会連携事業

決算額 一千円 <事務局受託>

【目的】

「はままつ知財研究会」が開催する知財に関する研究部会活動等の各種事業を事務局として支援するとともに、同研究会との連携により、地域企業の知財活動の向上と知財に関わる人材育成に取り組む。

【年度総括】

令和6年度は、総会で承認された事業計画に基づき各種事業を実施した。知財問題研究部会では、会員の関心の高い音楽教室の著作権問題やAI活用などをテーマに掲げ、講演会を行った。さらに、ワークショップ形式での開催も試み、活発な議論が行われた。また、会員企業の知財担当者が抱える悩み、課題を話し合う知財サロン塾では、各社の事例紹介、課題解決策の共有などが行われ、研究会ならではの貴重な場を提供した。これらの活動を通して、最新情報の提供や企業間連携の強化を図り、地域全体の知財活動のレベルアップに寄与した。

【実施内容】

「はままつ知財研究会」事務局として、同研究会の事業活動をサポートした。また、

知財活用推進事業と連携することにより、地域企業の知財活動のレベルアップを図るとともに、知財に携わる人材の育成にも努めた。

(1) 総会

開催日：令和6年6月17日（月）

会場：アクトシティ浜松 コンgressセンター

内容：令和5年度事業報告及び収支決算について

令和6年度事業計画案及び収支予算案について 等

(2) 幹事会

(3) 知財問題研究部会（IP部会）

知的財産に関する法制度、判例、企業の知財活動などに関する研究及びディスカッションする場として「知財問題研究部会」を行う。

会場：アクトシティ浜松 研修交流センター 等

対象：会員企業の知財担当者、弁理士 等

進行：IP部会長、IP部会員

内容：IP部会長、IP部会委員を中心に協議し、企業の知財活動に関する各種テーマを取り上げるとともに、テーマに適した講師を選定し、講演と参加者による意見交換、ディスカッションを行った。

参加料：無料

参加者：各回30名程度

開催回	開催日	内容・講師
第103回	5月10日（金）	音楽教室から著作権料
		(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングス（神奈川県横浜市） 斉藤 誠 氏
第104回	7月5日（金）	事例を踏まえた「情報漏洩防止」の実務対応
		西村あさひ法律事務所（東京都千代田区） パートナー 弁理士・弁護士 濱野 敏彦 氏
第105回	9月6日（金）	知財に関する契約の近時の諸問題／特許権のいわゆる「域外適用」
		長島・大野・常松法律事務所（東京都千代田区） 弁護士 松田 俊治 氏、弁護士 山内 貴博 氏、 弁護士 東崎 賢治 氏
第106回	11月1日（金）	特許3.0 AI活用で知財強国に／知財爆弾量産で米中を追い越せ
		(株)AI Samurai（東京都千代田区） 代表取締役 白坂 一 氏
第107回	1月10日（金）	知財・標準化を活用したビジネス戦略事例研究 ワークショップセミナー
		（一財）日本規格協会（東京都港区） 大角 親生 氏
第108回	3月21日（金）	欧州特許セミナー（Enhancements in the European Patent System）
		欧州弁理士 Rainer Wunderlich 氏

		Marcus Garkisch 氏
--	--	-------------------

(4) 知財経営研究部会 (CIPO 部会)

企業の経営者、知財部門責任者が抱えている課題や悩み等について、意見・情報交換、ディスカッションする場として「知財経営塾」を行った。

会 場：(公財) 浜松地域イノベーション推進機構 会議室 等

対 象：企業の知的財産部門の責任者 等

進 行：CIPO 部会長、知財コーディネーター 石井 勉

参加料：無料

開催回	開催日	内容	参加
第 20 回	8 月 6 日 (火)	知財サロンへのオブザーバー参加	3 社

(5) 知財サロン塾

企業の知財実務担当者が抱えている課題や悩み等について、意見・情報交換、ディスカッションする場として「知財サロン塾」を行った。

会 場：(公財) 浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室 等

対 象：中小企業等の知財担当者

モデレーター：知財コーディネーター 石井 勉

参加料：無料

開催回	開催日	内容	参加
第 26 回	8 月 6 日 (火)	・知財の仕事の面白さ・大変さ・モチベーション・やりがい ・知財業務の改革、特に AI 活用 等	3 社

9 特許等出願支援補助事業

決算額 18,299 円 <浜松市受託>

【目的】

浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、中小企業の産業財産権を活用した事業展開を支援し、浜松地域の産業振興を図る。

【年度総括】

浜松市国内特許等出願費補助金の公募、審査会、実績報告確認事務等を行い、11 件が採択、交付確定された。補助金による出願支援に加え、特許出願した内容を製品化するための企業間マッチングや、製品に関連する商標の取得支援から製品化、販路開拓支援も合わせて実施した。特許の場合、出願後は審査請求を経て登録となるため、今後もフォローを行い、知財の支援と開発・事業化の支援を並行して実施していく。

【実施内容】

浜松市内の中小企業、個人事業主の国内における特許出願、実用新案出願、意匠出願に対し、浜松市が出願に係る経費の一部を補助するための準備業務及び個別フォローを行った。

(1) 浜松市国内特許等出願費補助金

公募期間：令和 6 年 4 月 8 日 (月) ～6 月 28 日 (金)

対 象：浜松市内に本社機能を有する中小企業者、個人事業者及びそれらで構成される共同体

補助率：1/2 以内
 補助金額：上限 150 千円
 対象経費：出願手数料、弁理士費用、先行技術調査費用
 申請件数：12 件
 採択件数：11 件
 交付決定額：1,442 千円（11 件）
 交付確定額：1,442 千円（11 件）

< 交付確定企業一覧 > (単位：円)

No.	採択企業名	種別	申請内容	交付確定額
1	Knowhowsynch(同) (浜松市中央区)	特許	投資支援システム、投資支援方法及び投資支援プログラム	105,000
2	野間美品 (浜松市中央区)	特許	容器内の内容物を掻くための掻き具および掻き具を備えるポンプボトル	150,000
3	トリオレ (浜松市中央区)	特許	木管楽器の樹脂リード	150,000
4	榊山一木研 (浜松市中央区)	特許	「ピアノ用補助ペダル」に関する発明	150,000
5	color-style (浜松市中央区)	特許	パーソナルカラー診断法と診断具	150,000
6	榊Takayanagi (浜松市中央区)	意匠	玩具	83,000
7	榊小楠金属工業所 (浜松市中央区)	特許	粉体搬送コンベア	150,000
8	榊モアソソングジャパン (浜松市中央区)	特許	咀嚼回数計測システム	150,000
9	鈴木織商榊 (浜松市中央区)	特許	運送機器用内装材	143,000
10	榊青島グレース日本 (浜松市中央区)	意匠	敷パッド	61,000
11	榊ROKI (浜松市中央区)	特許	化合物、エレクトロクロミック組成物、及びデバイス	150,000
計				1,442,000

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和 5 年度※1	令和 6 年度※2	令和 6 年度
特許出願件数 (国内)	13 件	9 件	10 件

項目	令和 5 年度※1	令和 6 年度※2	
特許出願総数 (国内) ※3	114 件	123 件	
特許出願登録件数 (国内) ※3	58 件	64 件	

※1：令和 6 年 3 月末日時点、※2：令和 7 年 3 月末日時点
 ※3：特許等出願支援補助事業の出願登録件数は、平成 25 年度からの累計

5 【学ぶ】 人材育成支援

10 製造中核人材育成事業

決算額 2,401,583 円 < 県補助・8市町負担金 >

【目的】

地域の基盤製造技術を体系的に理解し、前後の工程等を見通した現場マネジメントを担うことができる中核人材を育成する。

【年度総括】

受入れ企業の協力のもと、順調にプログラムを実施し、受講者にとっては製造業の上流から下流に至るまでの多様な知見を得る機会となり、自職場においてその知見の活用につながった。また、受講者間の交流も深まり、受入れ企業からだけでなく、受講者同士で学び合う機会としても有効に機能した。

【実施内容】

浜松地域の輸送用機器産業を中心とした基盤製造技術の座学と、現場見学や現場実習を一体とした形式で講座を開催。なお、今年度も受講者数は受入れ企業側の要望で定員 15 名に制限して実施した。

ア 製造中核人材育成講座

開催日：令和 6 年 5 月 30 日(木)～11 月 21 日(木) < 全 24 回 >

会 場：スズキ歴史館（浜松市中央区）、ヤマハ発動機㈱（磐田市）、㈱木村鋳造所 御前崎工場（御前崎市）、浜松商工会議所会館、藤本工業㈱ 根洗工場（浜松市浜名区）、浜松工業技術支援センター（浜松市浜名区）、スズキ㈱ 湖西工場（湖西市）、西誠㈱（浜松市中央区）、㈱豊田自動織機 高浜工場（愛知県高浜市）、㈱ソミックエンジニアリング（浜松市中央区）、(有)見野金型製作所（浜松市中央区）、㈱山田 豊田工場（磐田市）、㈱丸山コーポレーション（浜松市中央区）、ポリテクカレッジ浜松（浜松市中央区）、㈱桜井製作所（浜松市中央区）、イオ インダストリー㈱（湖西市）、トクラス㈱（浜松市中央区）、ミネベアミツミ㈱浜松工場（袋井市）、浜松熱処理工業㈱ 細江工場（浜松市浜名区）ほか

内 容：基板製造技術の座学、特徴ある地域企業等の現場見学、現場実習

受講料：[県西部地域] 50,000 円、[県西部地域外] 100,000 円

参加者：13 社 15 名（定員：15 名、申込：15 名）

[県西部地域] 12 社 14 名、[県西部地域以外] 1 社 1 名

イ 令和 6 年度「製造中核人材育成講座」運営委員会

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和 5 年度※1	令和 6 年度※2	令和 6 年度
「製造中核人材育成講座」受講者数	15 名	15 名	20 名
「製造中核人材育成講座」受講者満足度	100%	100%	90%以上

※1：令和 6 年 3 月末日時点、※2：令和 7 年 3 月末日時点

1 1 現場力向上人材育成事業

決算額 4,069,517 円 < 県補助・8 市町負担金 >

【目的】

生産リードタイム短縮や生産性向上等の現場力強化に必要な現場改善について体系的に理解し、現場マネジメントを担い得る中核人材を育成する。

【年度総括】

各種セミナーを通じて現場の生産性向上に関する啓発を促すとともに、具体的な現場改善の手法を実践的に学ぶ講座を開催した。さらに今年度からは試行的に製造原価に関する原価管理を学ぶ講座を体系的に展開し、当初の想定を上回る受講申し込みがあり、価格交渉の際にも有用な原価管理に関する関心の高さが窺われた。自社での実践にあたっては、必要に応じて専門家を派遣することで、取組の促進を支援した。

【実施内容】

現場力向上に必要な基礎的な現場改善知識や生産性の向上、DX のあり方などに対応するためのセミナーや講座を開催した。また、製造現場における現場改善等を推進するための専門家を派遣し、伴走型の支援を行った。

(1) 現場改善の重要性啓発

ア 中小ものづくり企業のための現場改善セミナー

開催日：令和 6 年 5 月 23 日（木）

会 場：グランドホテル浜松

講 師：①関ものづくり研究所（浜松市浜名区）代表 関 伸一 氏

②㈱ティムネット（愛知県日進市）パートナーズ 当麻 満男 氏

内 容：①「製造業の現場改善ステップ～KAIZEN by DX で強い工場へ！～」

②「カーボンニュートラル実現に向けた省エネ改善と製造現場の基盤強化」

参加料：[県西部地域] 無料、[県西部地域外] 1,000 円

参加者：31 社 42 名（定員：50 名、申込：47 名）

[県西部地域] 28 社 39 名、[県西部地域外] 3 社 3 名

イ バックオフィス業務のデジタル効率化セミナー

開催日：令和 7 年 2 月 5 日（水）

会 場：オンライン

講 師：Ichikawa IT Produce 代表 市川 直哉 氏

内 容：デジタル活用によるバックオフィス業務の効率化の実践方法の理解

受講料：[県西部地域] 無料、[県西部地域外] 1,000 円

参加者：25 社 25 名

[県西部地域] 25 社 25 名

(2) 改善の基礎知識習得

ア 高付加価値の現場をつくる改善推進スクール（全 5 回）

開催日：令和 6 年 7 月 26 日（金）～8 月 30 日（金）

会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室、浜松労政会館 会議室

講 師：関ものづくり研究所（浜松市浜名区）代表 関 伸一 氏

内 容：ものづくり現場のデジタル化を踏まえた現場改善に係る基礎的講座

受講料：[県西部地域] 10,000 円、[県西部地域外] 20,000 円

参加者：14社22名（定員：22名、申込：22名）
[県西部地域] 13社21名、[県西部地域外] 1社1名

イ 「成果が上がる、人が育つ、チームが育つ」改善推進スクール（全5回）

開催日：令和6年11月21日（木）～12月19日（木）
会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室
講師：㈱ティムネット（愛知県刈谷市）パートナー 当麻 満男 氏
内容：トヨタ生産方式を中心とした現場改善に係る基礎的講座
受講料：[県西部地域] 10,000円、[県西部地域外] 20,000円
参加者：13社17名（定員：15名、申込：17名）
[県西部地域] 13社17名

ウ 実践品質管理講座（初級編）

開催日：令和6年9月26日（木）、10月3日（木）
会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室
講師：関ものづくり研究所（浜松市浜名区）代表 関 伸一 氏
内容：QC検定3級（QC7つ道具）程度の品質管理の知識
受講料：[県西部地域] 5,000円、[県西部地域外] 10,000円
参加者：13社20名（定員：20名、申込：20名）
[県西部地域] 13社20名

エ 実践品質管理講座（中級編）

開催日：令和6年11月8日（金）、15日（金）
会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室
講師：関ものづくり研究所（浜松市浜名区）代表 関 伸一 氏
内容：QC検定2級（統計的品質管理）程度の品質管理の知識
受講料：[県西部地域] 5,000円、[県西部地域外] 10,000円
参加者：9社13名（定員：20名、申込：13名）
[県西部地域] 9社13名

オ 3Dものづくり実践講座

開催日：令和6年10月4日（金）、11日（金）、18日（金）
会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室
講師：Material 工房テクノフレキス（長野県南箕輪村）代表 藤崎 淳子 氏
内容：Autodesk Fusion を用い3D-CAD等の演習を行い現場での活用促進
受講料：[県西部地域] 11,000円、[県西部地域外] 22,000円
参加者：1社2名（定員：15名、申込：2名）
[県西部地域] 1社2名

カ 中小製造業の利益改善のための「原価管理の基本」セミナー

開催日：令和6年7月24日（水）
会場：グランドホテル浜松
講師：㈱ME マネジメントサービス（東京都大田区）
代表取締役 小川 正樹 氏
内容：原価の仕組み、原価計算と原価の使い方、コストダウンと原価管理
受講料：[県西部地域] 無料、[県西部地域外] 1,000円
参加者：51社94名（定員：50名、申込：104名）
[県西部地域] 50社84名、[県西部地域外] 1社1名
オンデマンド配信：39社44名

[県西部地域] 38社43名、[県西部地域外] 1社1名

キ 「原価計算の基礎とコストダウンへの活かし方」ワークショップ

開催日：令和6年9月20日（金）

会 場：浜松労政会館 会議室

講 師：(株)ME マネジメントサービス（東京都大田区）

代表取締役 小川 正樹 氏

内 容：中小製造業をモデルケースに、原価計算手法を実践的に学ぶ

受講料：[県西部地域] 3,000円、[県西部地域外] 6,000円

参加者：18社24名（定員：24名、申込：24名）

[県西部地域] 18社24名

(3) 改善実践支援

ア 県西部地域企業の希望に応じて技術CD又は専門家を派遣し、諸課題の解決を図った。

実施期間：通年

実施内容：原価管理、現場改善等

伴走支援企業：7社：(株)平井鉄工所（浜松市天竜区）、エンシュー化成工業(株)（浜松市浜名区）、ソフトプレシ工業(株)（浜松市中央区）、(株)ユーエス（浜松市中央区）、(株)東邦ヤシカ（浜松市中央区）、(株)ヤマト製作所（浜松市浜名区）、(株)アイテック（磐田市）

支援回数：22回

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
現場改善実践支援企業数	4社	8社	10社
企業訪問数	7社	36社	30社

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

1.2 企業力向上促進事業

決算額 566,111円 <県補助・8市町負担金>

【目的】

中小企業の持続的成長を促進するため、新分野・異分野への進出や下請け脱却を促す製品・サービスの開発及び従業員のモチベーションアップ、デジタルの活用による経営体制の強化に必要な知識の習得を図る。

【年度総括】

生産性向上と新規価値創出をテーマに、事業成長のために重要な考え方を学ぶセミナーを開催した。また、データの有効活用に向けて、データサイエンスに関する啓発セミナーや、DX人材のリスキリングについて学ぶセミナーも開催した。セミナー終了後には、希望企業に対して個別に伴走支援を実施したことで、参加企業にとって生産性向上等につながる重要なステップとなった。

【実施内容】

経営面からの生産性向上や、経営体制強化のためのデジタル活用に向けて各種セミナーを開催することで、参加企業における原価管理を促進することで企業力の向上を図った。

(1) 経営面からの生産性向上啓発

ア 生産性向上・新規価値創出事例から学ぶ売上・利益成長のヒントセミナー

開催日：令和6年5月20日（月）

会場：Co-startup Space & Community FUSE

講師：早稲田大学（東京都新宿区）教授 稲田 修一 氏

（株）スカイディスク（福岡県福岡市）取締役 CSO 後藤 健太郎 氏

内容：原価管理等をテーマに、経営課題と現場課題を管理会計と現場改善活動の繋がりから学ぶ

受講料：[県西部地域] 無料、[県西部地域外] 1,000 円

参加者：22社 30名（定員：100名、申込：33名）

[県西部地域] 22社 30名

伴走支援：6社

(2) 経営体制強化のためのデジタル活用

ア DX人材リスキリングセミナー

開催日：令和7年2月18日（火）

会場：浜松労政会館

講師：(株)Japan IT Produce（静岡市）代表取締役 長谷川 徹 氏

内容：DX人材を社内で育成するためのポイントを事例発表も交え解説

受講料：[県西部地域] 無料、[県西部地域外] 1,000 円

参加者：10社 10名（定員：20名、申込：11名）

[県西部地域] 10社 10名

イ データサイエンス啓発セミナー

開催日：令和6年11月5日（火）

会場：グランドホテル浜松

講師：ヤマハ発動機(株)（磐田市）IT デジタル戦略部長 新庄 正巳 氏

内容：データサイエンスに関わる基礎知識と活用方法の理解

受講料：[県西部地域] 無料、[県西部地域外] 1,000 円

参加者：25社 36名（定員：50名、申込：47名）

[県西部地域] 25社 36名

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
セミナー参加企業フォローアップ	1社	13社	30社

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

6【創る】新事業開発支援

13 新産業創出支援事業

決算額 11,043,421 円 <浜松市受託>

【目的】

市場ニーズに沿った製品・技術開発を推進するため、幅広い分野の情報収集やマッチングの機会を創出する。また、複合的な産業構造への転換をするため、浜松商工会議所等の産業支援機関と連携し、成長が見込まれる新たな産業分野への参入を促進させ、新たな成長産業の集積地を目指す。

【年度総括】

浜松地域のものづくり製造業の DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するためセミナーを開催し、セミナー参加企業へのフォローアップとして専門家による個別伴走支援を実施した。個別のロボット・IoT・デジタル化等の課題に関しては、「スマートものづくり支援デスク」を中心として相談対応することで企業の課題に細やかに対応した。

また、経済産業省ロボット政策室が推進する「ロボット導入先進地域ネットワーク」の取組と連携し、DX 連携ワークショップにおいて中小企業にロボット導入を進めていくにあたり、地域の Sier 企業の抱える問題や課題を理解することができた。

【実施内容】

平成 29 年度から取り組んでいる「産業用ロボット」をテーマとし、ロボットシステムインテグレータ以下「Sier」や、ロボットを活用できる人材の育成に主眼を置き、生産性向上を課題としている企業や Sier の育成に取り組む中小企業を支援した。

また、専任のコーディネーターを配置し、デジタル、ロボット、IoT の導入等による生産性向上を支援するためのワンストップ相談窓口「スマートものづくり支援デスク」を中心に、中小製造業者の生産性向上に関する課題の相談対応や各支援機関への橋渡しを行った。

(1) 啓発

ア ワンストップ相談窓口「スマートものづくり支援デスク」

場 所：（公財）浜松地域イノベーション推進機構及び企業の現場

内 容：生産性向上等の相談、地域支援機関等への紹介など

スタッフ：チーフデスク、技術コーディネーター1名、アドバイザー2名

連携機関：静岡県、浜松商工会議所（浜松ロボット産業創成研究会）、浜松地域中小ものづくり企業 IoT 化推進協議会、浜松テクノカレッジ、ポリテクカレッジ浜松、浜松工業技術支援センター など

相談実績：70 件

（デジタル：35 件、ロボット：15 件、IoT：0 件、生産性向上：20 件）

技術連携マッチング：10 件

ロボット・IoT 導入支援：1 件

イ ものづくり企業向けデジタル経営セミナー

開催日：①令和 6 年 9 月 24 日（火）

②令和 6 年 10 月 29 日（火）

③令和 6 年 11 月 26 日（火）

会 場：グランドホテル浜松

講 師：(株)Japan IT Produce（静岡県） 代表取締役 長谷川 徹 氏

内 容：①AI とデータ活用で実現する、人を増やさずに利益を増やす経営とは？

②人を増やさずに利益を増やす経営の実現に向けたデジタル人材育成戦略

③デジタル化推進のロードマップを知り、自社のアクションプランを設定する

受講料：[市内] 無料、[市外] 1,000 円

参加者：①22 社 26 名（定員：30 名、申込：32 名）

[市内] 15 社 18 名、[市外] 7 社 8 名

②16 社 17 名（定員：30 名、申込：17 名）

[市内] 14 社 15 名、[市外] 2 社 2 名

③16 社 16 名（定員：30 名、申込：16 名）

[市内] 10 社 10 名、[市外] 6 社 6 名

<セミナー参加者へのアフターフォロー>

自社のデジタル化を効率的に実装するため、専門家によるアフターフォローを実施し、個々の目的・内容・課題にあった伴走支援を行う。

・伴走支援：24 社

ウ スマートファクトリー化伴走支援

ものづくり製造業のスマートファクトリー化を進める伴走支援を行う。

開催日：令和 6 年 10 月 1 日～（全 5 回）

対 象：生産性向上セミナー参加企業、スマートファクトリー化を推進したい企業 等

支援企業：1 社（株平井鉄工所（浜松市天竜区）

エ IoT・ロボット導入企業現場見学会

開催日：令和 6 年 10 月 11 日（金）

会 場：株式会社ジーアクト（浜松市浜名区）

内 容：ロボット導入している先進企業の工場見学

参加料：[市内] 1,000 円、[市外] 2,000 円

参加者：14 社 14 名（定員：10 名、申込：14 名）

[市内] 11 社 11 名、[市外] 3 社 3 名

(2) 人材育成

ア 産業用ロボット教示スクール（全 2 回）

開催日：①令和 6 年 4 月 17 日（水）、18 日（木）

②令和 6 年 6 月 19 日（水）、20 日（木）

③令和 6 年 8 月 21 日（水）、22 日（木）

④令和 6 年 10 月 16 日（水）、17 日（木）

⑤令和 6 年 12 月 18 日（水）、19 日（木）

⑥令和 7 年 2 月 5 日（水）、6 日（木）

会 場：株東洋鐵工所（浜松市中央区）

共 催：浜松テクノカレッジ（静岡県立浜松技術専門校）（浜松市中央区）

後 援：浜松商工会議所、ロボット産業創成研究会

内 容：産業用ロボットに関する知識と操作方法

産業用ロボットの教示作業の知識と操作

受講料：20,000 円

- 参加者：① 10社10名（定員：12名、申込：10名）
[市内] 7社7名、[市外] 3社3名
② 11社11名（定員：12名、申込：12名）※当日1名病欠
[市内] 6社6名、[市外] 5社5名
③ 12社12名（定員：12名、申込：12名）
[市内] 8社8名、[市外] 4社4名
④ 10社12名（定員：12名、申込：12名）
[市内] 4社5名、[市外] 6社7名
⑤ 10社12名（定員：12名、申込：12名）
[市内] 6社6名、[市外] 4社6名
⑥ 9社12名（定員：12名、申込：12名）
[市内] 4社6名、[市外] 5社6名

イ ロボット活用技術セミナー（全4回）

- 開催日：①令和6年7月10日（水）、11日（木）
②令和6年8月28日（水）、29日（木）
③令和6年11月13日（水）、14日（木）
④令和7年2月26日（水）、27日（木）

会場：浜松職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ浜松）
（浜松市中央区）

内容：ロボット安全と周辺技術およびロボット・PLCのプログラミング技術の基礎

- 受講料：①[市内] 7,000円、[市外] 14,000円
②[市内] 7,000円、[市外] 14,000円
③[市内] 7,000円、[市外] 14,000円
④[市内] 13,000円、[市外] 26,000円

- 参加者：①8社9名（定員：9名、申込：9名）
[市内] 8社9名
②8社9名（定員：9名、申込：9名）
[市内] 8社9名
③6社7名（定員：9名、申込：7名）
[市内] 5社6名、[市外] 1社1名
④6社8名（定員：6名、申込：8名）
[市内] 5社7名、[市外] 1社1名

ウ 製造業向けIoT実践講習会

- 開催日：①令和6年12月3日（火）
②令和7年2月20日（木）

会場：①、②（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

講師：①、② ㈱Japan IT Produce（静岡市）代表取締役 長谷川 徹氏
Ichikawa IT Produce（静岡市）代表取締役 市川 直哉氏

内容：生成AIに関する最新の動向とプログラミング（Python）の学び方

- 受講料：①[市内] 1,000円、[市外] 2,000円
参加者：①15社19名（定員：20名、申込：19名）
[市内] 8社10名、[市外] 7社9名
②4社4名（定員：10名、申込：4名）
[市内] 4社4名

(3) ビジネス連携

ア DX 連携ワークショップ（全2回）

開催日：令和6年11月7日（木）、29日（金）13:30～16:30

会場：浜松商工会議所会館 会議室

内容：地域企業の生産性向上や企業間連携を目的に、浜松地域のロボットメーカー、ロボットSIer、ITベンダー、ユーザー企業が集まり、スマートファクトリー化を目指すものづくり製造業の現場視点の課題解決手段等をディスカッションする。

参加料：無料

参加者：15社15名（定員：20名、申込：15名）

[市内] 7社7名、[市外] 8社8名

イ 異業種間交流コミュニティの形成支援

開催日：令和7年3月26日（水）

対象：中小企業の若手経営者

内容：浜北商工会と連携し、中小企業の若手経営者に関心の高い「イノベーションの起こし方」に関するワークショップを開催

参加料：無料

参加者：4社4名（定員：20名、申込：4名）

[市内] 4社4名

ウ ロボット導入課題解決ワークショップ

開催日：令和6年12月11日（水）13:30～16:30

会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

内容：ロボット導入時や導入後に問題を起こさないため、事前に自社の問題点・課題点を洗い出しスムーズな導入と導入後の稼働を目指す。

参加料：[市内] 2,500円、[市外] 5,000円

参加者：11社17名（定員：12名、申込：17名）

[市内] 7社9名、[市外] 4社8名

(4) 伴走支援

ア 原価管理伴走支援

生産性向上に向けた原価計算による適切な価格設定を支援するため、これまで原価計算の経験がない企業に対して「製造原価の計算方法」の支援を行った。

イ デジタルトランスフォーメーション伴走支援

業務がデジタル化されていないことによる非効率や属人化などの課題を抱える企業に対して、DX推進、データ活用人材育成等の支援を行った。

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
スマートものづくり支援デスク相談件数	107件	70件	100件
企業訪問数 ※延べ件数	131社	94社	100社
新規プロジェクト立上げ件数	3件	1件	1件以上
技術連携マッチング件数	6件	10件	5件
産業用ロボット・IoT導入企業数	4社	1社	3社

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

1 4 新事業創出支援事業

決算額 22,302,098 円 <浜松市受託>

【目的】

新事業の創出を目指す地域中小企業に対して、マインド醸成や新規事業創出手法の習得を図るとともに、マーケット戦略等に精通した専門家と連携し、企画から事業計画の策定まで、伴走支援を実施する。これにより、地域中小企業の新事業を創出するとともに、持続的な企業成長の実現を促進する。

【年度総括】

新事業創出を目指す中小企業向けにマインド醸成や新規事業創出手法の習得及び事業計画策定を目標にした約 6 カ月間の新規事業創出支援プログラム（インキュベーション・アクセラレーションプログラム）をマーケット戦略等に精通した専門家と連携し伴走支援を実施した。本プログラムに参加した 16 社の新規事業計画策定支援を行うメンターのメンタリングやその際に出た課題のフォローを行ったことで、自社内での展開や参加企業間による連携を促進することができた。今後は、参加企業の事業化に向け継続的にフォローができる体制を構築し、新規事業計画の事業化に向け支援していく。

【実施内容】

新規事業に挑戦する企業マインドの醸成を促す啓発セミナーとワークショップを実施。また、新規事業計画書策定を通じて新事業創出手法の習得を目指す半年間にわたる新事業創出支援プログラムを実施し、併せてメンターによる伴走支援を行うことで持続的な成長の促進を図る。

(1) 新事業創出セミナー

- ・新事業創出支援事業キックオフセミナー

開催日：令和 6 年 6 月 21 日（金）

会 場：FUSE

講 師：第一部 ㈱ユニコーンファーム（東京都渋谷区）

代表取締役 CEO 田所 雅之氏

第二部 ①アズマ工業㈱（磐田市）ホームクリーニング事業部

堀井 彰人氏

②㈱鳥善（浜松市中央区）代表取締役 伊達 善隆氏

内 容：第一部 講演：中小企業に求められる両利きの経営

第二部 挑む地域企業トークセッション

①顧客視点のモノづくり

②中小企業の新規事業創出

対 象：地域中小企業の経営者等

参加料：無料

参加者：23 社 33 名（定員：70 名、申込：39 名）

[市内] 18 社 19 名、[市外] 5 社 5 名

- ・成長分野進出促進セミナー

開催日：令和 6 年 12 月 6 日（金）

会 場：The Garage for Startups

講 師：㈱エコム（浜松市浜名区）代表取締役 高梨 智志 氏

内 容：「挑むアトツギ！経営の継承と変革、IPO ストーリー」

対 象：地域中小企業の経営者等

参加料：無料

参加者：21社34名（定員：50名、申込：34名）

[市内] 13社22名、[市外] 8社12名

(2) マインド醸成ワークショップ（全3回）

開催日：第1回 令和6年7月23日（火）17:00～20:00

会場：The Garage for Startups

講師：ピクトグラム(株)（愛媛県松山市）取締役会長 松本 英二 氏

内容：第1部 講演：「中小企業が新規事業に挑む理由」

対象：地域中小企業の経営者等

参加料：無料

参加者：10社13名（定員：20名、申込：14名）

[市内] 6社8名、[市外] 4社5名

開催日：第2回 令和6年8月6日（火）16:00～20:00

会場：The Garage for Startups

講師：Suzuki Motor USA,（米国カリフォルニア州ブレア市）

LLC Director, Corporate Venturing Division 木村 澄人 氏

内容：第1部 講演：スズキの変革！「起業家精神あふれる企業へ」
原点回帰への挑戦

第2部 参加者同士のディスカッション及び全体共有

対象：地域中小企業の経営者等

参加料：無料

参加者：19社20名（定員：20名、申込：22名）

[市内] 10社11名、[市外] 9社9名

開催日：第3回 令和6年8月9日（金）17:00～20:00

会場：The Garage for Startups

講師：関西巻取箔工業(株)（京都府京都市）取締役 COO 久保 昇平 氏

内容：第1部 講演：みんなで学ぶ！創業70年、伝統製造企業の挑戦

第2部 参加者同士のディスカッション及び全体共有

対象：地域中小企業の経営者等

参加料：無料

参加者：12社13名（定員：20名、申込：14名）

[市内] 7社7名、[市外] 5社6名

(3) デザイン思考ワークショップ（全3回）

開催日：第1回 令和6年7月30日（火）14:00～18:00

第2回 令和6年8月29日（木）14:00～18:00

第3回 令和6年9月10日（火）14:00～18:00

会場：The Garage for Startups

講師：MAHO-LA CREATIVE(株)（東京都調布市）

代表取締役 櫻井 亮 氏

内容：「デザイン思考」を体系的に学ぶ3日間のプログラム

対象：全3回すべてに参加ができる地域中小企業の経営者等

参加料：無料

参加者：12社20名（定員：20名、申込：20名）

[市内] 9社15名、[市外] 3社5名

(4) インキュベーション・アクセラレーションプログラム

(通称：挑むプロジェクト 2024)

開催日：令和 6 年 9 月 20 日（金）～令和 7 年 2 月 28 日（金）

会 場：The Garage for Startups、FUSE

講 師：(株)ユニコーンファーム（東京都渋谷区）

代表取締役 CEO 田所 雅之 氏

内 容：①リアル開催 令和 6 年 9 月 20 日（金）

初回講義・ワークショップ

令和 6 年 12 月 6 日（金）

中間メンタリング

令和 7 年 2 月 28 日（金）

最終報告会（デモデイ）

②WEB 開催

・各月 1 回の全体講義

・各月 1～2 回の専門家によるメンタリング

③その他

・(株)ユニコーンファームが保有する独自の動画学習コンテンツの提供

・シェアオフィス「Garage」での個別相談や交流の場の提供

対 象：地域中小企業の経営者等

参加料：1 社 20 万円（税込）

参加者：16 社 38 名（定員：15 社、申込：38 名）

[市内] 11 社 26 名、[市外] 5 社 12 名

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和 5 年度※1	令和 6 年度※2	令和 6 年度
参加企業数	一社	92 社	30 社
伴走支援企業	一社	16 社	10 社

※1：令和 6 年 3 月末日時点、※2：令和 7 年 3 月末日時点

15 新事業挑戦支援事業

決算額 136,180 円 <浜松市受託>

【目的】

中小企業者等の競争力を強化し、新事業の創出を支援するため、製品開発費・研究開発費・一次試作開発費の一部を補助することにより事業化の実現を促し、浜松経済を牽引する成長産業の創出につなげていく。

【年度総括】

浜松市新事業挑戦事業費補助金では、公募を 2 回実施し、3 件を採択した。大学との共同研究の案件や環境分野の開発案件があった。また、浜松市新産業創出事業費補助金の公募を実施し 17 件の採択となった。採択案件は IT・デジタル技術を活用した開発や環境テック開発が多くあった。また、スタートアップ企業からはデジタル開発案件が多くみられた。

採択企業への伴走支援を実施し、途中辞退をした企業を除き 14 社が事業を完了し浜松市へ実績報告書の提出に至った。

【実施内容】

浜松市が「はままつ産業イノベーション構想」で定める成長7分野への新事業展開を促進するため、浜松市内の中小企業者に対し、製品開発費・研究開発費・一次試作開発費の一部を補助し、財団は本事業の準備業務（広報、申請受付、審査等）及び伴走支援及び実績報告書の確認を行った。

(1) 浜松市新事業挑戦事業費補助金（市予算：3,000千円）

浜松市内の中小企業者に対し、浜松市が製品開発における一次試作開発費に係る経費の一部を補助するため、補助金の準備業務と伴走支援業務を行う。

公募期間：[1次] 令和6年2月26日（月）～3月29日（金）

：[2次] 令和6年6月5日（水）～7月5日（金）

対 象：市内に本社機能を有する中小企業者又は市内に本社機能を有する中小企業者2者以上の者で組織された共同体

補 助 率：1/2

補 助 額：上限1,000千円

対象経費：原材料・部品等購入費、開発設計費、外注委託費、技術指導購入費、借損料、消耗品費等

事業期間：交付決定後～令和7年2月28日（金）

申請件数：[1次] 1件、[2次] 3件 ※2次のうち1件辞退

採択件数：[1次] 1件、[2次] 2件

交付決定額：[1次] 414,224円、[2次] 1,999,522円

交付確定額：2,413,531円

<交付確定企業一覧>

(単位：円)

1	企業名	藤本工業(株) (浜松市浜名区)	交付確定額	414,224
	[成長7分野] デジタル関連事業			
	[事業名] バリ取り工程の挙動奇跡の曲面化による解析と習得システムの開発			
	[製造・生産技術等] バリ取り加工技術、挙動奇跡の曲面化解析技術			
[成果と今後] ー				
2	企業名	(株)フィスランド (浜松市中央区)	交付確定額	1,000,000
	[成長7分野] 環境・エネルギー関連事業			
	[事業名] アウトドアリビングのためのガーデンソファを中心としたラグジュアリーな屋外家具ブランド			
	[製造・生産技術等] ガーデンソファの製造			
[成果と今後] ー				
3	企業名	Blue Farm(株) (浜松市中央区)	交付確定額	1,000,000
	[成長7分野] 環境・エネルギー関連分野			
	[事業名] 有機栽培茶園における温室効果ガス可視化システムのダッシュボード開発			
	[製造・生産技術等] 土壌に対する各種データのダウンロード、温室効果ガスの削減効果の推定技術			
[成果と今後] ー				
合計				2,414,224

(2) 浜松市新産業創出事業費補助金（市予算：111,600千円）

浜松市内中小企業等に対し成長7分野に関係する新製品開発に要する費用の一部を補助する。財団は、本事業の準備業務及び伴走支援を行う。

公募期間：令和6年2月26日（月）～4月5日（金）

対象：市内に本社機能を有する中小企業者又は市内に本社機能を有する
中小企業者2者以上の者で組織された共同体

補助率：1/2

補助額：上限10,000千円

対象経費：原材料・部品等購入費、開発設計費、外注委託費、技術指導購入
費、借損料、消耗品費等

事業期間：交付決定後～令和7年2月28日（金）

申請件数：23件

採択件数：14件（採択17件、うち3件辞退）

交付決定額：97,982,679円（14件）

交付確定額：93,557,605円

<交付確定企業一覧>

（単位：円）

1	企業名	株システム・ジーピー (浜松市中央区)	交付確定額	5,828,335
	[成長7分野] 健康・医療			
	[事業名] 手術用内視鏡固定器に装着可能な簡易操作ロボットの開発			
2	企業名	株SPLYZA (浜松市中央区)	交付確定額	5,000,000
	[成長7分野] 健康・医療			
	[事業名] マーカレスモーショキャプチャ技術による動体認識および3次元化技術の開発			
3	企業名	株eZov インターナショナル (浜松市中央区)	交付確定額	2,936,000
	[成長7分野] 環境・エネルギー			
	[事業名] 大表面積光触媒機能付きステンレスメッシュ「eZov」による畜産業の臭い問題の解決			
4	企業名	WEFAM Design(株) (浜松市中央区)	交付確定額	8,957,304
	[成長7分野] 環境・エネルギー			
	[事業名] 小規模分散型インフラ（バイオマス発電）の研究開発			
5	企業名	つるた(株) (浜松市中央区)	交付確定額	10,000,000
	[成長7分野] 環境・エネルギー			
	[事業名] CO2 排出削減に寄与する、高断熱及び防火設備対応の木製サッシの開発			
6	企業名	株ロジフル (浜松市中央区)	交付確定額	5,557,640
	[成長7分野] 環境・エネルギー			
	[事業名] 次世代 GaN-FET 搭載 AC/DC（太陽光併用方）充電器の開発			
7	企業名	株オーバル (浜松市中央区)	交付確定額	10,000,000
	[成長7分野] 光・電子			
	[事業名] 環境対応型自動制御ルーバーの開発			
8	企業名	株テイデック (浜松市浜名区)	交付確定額	5,485,161

	[成長 7 分野] 光・電子		
	[事業名] 電子ペーパーレス化製品の開発（無線）		
9	企業名	パイフォトニクス(株) (浜松市中央区)	交付確定額 10,000,000
	[成長 7 分野] 光・電子		
10	[事業名] 光パターン形成 LED 照明「ホロライト・プロ・シリーズ (仮称)」の製品開発と応用開発		
	企業名	エデュケーショナル・デザイン(株) (浜松市中央区)	交付確定額 10,000,000
11	[成長 7 分野] デジタル		
	[事業名] ブラウザ完結型プログラミング教育システムの開発		
12	企業名	(株)プロノハーツ (浜松市中央区)	交付確定額 1,507,825
	[成長 7 分野] デジタル		
13	[事業名] 3D-LiDAR によるドローン飛行経路追跡システムの開発		
	企業名	(株)プログメイト (浜松市中央区)	交付確定額 5,000,000
14	[成長 7 分野] デジタル		
	[事業名] クロスプラットフォーム対応ビジュアルプログラミング言語の開発		
15	企業名	(株)高野 (浜松市中央区)	交付確定額 3,372,840
	[成長 7 分野] ロボティクス		
16	[事業名] 産業用マルチエアバックの製品開発		
	企業名	(株)スペースクリエイション (浜松市中央区)	交付確定額 9,912,500
17	[成長 7 分野] ロボティクス		
	[事業名] 染料向け AI 制御型精密液体混合システムの開発		
合計			93,557,605

16 中小企業脱炭素経営支援事業

決算額 8,508,000 円 <浜松市受託>

【目的】

浜松市地球温暖化対策実行計画に掲げる令和 12 年度（2030 年）の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、地域内における中小企業の脱炭素経営を促進する。

【年度総括】

「はままつ脱炭素経営支援デスク」を立ち上げ、脱炭素経営支援員 2 名を配置し、地域企業の脱炭素経営を支援できる体制を整えた。また、工業団地や金融機関等への積極的に訪問や、200 人規模のセミナー実施等で認知度を高めることで金融機関等からの紹介や個別企業からの相談を受け対応した。下半期には、脱炭素経営支援員や専門家による伴走支援を実施し、使用電力の見える化等の CN 簡易診断を実施した。支援を実施した企業には、具体的な改善提案及び進捗をフォローすることで改善に向けた支援を実施した。引き続き支援企業の脱炭素経営が進むように支援員と共にフォローをしつつ、今回の改善事例を展開して地域企業の脱炭素経営を広げていく。

【実施内容】

(1) ワンストップ窓口の設置

脱炭素経営の相談を受け付ける常設窓口「はままつ脱炭素経営支援デスク」を財団内に設置した。また、脱炭素経営支援員を2名配置し、地域中小企業からの相談に対応した。

設 置：令和6年4月1日（月）

場 所：（公財）浜松地域イノベーション推進機構

対 象：地域中小企業者等

内 容：脱炭素経営に関する各種相談対応及び支援機関等の紹介

ア 相談会の実施

内 容：カーボンニュートラル（scope3の取組み、削減計画作成等）に関する各種相談に脱炭素経営支援員が対応した。

相談数：5社

イ 支援活動

内 容：脱炭素経営に関する各種相談に対し、脱炭素経営支援が訪問し各種課題に対応した。

支援企業数：37社

(2) ワーキンググループの運営

本事業で実施する事業内容の企画・検討及び伴走支援に状況等を地域機関で共有するため、コンソーシアムメンバーによるワーキンググループを運営する。

管理者会議：2回（4月25日（木）令和7年3月11日（火））

担当者会議：4回（5月30日（木）、8月29日（木）、12月17日（火）、令和7年1月24日（金））

(3) 普及啓発活動

中小企業の脱炭素経営に向けた啓発・意識醸成を図ることを目的としたセミナー等を開催した。

ア 脱炭素経営支援デスク等の説明

内 容：金融機関、産業支援機関、工業団地等に出向き説明会を開催 20回

イ 中小企業のための脱炭素経営ミニセミナー

開催日：①令和6年6月24日（月）

②令和6年6月27日（木）

会 場：浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

講 師：①（公財）浜松地域イノベーション推進機構

脱炭素経営支援員 鈴木 正法

②（公財）浜松地域イノベーション推進機構

脱炭素経営支援員 大橋 昌弘

内 容：いまさら聞けないカーボンニュートラルのいろは【入門編】

①現場管理者金融機関向け

②経営者・金融機関向け

参加料：[市内] 無料、[市外] 1,000円

参加者：①3社11名（定員：15名、申込：11名）

[市内] 1社10名、[市外] 0社0名

②2社10名（定員：15名、申込：10名）

[市内] 2社10名、[市外] 0社0名

ウ 中小企業のための脱炭素経営セミナー

開催日：令和6年7月11日（木）
 会場：グランドホテル浜松
 講師：①浜松市カーボンニュートラル推進事業本部 本部長 袴田 智久 氏
 ②（公財）浜松地域イノベーション推進機構
 プロジェクト担当部長 寺井 健二
 ③日本精工(株)（東京都品川区）
 カーボンニュートラル推進部長 飛鷹 秀幸 氏
 ④パネルディスカッション
 パネリスト
 ㈱ソミックマネージメントホールディングス（磐田市）
 代表取締役社長 石川 雅洋 氏
 沢根スプリング(株)（浜松市中央区） 代表取締役社長 沢根 巨樹 氏
 ㈱平出章商店（浜松市中央区） 代表取締役社長 平出 慎一郎 氏
 モデレーター
 （公財）浜松地域イノベーション推進機構 副理事長
 次世代自動車センター浜松 センター長
 浜松商工会議所 副会頭 望月 英二

内容：①浜松地域を取り巻くカーボンニュートラルの現状と脱炭素経営支援
 コンソーシアムの概要
 ②浜松地域脱炭素経営支援事業の説明
 ③NSK カーボンニュートラルの取組み～「つくる」と「つかう」で貢献
 ④カーボンニュートラルに向けての課題と対策

参加料：無料
 参加者：115社147名（定員：200名、申込：167名）
 [市内] 78社102名、[市外] 27社45名

- (4) 専門家派遣の実施
 脱炭素経営、CN簡易診断、カーボンニュートラル推進等に課題を持つ企業へ専門家を派遣し課題解決に向け支援 8社40回
- (5) 省エネ対策支援業務
 省エネを始めたい地域企業に対しCN簡易診断を行い削減計画の計画策定を支援

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
支援企業数（専門家派遣事業）	1社	8社	5社

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

17 サイバーセキュリティ対策促進事業

決算額 600,840円 <浜松市受託>

【目的】

企業に対するサイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中、大企業のみならずサプライチェーンを構成する中小企業もサイバー攻撃の脅威にさらされている。本地域に集積するサプライチェーンに対し、サイバーセキュリティに関する対策強化を図る。

【年度総括】

地域企業がサイバー攻撃や自然災害等に被災した場合を想定し、少しでも早く生産・営業活動が復旧するために必要な事項を予め準備することで、企業の経営基盤の強化につなげた。

(1) 中小企業のためのBCP対策セミナー

開催日：令和7年2月18日（火）

会場：ホテルクラウンパレス浜松

講師：中小企業診断士 上級リスクコンサルタント（京都府京都市）平野 喜久 氏

内容：我が社を守るためのBCP～防災では生き残れない～

受講料：〔市内〕無料、〔市外〕1,000円

参加者：〔市内〕9社12名、〔市外〕3社4名

(2) 中小企業のためのサイバーセキュリティ対策セミナー

開催日：令和7年3月11日（火）

会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構

講師：ValueUpLab(株)（東京都港区）取締役社長 但野 正行 氏

内容：あなたの組織のサイバーセキュリティ対策は万全ですか？

受講料：〔市内〕無料、〔市外〕1,000円

参加者：〔市内〕5社5名、〔市外〕2社2名

18 競争的資金活用支援事業

決算額 114,797,262円 <県補助・8市町負担金・国補助>

【目的】

地域中小企業の新技術開発の促進や経営基盤の強化のため、国や県、市町等の各種補助金の獲得、運用、研究開発、事業化等を支援する。

【年度総括】

年度当初に補助金獲得セミナーを開催し、各種補助金の活用促進を図ったほか、Go-Tech事業の事業管理機関として、令和6年度新規採択1件を含む5件の事業管理を実施した。また、12月には研究開発型補助金活用支援セミナーを開催し、Go-Tech事業をはじめとした研究開発型補助金に焦点をあてその活用促進を図った。来年度は研究開発案件の補助金採択の拡大を目指して、企業訪問による技術的課題の掘り起こしと支援に一層注力していく。

【実施内容】

中小企業の新事業や新製品開発創出に向け、Go-Techをはじめ、ものづくり補助金、経営革新事業等の競争的資金獲得を支援するため、セミナーを行った。また、競争的資金獲得に向けたイノベーションアクション支援を個別に実施し、技術的課題を抱えている中小企業に対して伴走支援を行う。

(1) 競争的資金獲得支援

ア 補助金獲得支援セミナー

開催日：令和6年4月18日（木）

会場：グランドホテル浜松

内容：令和6年度の経済産業省・県・市・支援機関等の補助金制度紹介

参加料：〔県西部地域〕無料、〔県西部地域外〕1,000円

参加者：81社89名（定員：100名、申込：117名）

〔県西部地域〕81社89名

イ イノベーションアクション支援（競争的資金獲得伴走支援）

期間：令和6年4月～令和7年3月

内容：地域中小企業の技術課題の明確化や解決方法の探索を目的に、新事業展開や新製品開発に向けた補助金獲得等を伴走支援する。

支援企業：〔県西部地域〕1社1テーマ

芝原工業(株)（磐田市）「リモートによるロボットティーチング」

(2) 成長型中小企業等研究開発支援事業（経産省・Go-Tech 事業）の事業管理

Go-Tech 事業の事業管理機関として、「中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の認定を受けた中小企業の基盤技術の高度化を目的とする産学官による研究開発事業を支援した。

・事業管理機関としての支援（令和6年度）

補助金交付申請総額：120,124千円／5件（間接経費含む）

補助金交付決定総額：120,124千円／5件

補助金交付確定総額：114,379千円／5件

ア (株)アールテック（浜松市中央区）

技術案件：AI 深層学習にもとづくデジタル画像処理技術を用いた XR 遠隔臨場システムの研究開発

研究機関：(株)アールテック、東北大学、(株)ビルド21

実施期間：令和4年度～令和6年度 <3年目>

イ イノベティブ・デザイン&テクノロジー(株)（浜松市浜名区）

技術案件：電解技術を応用した環境負荷の低い切削液生成装置の研究開発

研究機関：イノベティブ・デザイン&テクノロジー(株)、静岡大学

実施期間：令和4年度～令和6年度 <3年目>

ウ シナジーオプトシステムズ(株)（浜松市中央区）

技術案件：集積型アクティブ光モジュール実用化の為に高速・高精度組立実装装置の開発

研究機関：シナジーオプトシステムズ(株)、宇都宮大学

実施期間：令和4年度～令和6年度 <3年目>

エ (株)パパラボ（浜松市中央区）

技術案件：色彩と面形状を高速に同時測定可能な世界初「3次元色彩計」の開発

研究機関：(株)パパラボ、静岡大学

実施期間：令和4年度～令和6年度 <3年目>

オ 榎本工業(株)（浜松市浜名区）

技術案件：放電加工による微細穴あけとミーリング加工のハイブリット化

研究機関：榎本工業(株)、静岡理科大学

実施期間：令和6年度～令和8年度 <1年目>

(3) 他の行政・地域支援機関等と連携支援

国や県をはじめとした、他の行政・地域支援機関等との連携を行い、地域中小企業に役立つ補助金情報を周知し、申請支援を実施した。

<各種補助金新規申請支援>

- ・個別相談：11社11件
- ・申請支援：3社3件
- ※浜松市新産業創出事業費補助金：(株)スペースクリエイション（浜松市中央区）
【採択】（再掲）
- ※同上：(株)アーバン・エース（浜松市中央区）【採択】※採択後辞退
- ※Go-Tech 事業：榎本工業(株)（浜松市浜名区）【採択】

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
研究開発型補助金申請件数	3件	3件	3件

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

19 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業

決算額 500,000円 <財団自主>

【目的】

浜松地域の高い技術力と医療ニーズ・医学シーズの異分野融合により、健康・医療産業の事業化を推進し、はままつ医工連携拠点を起点とする産学官金の強固な連携で連鎖的・継続的なイノベーションの創出を目指す。

【年度総括】

「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点（医工連携拠点）」は、令和6年度から浜松医科大学の産学連携部門から独立し、令和6年4月に設立された「(株)はままつ共創リエゾン奏」内に移管された。当財団は引き続き連携機関の1つとして、医工連携拠点の事業運営委員会で決定された事業計画に基づき、各種事業に協力するとともに、定期的に関行される医工連携拠点ワーキング会議に参加し、情報共有及び関係機関との連携を通じて企業間マッチングの促進を図った。

次年度も引き続き、新事業展開を検討する企業に対する支援や企業間マッチング支援の強化を図り、地域企業の医療機器産業への参入拡大に繋げる活動を推進していく。

【実施内容】

「はままつ次世代光・健康医療産業創出事業（はままつ医工連携拠点事業）」の活動計画を実現するため、連携支援機関の一つとして拠点の活動に参画した。

(1) 事業運営委員会

「はままつ次世代光・健康医療産業創出事業（はままつ医工連携拠点事業）」の活動計画の意思決定機関として、事務局から提示された事業計画及び事業報告を審議、決定した。

開催日：令和6年5月28日（火）、令和7年3月28日（金）

会 場：浜松商工会議所会館 会議室

参加者：浜松医科大学、静岡大学、光産業創成大学院大学、浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構、静岡県、浜松市 他

(2) 医工連携ワーキング会議

産学官の関係機関が連携し、事業運営委員会で決定された各種事業の進捗状況等の共有を図った。

開催日：令和6年5月16日（木）、7月16日（火）、9月17日（火）、

11月19日(火)、令和7年1月21日(火)、3月18日(火)

会場：浜松医科大学 医工連携拠点棟

参加者：浜松医科大学、静岡大学、光産業創成大学院大学、浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構、静岡県、浜松市 他

(3) メディカルイノベーションフォーラム 2024

医工連携拠点の成果報告や健康医療産業の最新情報の発信及び地域における医工連携についての基調講演等を行う。

開催日：令和7年2月26日(水)

(4) 医工連携スタートアップ支援事業

医療や介護現場の課題及びニーズを解決する新しい医工連携プロジェクトを推進するため、事業化可能性の高いアイデアを有する中小企業に対して、本格的な研究開発に向けた「アイデアの実現性の検証」を委託し、医工連携のスタートアップを支援した。

公募期間：令和6年4月16日(火)～5月31日(金)

対象：静岡県内の中小企業

委託費：1課題あたり100万円以内

事業期間：令和6年8月～令和7年1月末日

申請件数：5件

採択件数：5件

(5) 展示商談会への出展

医療機器分野への参入を目指す静岡県内の中小企業が共同出展することで、単独では困難な人員の確保や新分野へのPRを拠点が中心となりマッチングを支援した。

ア Medtec Japan (医療機器の設計・製造に関する展示会)

開催日：令和6年4月17日(水)～19日(金)

会場：東京ビッグサイト

出展社：454社

来場者：17,570名(3日間)

出展支援企業：10社

※うち市内企業5社：沢根スプリング(株)(浜松市中央区)、(株)カタナコーポレーション(浜松市浜名区)、パルステック工業(株)(浜松市浜名区)、(株)パパラボ(浜松市中央区)、ソフトウェアス(株)(浜松市中央区)

イ 第17回ビジネスマッチングフェア in Hamamatsu 2024

開催日：令和6年7月17日(水)～18日(木)

会場：アクトシティ浜松 展示イベントホール

内容：本イベント内に「はままつ医工連携拠点」のブースを設置し、地域内外の来場企業に対して拠点をPR

ウ メディカルクリエーション 2024 (医療機器設計・製造展示会)

開催日：令和6年9月27日(金)～28日(土)

会場：ビッグパレットふくしま

出展社：247社

来場者：4,139名(2日間)

出展支援企業：2社(①(株)システム・ジェーピー(浜松市中央区)②(株)Magic Shields(浜松市中央区))

(6) その他

企業と医療現場との情報交換会、医療・介護現場見学会、学術研究会・勉強会 等

20 地域産業活性化支援事業

決算額 1,886,276 円 <財団自主>

【目的】

各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域（静岡県西部）の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

【年度総括】

浜松地域の経済発展に向けて、静岡県 IoT 導入推進コンソーシアムや浜松市海外経済交流推進事業への運営サポートや負担金の拠出等を行い、参画機関等と連携しながら地域企業の支援を行った。また、商社出身で販路開拓が得意な方の協力のもと地域企業を訪問し、企業の強みや事業展開すべき分野等について助言を行った。今後も、企業訪問等を通じて、地域経済や地域企業の動向等を把握しながら、地域経済に寄与する市受託事業や他事業を補完する事業を検討する。

【実施内容】

浜松地域の産業経済の発展に寄与する市受託事業や他事業などを補完する施策を実施した。

(1) 浜松地域（静岡県西部）の産業経済の発展に寄与する事業

ア 静岡県 IoT 導入推進コンソーシアム連携業務

デジタル技術の急速な進展による産業構造の転換が進む中、本コンソーシアムは静岡県における産業の持続的発展を実現するため、産学官の連携により、「見える化」「遠隔化」などの IoT 技術の実装を推進し、ビッグデータとデジタル技術を駆使した産業活動の実現に寄与することを目的としている。当財団は、事務局を担う静岡県産業部産業革新局をはじめとする 5 つの団体の一つとして、事務局業務をサポートする。

事務局：静岡県経済産業部産業革新局、国立大学法人静岡大学、（公財）浜松地域イノベーション推進機構、（公財）静岡県産業振興財団、静岡県工業技術支援センター

<事業計画>

① 「静岡県 IoT 導入推進コンソーシアム」総会

開催日：令和 6 年 3 月 22 日（金）

場 所：WEB 会議

内 容：令和 5 年度事業報告及び令和 6 年度事業計画

② IoT 大学連携講座（全 3 回：座学（共通）＋実習＋成果発表）

・第 1 部「IoT 環境構築のための技術知識講座」

開催日：令和 6 年 6 月 7 日（金）

会 場：WEB 開催

講 師：静岡大学 情報学部／グリーン科学技術研究所 教授 峰野 博史 氏
静岡理工科大学 総合技術研究所 客員教授 工藤 司 氏

内 容：工場内等で IoT 環境を構築するための基礎知識を学ぶ

受講料：無料

参加者：40社51名（定員：100名）

※参加内訳：中部地区25名、西部地区18名、東部地区5名、他3名

・第2部「わかりやすいIoTを用いた現場実装講座」

開催日：静岡／令和6年7月5日（金）、10月25日（金）

浜松／令和6年9月13日（金）、令和7年1月11日（金）

沼津／令和6年10月11日（金）、令和7年2月13日（木）

会場：静岡県工業技術研究所 他

内容：プログラミングソフト「Node-RED」にてラズベリーパイと各種センサを接続してデータ収集の仕組みを体験。その後、セットアップ機器を自社工場で実証し、導入成果を発表

※導入の際には、専門家が無料（3回程度）でサポート

受講料：24,200円 ※機器代

参加者：静岡／9社11名（定員：8名）

浜松／11社14名（定員：8名）

沼津／4社5名（定員：8名）

③ 展示会出展

中小企業へのIoT普及を目的に地域で行われる展示商談会へブース出展

<磐田会場／第14回産業振興フェア in いわた>

開催日：令和6年11月8日（金）～9日（土）

会場：アミューズ豊田

<沼津会場／～ふじのくに産学官金連携フォーラム2024～ふじのくに医療・介護福祉機器展>

開催日：令和6年11月7日（木）

会場：プラサヴェルデ

イ 海外経済交流推進事業（協議会副会長：事業推進部長）

浜松市、JETRO 浜松、浜松商工会議所等と連携して、市内中小企業の「海外ビジネス展開」を支援するため、浜松市海外経済交流推進協議会事業に参画するとともに、産業支援機関として各種事業のフォローアップを行った。

- ・浜松市海外経済交流推進協議会負担金支出：100千円
- ・海外経済交流推進協議会：令和6年4月23日（火）、9月9日（月）
- ・海外ビジネスセミナー（ベトナム・インドネシア・タイ・インド）《予定》
- ・MOUを締結しているインドネシア投資省日本事務所との意見交換会 など

ウ その他事業

本事業の目標を達成するため、必要に応じて新たな取組を実施するとともに、関係機関との連携を図った。

関東経済産業局が実施している「中堅・中小企業とスタートアップの連携による価値創造チャレンジ事業」に、地域サポート機関として参画し成長志向型の浜松地域中小企業を推薦（遠州工業㈱（浜松市中央区））し、全国とのスタートアップとのマッチングを推進した。

また、同局が実施している「産学連携前に共に議論し合う場事業」へも地域中小企業を推薦（㈱ソミックマネジメントホールディングス（磐田市））し、複数の大学の産学連携担当者と意見交換を実施した。

(2) 国等の最新動向などに対応したトライアル事業

商社出身で販路開拓に強みを持つコンサルタントと地域企業に同行訪問し、企業の技術や商品の強みや販路開拓に対して助言した。

(3) 企業成長促進事業

中小企業の経営層から従業員までの幅広い階層が、自社の持続的な成長の実現や企業の変革のチャレンジ等について考える機会を創出するため、セミナーを計画したが実施は見送った。

2.1 フォトンバレーセンター事業

決算額 97,981,585 円	<県・8市町負担金>
決算額 18,823,564 円	<A-SAP 特定資産>
決算額 823,000 円	<企業負担金>

【目的】

「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン（フォトンビジョン）」の実現に向け、地域の光・電子技術を基盤とした産業振興を推進する。

併せて、地域の中核支援機関（プラットフォーム）として、光・電子技術が持つ将来の可能性と地域の強みを活かしながら、光・電子技術の世界的拠点となるクラスターの形成を目指す。

【年度総括】

今年度から始まった高校生を対象とした「ハイスクールひかり塾」は下田高校、浜松工業高校で計4回開催し、101名が受講した。アンケートでは「光の基礎知識から応用まで知らないことを学べて良かった」や「レーザー核融合についてもっと聞きたくなった」などの意見があり、高評価であった。また教員からも「光・電子技術の最先端技術に触れ、将来の可能性を具体的にイメージできたのでは」との声が聞かれた。

「ビジネスプロデュース力養成ワークショップ（B-LAB02024）」については、本編の「ラボ」（ワークショップ）に先立ち、概要を説明するセミナーを開催し、27名が受講した。また、本編の「ラボ」は、4年ぶりに8回すべてを会場による対面式での開催とし、7名が受講した。

「光を利用したものづくりに関するセミナー」は、今年度は1回目を7月16日に富士市の「ふじさんめっせ」で、2回目を11月18日に浜松市の「グランドホテル浜松」で、いずれも受講者から負担金1,000円を徴収するかたちで開催した。2回合計で43名が参加し、およそ6割の方から満足・やや満足の評価をいただいた。

小学生を対象にした「キラピカラボ」では、自由研究の材料となる光の実験を行い、21家族59名の方に参加いただいた。申込締切を待たずに定員に達し、関心の高さがうかがえる。

「A-SAP 産学官金連携イノベーション推進事業」については、令和6年度予算として第20期から23期の公募を行った。計29社30件の申請があり、予算上限である14件を採択したが、うち2件は企業都合でプロジェクト実施は辞退となった。

採択されなかった案件についても当センターコーディネーターが継続的なフォローアップを実施していく。

【実施内容】

フォトンバレーセンターは、地域の中核支援機関として、大学の産学連携推進組織や金融機関、官公庁などの各セクターとの連携を強化するとともに、企業群のネット

ワーク化を進め、既存産業の高度化、生産性向上及び新産業の育成を図る。

この体制の下、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、光・電子技術活用のためのセミナーなどの人材育成事業や光・電子技術の活用による生産性向上に取り組む企業などの支援を行う。

(1) ビジネスマッチング事業

ア コーディネート事業

・支援種別件数

参入啓発	製品開発	生産性向上	販路開拓	海外展開	人材育成	その他	合計
10	824	54	15	—	3	84	990

・技術分野別件数

光・電子	次世代自動車	医療・福祉機器	ロボット	航空宇宙	環境関連技術	新エネルギー	新農業	CNF	食品	その他	合計
560	15	71	30	1	63	10	107	—	32	101	990

・地区別支援企業数

西部								中部	東部	県外	合計
浜松市	磐田市	掛川市	袋井市	湖西市	御前崎市	菊川市	森町				
169	19	8	10	10	1	5	1	76	48	103	450

イ 参入啓発セミナー

これまで光・電子技術を活用したことがない企業に対し、その有用性を理解してもらい、企業における既存産業の課題解決及び新規事業展開等に関するセミナーを行う。

- ・ [浜松市] 製造業を支えるレーザー微細加工技術
開催日：令和6年10月31日（木）
会 場：静岡県浜松工業技術支援センター
講 師：光産業創成大学院大学 客員教授 日野 敦史 氏
 (株)ワールドエッチング(愛知県一宮市) 代表取締役社長 山本 景太 氏
内 容：レーザー微細加工技術の最新動向、導入事例
参加料：無料
参加者：39名（定員：50名、申込：44名）
- ・ [磐田市] 中小企業における最新AI等の活用術
開催日：令和6年11月8日（金）
会 場：アミューズ豊田 ゆやホール
講 師：(一社) インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ
 (東京都千代田区) 渡邊 嘉彦 氏
内 容：中小企業におけるAIの活用術
参加料：無料
参加者：68名（定員：70名、申込32名）
- ・ [掛川市] AI 外観検査の内製化方法
開催日：令和7年1月22日（水）
会 場：掛川商工会議所
講 師：株式会社MENOU(東京都港区) 井口 智津子 氏
内 容：AI導入によって持続可能な検査を内製化、製品デモ、技術紹介
参加料：無料
参加者：25名（定員：30名、申込31名）

- ・ [袋井市] モノづくりの現場と AI の融合
 開催日：令和 6 年 12 月 17 日（火）
 会 場：袋井新産業会館キラットあきはホール
 講 師：コムシス情報システム株式会社（神奈川県横浜市）上島 頭 氏
 静岡製機株式会社（袋井市）岩崎 泰宏 氏
 内 容：AI 活用による生産現場（検査業務）の効率化
 100 年続くモノづくりの現場と AI の融合
 参加料：無料
 参加者：41 名（定員：30 名、申込 43 名）
- ・ [湖西市] 中小企業向け AI/DX 入門講座
 開催日：令和 6 年 11 月 29 日（金）
 会 場：湖西地域職業訓練センター
 講 師：株式会社コピー（東京都千代田区）竹下 晃平 氏
 内 容：AI とは何か、AI/DX 入門講座
 参加料：無料
 参加者：26 名（定員 30 名、申込 29 名）
- ・ [御前崎市] 中小企業向け AI/DX 入門講座
 開催日：令和 7 年 2 月 7 日（金）
 会 場：御前崎市観光物産会館「なぶら館」
 講 師：株式会社コピー（東京都千代田区）竹下 晃平 氏
 内 容：AI とは何か、AI / DX 入門講座
 参加料：無料
 参加者：15 名（定員：30 名、申込 18 名）
- ・ [菊川市] 生成 AI の活用方法を学ぶ
 開催日：令和 7 年 1 月 27 日（月）
 会 場：菊川市商工会館
 講 師：株式会社アイエンター（東京都渋谷区）高馬 宏典 氏
 内 容：AI の基礎知識
 参加料：無料
 参加者：28 名（定員：30 名、申込 19 名）
- ・ [森町] 協働ロボットの活用とその可能性
 開催日：令和 6 年 9 月 13 日（金）
 会 場：森町総合体育館（森アリーナ）
 講 師：ふじのくにロボット技術アドバイザー 長谷川 徹 氏
 ㈱松下工業（磐田市）松下 拓 氏
 内 容：協働ロボットの最前線、実演
 参加料：無料
 参加者：19 名（定員：30 名、申込 19 名）

ウ ひかり塾

中小企業の技術的課題と光・電子技術とのマッチングを行える人材の養成を目的として、企業、金融機関や産業支援機関、行政などの人材を対象に、光の初歩的な知識や応用に関するワークショップを行う。

日程		対象	参加者
第1回	5月24日(金)	浜松地域の産学官金関係団体・行政・企業	23名
第2回	6月7日(金)	賀茂地域の産学官金関係団体・行政・企業	10名
第3回	8月6日(火)	静岡地域の産学官金関係団体・行政・企業	6名
第4回	8月23日(金)	志太榛原地域の産学官金関係団体・行政・企業	6名
第5回	10月24日(木)	磐田地域の産学官金関係団体・行政	25名
第6回	11月28日(木)	東部地域の産学官金関係団体・行政・企業	9名
第7回	1月16日(木)	袋井地域の産学官金関係団体・行政・企業	5名
第8回	1月30日(木)	湖西地域の産学官金関係団体・行政・企業	6名
第9回	2月13日(木)	掛川地域の産学官金関係団体・行政・企業	8名
合計			98名

(2) 産学官金連携事業

ア 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示商談会へフォトンバレーセンターの共同ブースを設置し、地域企業の新製品や新技術の販路開拓を支援するとともに、本センターの活動の周知を図る。

期日(会場)	展示会名称	出展社数
4月24日(水)～26日(金) (パシフィコ横浜)	OPIE'24 レーザーEXPO	6社
出展支援企業		
ソフトウェアス(株)(浜松市中央区)、パイフotonクス(株)(浜松市中央区)、(株)浜松クオラム(浜松市中央区)、パルステック工業(株)(浜松市浜名区)、(株)分光応用技術研究所(浜松市中央区)、ユニオプト(株)(静岡市)		
来場者数	15,049名 ※主催者報告数字	

イ 広報発信事業

① 広報媒体の作成及び運用

- ・パンフレット
- ・ホームページ
- ・キラピカマップ

光の基礎知識が分かる児童～小学生高学年から中学生向けの紙ツールを作成。

② 県西部地域の展示会における情報発信

フォトンバレーセンターの取り組み及び光・電子技術の有用性や有望性を発信するため、県西部地域で開催される技術展示商談会に出展する。

・第14回 産業振興フェア in いわた

開催日：令和6年11月8日(金)～9日(土)

会場：アミューズ豊田

主催：磐田市、磐田商工会議所、磐田市商工会

内容：次世代技術で産業構造の転換をテーマに、広域交流による地域企業の新産業・新事業創出を目的として、展示商談会を開催。フォトンバレーセンターは本展示会にブースを設け、光・電子技術の活用性などを来場者にPRする。

共同出展：2社（株式会社 KENTEM LABO、GEE 株式会社）

出展数：企業 193 社

来場者：7,400 名

ウ 光を利用したものづくりに関するセミナー

画像検索等をテーマに、すでに光・電子技術を取り入れているものづくり企業向けにセミナーを行う。

- ・第1回「目視検査の常識を覆す!『周辺視目視検査法』入門」

開催日：令和6年7月16日（火）

会場：ふじさんめッセ

講師：周辺視目視検査研究所（神奈川県海老名市） 代表 佐々木 章雄 氏

内容：周辺視目視検査法について

参加料：1,000 円

参加者：22 名（定員：60 名、申込 23 名）

- ・第2回 周辺視目視が体験できる「目視検査改善のススメ」

開催日：令和6年11月18日（月）

会場：グランドホテル浜松 飛鳥の間

講師：シーシーエス(株)（京都市上京区）土肥 和彦 氏

内容：周辺視目視検査の体験

参加料：1,000 円

参加者：21 名（定員：30 名、申込 23 名）

エ 健康機器分野新規参入・薬機法関連セミナー

※はままつ医工連携拠点と共同開催

医工連携拠点との共催による健康医療分野に関するセミナーを行う。

<はままつメディカル塾>

講師：浜松地域新産業創出会議 永田 靖 氏

- ・第1回

開催日：令和6年10月28日（月）

会場：浜松商工会議所 10階会議室

参加料：無料

参加者：21 名（定員：40 名、申込 26 名）

- ・第2回

開催日：令和6年11月11日（月）

会場：浜松商工会議所 10階会議室

参加料：無料

参加者：16 名（定員：40 名、申込 20 名）

- ・第3回

開催日：令和6年11月25日（月）

会場：浜松商工会議所 10階会議室

参加料：無料

参加者：19 名（定員：40 名、申込 25 名）

- ・第4回

開催日：令和6年12月9日（月）

会場：浜松商工会議所 10階会議室

参加料：無料

参加者：11名（定員：40名、申込18名）

・第5回

開催日：令和6年12月23日（月）

会場：浜松商工会議所 10階会議室

参加料：無料

参加者：14名（定員：40名、申込20名）

オ ビジネスプロデュース力養成ワークショップ（B-LABO）2024

モノ・コトづくりを事業化し、産業として活性化を担う人づくりを進めるため、イノベーションマインドを持ち、事業化に向けた構想を作り上げることができる人材を養成する。

<セミナー>

開催日：令和6年7月25日（木）

場所：アクトシティ浜松 コンgressセンター 53・54会議室

講師：広島工業大学教授 教授 江田 英雄 氏

岡田 晃行 氏

内容：「消費者視点」へと新しい価値の創出が求められていることを認識し、価値創出の機会を発見することと、新たなビジネスを創り出すスキル習得について学ぶ。

参加料：無料

参加者：27名（定員：40名、申込30名）

<ラボ（全8回）>

開催日：令和6年9月6日（金）～12月13日（金）

会場：市内会議室

内容：新たなビジネス創出に必要な知識とスキル習得に加え、グループワークを軸とした参加者同士の協働を重ねながら実践的なプロデュース力を育みます。

対象者：県内企業の中堅層を担う方、これからビジネスを担っていく方

受講料：30,000円

参加者：7名（定員：20名、申込7名）

<成果発表会>

開催日：令和6年12月13日（金）

場所：アクトシティ浜松 コンgressセンター 43会議室

参加者：7名

カ ひかりと遊ぼう「キラピカラボ2024」 ※2部制

子どもたちが光に興味を持ち、理解を深めることで、将来的に光を活用したものづくりに携わる人材を育成するイベントを行う。

開催日：令和6年8月9日（金）①10：00～、②14：00～

会場：静岡大学 浜松キャンパス内 佐鳴会館

講師：サイエンスデイズ（浜松市中央区）林田 亮 氏

内容：光を使った実験で楽しく学ぶワークショップ

（光るスライム作り・加法混色の実験・光の観察 など）

参加料：無料

参加者：①7家族19名（定員：12家族、申込10家族）

②14家族40名（定員：12家族、申込15家族）

キ ハイスクールひかり塾

将来の地域経済を担う高校生が光・電子技術の魅力に触れて関心を深め、進路選択の参考となる講座を開催する。

日程	対象	参加者
6月8日(土)	下田高校(普通科・理数科の生徒(1~3)年希望者)	14名
9月30日(月)	浜松工業高校 電気科3年生 電子班	15名
9月30日(月)	浜松工業高校 理数工学科2年生	34名
12月13日(金)	浜松工業高校 電気科2年生	38名
合計		101名

(3) 光・電子技術活用支援事業

光・電子技術を活用した事業展開を支援するため、光・電子技術を活用し、製品開発に向けた試作品の製作や基幹部品の開発に対する補助事業を行う。

ア 光・電子活用チャレンジ事業費補助金(予算:6,710千円)

公募期間:令和6年4月1日(月)~4月30日(火)

対象事業:光・電子技術を活用した製品、製品化に向けた試作品及び基幹部品の製作又は光・電子技術を活用した製品の市場導入に向けて実施する評価・試験、改良を行う事業

補助率:1/2

補助額:上限2,000千円

対象経費:原材料・部品等購入費、機器設備費、産業財産権等導入・取得費、外注委託・評価分析費、技術指導導入費、機器・設備類のリース・レンタル料、消耗品費(開発に直接必要なもの)

事業期間:交付決定日~令和7年2月28日(金)

申請件数:4件

採択件数:4件

交付決定額:6,710千円(4件)

交付確定額:6,625千円(4件)

<交付企業一覧>

(単位:円)

企業名	大建産業(株)(浜松市中央区)	交付確定額	2,000,000
1	[事業名] 溶接部品自動判別システムを活用した多品種少量対応の溶接自動化ライン構築		
	[成果と今後] 小型で材料部品数の少ない多品種少量の製缶品について、完全自動化による溶接・組立作業が可能となった。従来自動化のネックとなっていた人の手で行う溶接作業を、同社で開発した部品の配置を自動で判別し補正するカメラ方式のシステムを使ってロボットによる作業に置き換えた。今後は夜間自動運転や省人化の実現に向けて、部品配置誤差の改良や曲線部分を含む複雑な部品材料の正確な識別等の課題解決に向けて検討を行う。		
企業名	イメージテック(株)(浜松市中央区)	交付確定額	815,000
2	[事業名] カセット式電子源を持つX線管モジュールおよびX線発生システムの実用化開発		
	[成果と今後] 同社開発中のX線発生システムについて、実用化及び使用用途拡大のための高出力化(50KV_2.0mA)及び長時間安定動作、インター		

	フェース基板開発を行った。今後、開発を進め容器リサイクルプラント向けやインラインX線検査装置向けへの販売を目指し展開予定。			
3	企業名	大石測器(株) (浜松市中央区)	交付確定額	2,000,000
	[事業名] レーザー光による連続表面粗さ計の開発			
	[成果と今後] 連続加工品(金属・樹脂等)の表面粗さを測定するライン向け粗さ計を開発し、関係する特許等も出願した。今後、引き合いのある相手方の製造ラインに設置し、より多くのデータを収集しながら、測定精度を向上させていく計画。			
4	企業名	芝原工業(株) (磐田市)	交付確定額	1,810,000
	[事業名] 立体視可能な溶接用電子ゴーグルの視認性、作業性の向上			
	[成果と今後] 開発中の電子ゴーグルについて、①ゴーグルの軽量化、②カメラの高ダイナミックレンジ化、③光学フィルタの最適化、④ゴーグルの違和感低減等の改良を施した試作機の開発を図ることができた。今後、具体的な販売に向け、さらなる軽量化等を進めていく予定。			
合計			6,625,000	

(4) 世界的ネットワーク構築支援事業

海外の支援機関と連携し、地域企業の海外展開を支援する。またJETROや他の支援機関と共同で海外展示会に出展し、地域企業のPRを行う。

- ・海外の研究機関と地域企業とのセミナー及びワークショップの開催、共同研究支援
- ・海外産業支援機関との連携
- ・財団パンフレット等、資料の英語版・ドイツ語版の作成
- ・他機関における海外展示会出展の側面支援
- ・シンガポール経済開発庁副長官 来所・対応 (7月25日)
- ・中国浙江省 来所・対応 (9月27日)
- ・ドイツフォトニクスデイズ 出展 (10月6~13日出張、うち展示会は9日、10日)
- ・ドイツチューリンゲン州開発公社およびOptoNetとのMOU再締結
(令和7年2月26日)

(5) A-SAP 産学官金連携イノベーション推進事業

国内初の産学連携スキームを構築し、企業の課題解決のためのプロジェクトチームを外部の専門家や企業等で結成して、光・電子技術の活用により早期の課題解決を支援した。

- 対象事業：(1) 新製品の開発に向けた試作品の製作
(2) 新製品・サービスの開発に向けた設計
(3) その他センターが認めるもの

委託金額：1プロジェクトあたり上限500万円(6ヶ月)

・第17期

募集期間：令和4年11月16日(水)～令和5年2月28日(水)

申請件数：14社14件

採択件数：3社3件

事業期間：令和5年7月7日(金)～令和6年3月31日(日)

【採択企業】

(単位：円)

1	企業名	バスリエ(株) (裾野市)	委託額	4,992,000
	プロジェクトリーダー	静岡理科大学		
	[プロジェクト名] IoT スマートサウナに向けた脈波計測システムの開発			

	<p>[成果と今後]</p> <p>サウナ室内における高温・多湿の過酷環境下において、利用者の生体情報を的確に計測するデバイスと、それらを共有・閲覧できるネットワークシステムを試作開発し、実際のスポーツサウナ大会においてその有効性を実証した。</p> <p>将来的には、競技者以外にも温浴施設利用者の健康情報の測定が可能となり、介護施設や病院などにおける健康モニタ、見守りなど、温浴施設だけに止まらず、広く活用可能となることが期待される。</p> <p>成果動画公開中。</p>			
2	企業名	(株)リバティ（静岡市）	委託額	4,398,200
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	野外常設型プロジェクターBOXの熱対策		
	<p>[成果と今後]</p> <p>プロジェクションマッピング放映用プロジェクターを夏季屋外に常設できるよう、プロジェクターを収納するエンクロージャ・ボックス内部の熱流動解析を行い、ボックス内の温度管理を最適化するボックス設計改良指針を提示した。</p> <p>成果動画公開中。</p>			
3	企業名	(株)丸文製作所（浜松市中央区）	委託額	4,979,000
	プロジェクトリーダー	静岡理科大学		
	[プロジェクト名]	太陽熱利用型ボイラーの省エネ効果と栽培環境の最適化		
	<p>[成果と今後]</p> <p>燃料使用量が多く、事業存続の危機に瀕している施設園芸への普及を狙って、太陽光集熱器と燃料ボイラーを組み合わせたハイブリッドボイラーを開発し、太陽光集熱器面積と熱供給方法を最適化することで燃料使用量を半減できる条件を提示した。</p> <p>成果動画公開中。</p>			
合計				14,369,200

・第18期

募集期間：令和5年3月1日（水）～5月31日（水）

申請件数：5社5件

採択件数：1社1件

事業期間：令和5年10月2日（月）～令和6年4月30日（火）

【採択企業】

（単位：円）

1	企業名	ユニクラフトナグラ(株)（湖西市）	委託額	4,992,000
	プロジェクトリーダー	静岡理科大学		
	[プロジェクト名]	画像検査に活用可能な小規模AIモデルの開発		
	<p>[成果と今後]</p> <p>金属加工品の自動外観検査装置用AIモデルの試作を行い、画像処理による極小表面傷の検出時間の半減を目指した。併せて導入コスト低減のため、大規模AIモデルの小規模化を図り、AI技術を用いた高精度で安価な外観検査装置の開発につながる成果を得た。</p> <p>成果動画公開中。</p>			
合計				4,992,000

・第19期

募集期間：令和5年6月1日（木）～8月31日（木）

申請件数：5社5件

採択件数：1社1件

事業期間：令和5年12月7日（木）～令和6年7月31日（水）

【採択企業】

（単位：円）

1	企業名	ルーツ(株) (袋井市)	委託額	4,950,240
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	高品質メロンの養液栽培のための、計測・分析システムの構築		
	[成果と今後]	高品質なメロンの養液栽培のために、温度や湿度、光量といった環境データの取得、及び果実の網目形成の様子も複数方向からカメラで計測するだけでなく、果実径センサや茎径センサのような計測器も用いて、時系列データを自動的に収集し、データの分析ができる計測・分析システムの実用型プロトタイプ（マルチセンサノード）の構築ならびにマニュアル類を開発した。また、目標の「カメラx4、センサ値（温度、湿度、明るさ、果実径、茎径）を計測周期10分毎に収集でき、1週間で99.9%以上の収集率」を達成し、一ヶ月以上の安定稼働を確認した。成果動画公開中。		
合計			4,950,240	

・第20期

募集期間：令和5年9月1日（金）～11月15日（水）

申請件数：5社5件

採択件数：1社1件

事業期間：令和6年5月15日（水）～10月31日（木）

【採択企業】

（単位：円）

1	企業名	パイフォトンクス(株) (浜松市中央区)	委託額	4,483,125
	プロジェクトリーダー	浜松工業技術支援センター		
	[プロジェクト名]	MPA技術を用いた新しい光パターンLED照明の開発		
	[成果と今後]	工業技術研究所の有するMPAの設計技術、光学シミュレーション技術、形状測定技術、光学特性評価技術を応用して、現行「ホロライト」の課題を解決する新しい光パターン形成LED照明を開発するための基本技術確立のため、ライン状パターンの中央部と周辺部の明るさが均一となるようなMPAを設計し、切削加工による2次の試作、照明性能評価を経て得られた試作MPAにより、オリジナルのホロライトラインと同等の総光量で、周辺部まで均一な明るさ分布を得られるライン状パターン投影が実現できることを実証した。成果動画公開中。		
合計			4,483,125	

・第21期

募集期間：令和5年11月16日（木）～令和6年2月29日（木）

申請件数：5社6件

採択件数：2社2件（採択3件、うち1件辞退）

事業期間：令和6年8月1日（木）～令和7年1月31日（金）

【採択企業】

（単位：円）

1	企業名	(株)エヌエスティー（浜松市中央区）	委託額	4,998,500
	プロジェクトリーダー	静岡理工科大学		
	[プロジェクト名]	食品加工機械安全装置無線化技術開発		
	[成果と今後]	プロジェクト終了、完了手続き中		
2	企業名	(株)ルーツ（袋井市）	委託額	5,000,000
	プロジェクトリーダー	静岡理工科大学		
	[プロジェクト名]	コナジラミを対象とした光誘引駆除機の開発		
	[成果と今後]	プロジェクト終了、完了手続き中		
合計				9,998,500

・第22期

募集期間：令和6年3月1日（金）～5月31日（金）

申請件数：12社12件

採択件数：5社5件（採択6件、うち1件辞退）

事業期間：令和6年10月2日（水）～令和7年4月30日（水）

【採択企業】

（単位：円）

1	企業名	アルフレッド(株) （浜松市中央区）	委託額	4,992,000
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	AI画像診断によるアスベスト含有判定プログラムの開発		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
2	企業名	静岡製機(株)（袋井市）	委託額	4,980,000
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	光触媒を活用した加湿器のバイオフィルムと悪臭の除去		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
3	企業名	(株)アーミス（浜松市中央区）	委託額	4,992,000
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	太陽光パネル最適電圧制御器の開発		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
4	企業名	ユニオプト(株)（静岡市葵区）	委託額	4,940,000
	プロジェクトリーダー	宇都宮大学		
	[プロジェクト名]	リアルタイム測定のための超高速偏光計測法の開発		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
5	企業名	(株)エヌエスティー （浜松市中央区）	委託額	4,956,000
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	高齢者の低負担安定歩行を実現する装着型支援具の開発		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
合計				24,860,000

・第23期

募集期間：令和6年6月1日（土）～8月31日（土）

申請件数：7社7件

採択件数：4社4件

事業期間：令和6年12月26日（木）～令和7年7月31日（木）

【採択企業】

（単位：円）

1	企業名	イノベーターティブ・デザイン&テクノロジー(株) (浜松市浜名区)	委託額	4,984,000
	プロジェクトリーダー	秋田県立大学		
	[プロジェクト名]	AI活用した食生活対応の清酒バリエーション装置開発		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
2	企業名	(株)TAK システムイニシアティブ (浜松市浜名区)	委託額	4,998,500
	プロジェクトリーダー	神戸大学		
	[プロジェクト名]	色素性乾皮症患者の曝露紫外線量を評価する強度計開発		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
3	企業名	(株)カタナコーポレーション (浜松市浜名区)	委託額	4,920,000
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	AI向け3DX線CT画像の圧縮に関する検証		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
4	企業名	(株)フジヤマ (浜松市中央区)	委託額	4,992,000
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	高精度測位衛星を用いた斜面崩壊監視システムの開発		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
合計				19,894,500

(6) 静岡県中小企業制度融資及び新規・地域産業立地事業費補助金

静岡県の依頼に対し、成長分野（フォトンバレープロジェクト）に該当するか否か審査を行う。

ア 成長産業分野支援資金「クラスター産業分野支援貸付」

光・電子技術関連産業（フォトンバレー）の新規事業展開に対して静岡県が金融機関に利子補給を行い、中小企業者の利息負担を軽減する制度を活用することで、中小企業者の成長及び発展を促進する。

融資対象者：県内に主たる事業所を有し、光・電子技術を基盤とした新技術・新製品の開発を行うため、光・電子技術関連産業（フォトンバレー）プロジェクトに参画する中小企業者、組合など

融資限度額：10億円

対象経費：クラスター産業分野を推進するための研究、開発、製造、販売に必要な設備資金及び運転資金

融資実績：9件1,751百万円 ※令和5年度実績：12件2,395百万円

イ 新規・地域産業立地事業費補助金

県内で製造工場や物流施設等を新設・増設する企業の設備投資に対して静岡県が助成を行うことにより、国内外からの新たな企業の誘致や県内企業の定着を促進する。

補助対象者：県内に主たる事業所を有し、光・電子技術を基盤とした新技術・新製品の開発を行うため、光・電子技術関連産業（フォトンバレー）プロジェクトに参加する企業、組合など

補助限度額：10億円

対象経費：成長産業分野を推進するための建物建設費及び機械設備購入費、安全対策費

認定件数：応募なし ※令和5年度実績：応募なし

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
相談・対応件数	850件	990件	1,000件
地域企業の製品開発件数	5件	5件	5件
「光・電子技術活用補助金※3」採択件数	4件	4件	4件
A-SAP※4申請件数	42件	30件	30件
A-SAP※4採択件数	12件	12件	14件
技術ニーズマッチング社数	11社	20社	16社
商談成立件数	1件	12件	5件

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

※3：光・電子活用チャレンジ事業費補助金

※4：産学官金連携イノベーション推進事業

2.2 次世代自動車センター事業

決算額 117,330,000円 <静岡県・浜松市負担金>

決算額 608,714円 <財団自主等>

決算額 11,088,000円 <会員会費>

決算額 7,959,563円 <国委託>

【目的】

近年加速する自動車産業の技術革新（EV化や自動運転化等）に伴うビジネス環境の変化に対応するため、県西部地域の基幹産業である輸送用機器産業で培ってきた技術力の高度化、新製品開発等を支援する。

【年度総括】

令和6年度は、「次世代自動車対応」「カーボンニュートラル対応」「デジタルものづくり対応」「サプライチェーン基盤強化」の4つの事業方針に基づく各種事業を実施し、事業開催回数56回、延べ参加者数は9,154人という実績となった。

次世代自動車対応支援事業では、これまでの支援内容を継続し、当センターの支援事業スキームに沿って、中小企業の技術力・提案力向上につながるための取り組みを実施した。重点活動の一つとしている車両分解活動では、中国製電気自動車・BYD ATTO3及び欧州製電動二輪車・BMW CE04を購入し、完成車の状態で実車を確認できる車両展示説明会の開催や走行性を確認できる試乗会を実施し、3月には、BYD ATTO3については電動パワートレイン、BMW CE04については電動パワートレインを含む車体全体の分解部品を展示して、調査活動の結果報告会を実施した。

カーボンニュートラル対応支援では、7月に財団主催で開催した脱炭素経営支援セミナーにおいて、脱炭素経営に先行して取り組んでいる中小企業による事例発表やそ

の課題・支援要望をテーマにしたパネルディスカッションの企画運営に参画し、大手企業による取り組み活動の講演を招致するなど、地域中小企業にカーボンニュートラルを普及啓発する場の創出に寄与した。また、製造時CO2削減活動基礎講座を開催し、製造時CO2削減の取り組みが、より実行力のある活動となる支援を実施した。

デジタルものづくり対応関連支援事業では、3Dプリンタ実用化プロジェクトを継続し、今年度は機能部品に着目して試作品製作及び性能検証に取り組んだ。また、デジタル人材育成事業では、「市販AIセンサを使った品質検査」の他に「変化点管理帳票のデータ化」を新たに加え、研修会及び製造現場での適用検証を実施した。サイバーセキュリティ対策の支援としては、サイバー攻撃の防災・減災について考え、BCPとしての考え方を学ぶサイバーセキュリティ対策ワークショップを、年度前半、後半の2回に拡充して開催した。

サプライチェーン基盤強化支援事業では、サプライチェーンの基盤にあたる小規模企業を対象に、次世代自動車ビジネスに対応できる経営基盤を整えるため、現場改善のための基礎講座を開催。また、技術コーディネーターが企業を訪問して現場の現状を確認・分析し、各企業の困り事に応じた伴走型の現場改善指導を実施した。

【実施内容】

地域中小企業が次世代自動車に搭載される部品を開発するための5つの支援（技術啓発、技術研鑽、技術創造、人材育成、販路開拓）に基づく事業を展開し、会員企業の技術開発支援やマッチング支援を行う。

<会員制度>

- ・会員企業：528社 ※令和7年3月末時点
[県西部地域] 256社、[県西部地域外] 272社
[中小企業] 403社、[大手企業] 125社
 - ・入会資格
 - ①静岡県に製造拠点等がある中小企業、または自動車関連産業に参入を希望する中小企業
 - ②地域外であっても、県内完成車メーカーと取引のある自動車関連企業
 - ③当センターの事業に賛同する企業 等
- 年会費：中小企業 12,000円、大企業 60,000円（各税込）
※10月～1月入会の場合は半額

<事業展開> ※基本的に会員企業が対象

(1) 次世代自動車対応支援事業

ア 次世代自動車センターフォーラム 2024 ※非会員企業も対象

開催日：令和6年4月15日（月）

会場：グランドホテル浜松

講師：経済産業省 製造産業局 自動車課長 清水 淳太郎 氏

内容：経済産業省による基調講演、次世代自動車センターの活動報告及び令和6年度の事業計画、車両分解活動及びベンチマーク活動についてトークセッション 等

参加費：無料

参加者：120社 222名（定員：300名、申込：244名）

[県西部地域] 74社 138名、[県西部地域外] 46社 84名

<車両分解活動>

欧州製と中国製の2台の電気自動車を分解した部品（電動パワートレイン・

熱マネジメントシステム・車体など) を会場内に展示

イ 技術動向講演会 (CASE) ※非会員企業も対象

開催日：令和6年11月18日(月)

会場：グランドホテル浜松

内容：次世代モビリティ(「カーボンニュートラル・フューエル」「電動モビリティ」「熱料電池車」)をテーマに、大手企業等による次世代モビリティの技術動向に関する講演等 ※講演会後に交流会を実施

講師：ヤマハ発動機(株)(磐田市)

スズキ(株)(浜松市中央区)

NPO 法人テクノプロス(愛知県岡崎市)

参加費：無料

参加者：97社173名(定員：200名、申込：105社188名)

[県西部地域] 55社103名、[県西部地域外] 42社70名

<交流会>

技術交流会として講師と会員企業による情報交換の場を提供。

参加者：37社64名(定員：100名) ※交流会費：@5千円

ウ 会員企業アンケート調査 (CASE 関連)

<第7回アンケート結果報告会>

開催日：令和6年7月4日(木)

会場：WEB開催

内容：令和6年2月に会員企業に対し実施した、会員企業のCASEの取り組み状況に関するアンケート調査結果等を報告

参加者：40社44名(定員：300回線)

<第8回アンケート調査>

実施日：令和7年2月

内容：会員企業の次世代自動車(CASE)に対する取り組み状況や次世代自動車センターへの要望事項を把握し、その結果を事業に反映することを目的としたアンケート調査を行う

対象：会員企業

エ 海外イベント視察報告会

<現地視察>

①北京モーターショー：令和6年4月22日(月)～27日(土)

※WEB視察 ※配布：207社278名

②パリモーターショー：令和6年10月15日(火)～20日(日)

※WEB視察 ※配布：189社229名

③CES2025：令和7年1月9日(木)～11日(土)

参加者：センター長、技術コーディネーター2名

報告会：令和7年3月18日(火)

参加者：99社351名

<報告書の配布>

各海外イベント視察後、会員企業に対して視察報告書を配布

オ 部品ベンチマーク活動及び報告会

・部品分解調査説明会

開催日：令和6年4月26日（金）
会場：WEB開催
内容：EQA 電動パワートレイン（Mercedes-Benz）
参加者：101社423名

開催日：令和7年1月31日（金）
会場：WEB開催
内容：①モデルY 電動パワートレイン（テスラ）
②eNS1-eNP1 電動パワートレイン（東風本田）
参加者：102社295名

- ・部品ベンチマークルーム見学
見学者：128回536名 ※令和6年度累計
- ・調査研究のため会員企業へベンチマーク部品の貸出し
貸出し：7社22部品 ※令和6年度累計
- ・会員企業による分解調査結果報告会
開催日：令和7年3月25日（火）
会場：アクトシティ浜松 展示イベントホール
内容：部品ベンチマークルームの分解展示部品に関して、詳細調査・分析を行なった会員企業による調査結果の報告会
参加者：88社169名（申込：97社192名）
- ・部品測定用3Dスキャナ型三次元測定機の導入
複雑な形状をしている分解部品の寸法を正確に且つ効率的に測定できるようにし、ベンチマーク調査における会員企業の利便性向上を図るために3D測定器を設置導入する。（令和6年5月から稼働）

カ 車両分解活動

①BYD製「ATTO 3」の分解調査

近年、成長著しい中国メーカーBYDの最新車両を購入し、車両展示説明会、試乗会、電動パワートレインの分解を行い、会員企業に情報発信する。

- ・車両展示説明会：令和6年6月25日（火）※47社96名参加
- ・試乗会：令和6年8月26日（月）・27日（火）※49社113名参加
- ・電動パワートレイン分解調査：令和6年10月～令和7年3月

②BMW製「CE 04」の分解調査

電動二輪車も第2世代となっているため、BMWの最新車両を購入し、第1世代のC-Evolutionと比較して、その進化を会員企業に情報発信する。

- ・車両展示説明会：令和6年6月25日（火）※47社96名参加
- ・試乗会：令和6年7月31日（水）※27社39名参加
- ・電動パワートレイン分解調査：令和6年9月～令和7年2月

③車両分解調査活動報告会

開催日：令和7年3月25日（火）
会場：アクトシティ浜松展示イベントホール
参加者：88社169名（申込：97社192名）

キ 次世代自動車搭載部品の現場見学会

次世代自動車に搭載される最新技術を盛り込んだ部品製造を行っている大手部品メーカーの工場を訪問し、部品構成や生産工程等の見学を行う。

開催日：①令和6年9月6日（金）、②令和7年2月6日（木）
会場：①東芝産業機器システム(株) 三重事業所（三重県三重郡）
②(株)島津製作所 Shimadzu Tokyo Innovation Plaza（川崎市）
参加費：無料
参加者：①22社22名（定員：20名）、②21社21名（定員：20名）

ク 企業訪問活動

- ・先行開発取り組み状況調査
- ・固有技術探索活動状況調査
- ・製造時CO2削減取り組み状況調査
- ・技術マッチング活動 等

ケ 試作部品等製作委託

技術力や提案力の向上を図る会員企業に対して、部品試作、工法開発、評価・解析手法に関するテーマを選定し、公募により試作品などを製作委託するための費用の一部を支援する。

<令和5年度委託完了報告会>

- ・令和6年4月10日（水）：やまと興業(株)（浜松市浜名区）
- ・令和6年4月22日（月）：(株)大川螺子製作所（沼津市）
- ・令和6年5月10日（金）：(株)フジコーポレーション（周智郡森町）
- ・令和6年6月7日（金）：(株)山北製作所（静岡市清水区）

<第1回>

公募期間：令和6年6月10日（月）～17日（月）
委託費：上限300万円、補助率2/3
テーマ：小型モビリティ駆動用軽量モータの開発
審査会：令和6年7月16日（火）
採 択：1社（申請1社）

<第2回>

公募期間：令和6年8月23日（金）～30日（金）
委託額：上限300万円、補助率2/3
テーマ：①生産性の良いフローティング式ディスクブレーキローターの開発
②板金プレス部品による放熱性良好なヒートシンクの工法開発
審査会：令和6年10月9日（水）
採 択：①1社（申請：1社）、②1社（申請：1社）

コ 開発企業向け固有技術探索活動説明及び基礎講座

①固有技術探索チャート作成完了企業：52社 ※令和5年度末時点の累計

②説明会

開催日：令和6年9月5日（木）
会場：WEB開催
内容：自社の固有技術を可視化する「固有技術探索チャート」の作成方法の説明
参加者：15社37名（定員：30名）

③基礎講座

開催日：令和6年12月3日（火）
会場：WEB開催

講師：次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二
内容：固有技術探索チャートを作成することで自社が持つ技術の棚卸しを行い、固有技術の見える化をサポート。また、個別面談を実施し、固有技術の認識活用を促進
参加者：1社1名（定員：10名）※2日目講座は辞退

サ 自動車工学関連講座

<新入・若手社員向け講座（全4回）>

開催日：第1回／令和6年4月10日（水）
第2回／令和6年5月15日（水）
第3回／令和6年6月24日（月）
第4回／令和6年7月30日（火）

会場：WEB配信

講師：次世代自動車センター浜松 技術コーディネーター 隅田 敏昭
次世代自動車センター浜松 技術コーディネーター 松浦 洋明
次世代自動車センター浜松 技術コーディネーター 眞崎 禎幸

内容：第1回／自動車部品の製造工場における安全教育
第2回／製造現場での5S
第3回／自動車の構造と製造工程
第4回／製造現場の品質管理

参加者：第1回／55社287名
第2回／64社214名
第3回／78社288名
第4回／63社199名

<中堅技術者向け講座（全6回）>

開催日：第1回／令和6年5月16日（木）
第2回／令和6年6月13日（木）
第3回／令和6年7月18日（木）
第4回／令和6年9月12日（木）
第5回／令和6年10月17日（木）
第6回／令和6年11月14日（木）

会場：WEB配信

講師：カイゼンベース(株)（東京都港区）

内容：第1回／改善活動の基礎講座 ～カイゼンの基本～
第2回／品質の基礎と顧客の要求
第3回／基本を学ぶ！ヒューマンエラー防止の基礎講座
第4回／ムダ取り入門！ムダに気付く発想法
第5回／調達購買の基礎と役割
第6回／原価管理と財務評価の基礎

参加者：第1回／71社510名
第2回／71社375名
第3回／74社438名
第4回／70社530名
第5回／88社219名
第6回／89社370名

<モータ及び電気自動車（全5回）>

開催日：第1回／令和6年8月30日（金）、11月12日（火）
第2回／令和6年10月3日（木）、11月28日（木）
第3回／令和6年12月19日（木）

会場：WEB配信

講師：電動モビリティシステム専門職大学 准教授 柳原 健也 氏
電動モビリティシステム専門職大学 教授 尾形 永 氏
次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二

内容：第1回／モータの基礎（前編・後編）
第2回／電気自動車の基礎（前編・後編）
第3回／電動パワートレーンの比較

参加者：第1回／（前編）66社317名、（後編）58社253名
第2回／（前編）83社374名、（後編）66社244名
第3回／76社265名

<振動騒音の測定方法及び分析手法（全2回）>

開催日：令和6年8月22日（木）、8月27日（火）

会場：WEB開催

講師：豊橋技術科学大学 教授 河村 庄造 氏

内容：電動化に伴い重要なテーマとなる振動騒音について、基礎理論及び大学の学部生レベルの実習により構成された講座

参加者：17社28名、16社28名（定員：各60名）

<振動騒音性能の基礎>

開催日：令和6年10月23日（水）

会場：WEB開催

講師：スズキ㈱ 主幹 大石 修士 氏

内容：振動騒音の現象や主な対策技術を入門レベルとして解説。この知識を身につけ、完成車メーカーや大手部品メーカーとの商談に役立つ講座

参加者：57社224名（定員：200名）

<サスペンション・ステアリング・ブレーキの基礎>

開催日：令和6年11月15日（金）

会場：WEB開催

講師：スズキ㈱ 主幹 刑部 朋義 氏

内容：サスペンション、ステアリング、ブレーキの基礎知識を習得し、会員中小企業による部品製造の固有技術向上に役立つ講座

参加者：59社269名（定員：200名）

<衝突安全性能の基礎>

開催日：令和6年12月11日（水）

会場：WEB開催

講師：スズキ㈱ 主幹 長坂 圭 氏

内容：衝突安全の基礎知識を習得して、次世代自動車部品の製造技術に関する固有技術の向上に役立つ講座

参加者：45社133名（定員：200名）

<熱マネジメント技術の基礎>

開催日：第1部／令和7年1月30日（木）

第2部／令和7年2月21日（金）

会 場：WEB 配信

講 師：第 1 部／スズキ㈱ 主幹 中山 雅弘 氏

第 2 部／スズキ㈱ 主幹 勅使 正輝 氏

内 容：電気自動車の航続距離、空調性能、充電時間等の技術開発で重要になる熱マネジメント技術の基礎知識を習得するための講座

第 1 部／熱マネジメント技術のための熱力学の基礎

第 2 部／電気自動車の熱マネジメント技術の基礎

参加者：第 1 部／59 社 208 名（定員：200 名）

：第 2 部／46 社 161 名（定員：200 名）

<自動運転技術の基礎>

開催日：令和 7 年 3 月 14 日（金）

会 場：WEB 開催

講 師：タイ バンコク大学 名誉教授 クライソン・トロンナムチャイ 氏

内 容：CASE の要素である自動運転の基礎知識を習得するための講座

参加者：36 社 121 名（定員：200 名）

シ 技術マッチング活動

大手メーカー等から試作部品製作依頼先の相談があった際、会員企業を推薦し、ニーズに合った技術マッチングを行う。

①㈱カネミツ（兵庫県明石市）

依頼内容：自動車部品の量産品手配先の紹介

対象部品：変速機用プーリー類

紹介企業：①プレス・切削・洗浄（2 社）

②切削・ガス軟窒化（6 社）

③メッキ（1 社）

進捗状況：1 社商談進行中

②東亜電気工業㈱（東京都千代田区）

依頼内容：EV 用部品の試作・量産手配先の紹介

対象部品：①EV 用バスバー

②メタルドーム

紹介企業：①純銅を使用した精密プレス加工（4 社）

②金メッキステンレス極薄板の精密プレス加工（1 社）

進捗状況：①2 社見積り提出、2 社社内検討中

②1 社見積り提出～商談進行中

③フォワード・エンジニアリング・ジャパン㈱（愛知県名古屋市）

依頼内容：試験用治具の製作委託先の紹介

対象部品：荷重負荷試験等に使用するダミー

紹介企業：4 社

進捗状況：2 社受注

④㈱ニッパ（磐田市）

依頼内容：量産部品移管先の紹介

対象部品：EV 関連部品

紹介企業：8 社

進捗状況：2 社商談進行中

⑤柳河精機㈱（東京都府中市）

依頼内容：量産部品移管及び新規部品手配先の紹介

対象部品：①ドライブトレイン系シャフト

②ドライブトレイン系ケース類等

紹介企業：①3社

②3社

進捗状況：①3社商談進行中

②-

⑥(株)エムスクエア・ラボ（牧之原市）

依頼内容：マルチワークモビリティ用部品手配先の紹介

対象部品：コントロールボックス

紹介企業：2社

進捗状況：2社商談進行中

⑦富士発條(株)（兵庫県朝来市）

依頼内容：増産部品の手配先の紹介

対象部品：HEV 電池用ケース（アルミ深絞り成形品）

紹介企業：1次候補リストアップ

進捗状況：-

(2) カーボンニュートラル対応支援事業

ア 中小企業脱炭素経営セミナー

開催日：令和6年7月11日（木）

会場：グランドホテル浜松

対象：浜松地域中小企業等

内容：中小企業に必要な省エネやカーボンニュートラル対応の考え方をはじめ、先進企業の取り組み事例を紹介

講師：日本精工(株)（東京都品川区）

カーボンニュートラル推進部 部長 飛鷹 秀幸 氏

(株)ソミックマネージメントホールディングス（磐田市）

代表取締役社長 石川 雅洋 氏

沢根スプリング(株)（浜松市中央区）

代表取締役社長 沢根 巨樹 氏

(株)平出章商店（浜松市中央区）

代表取締役社長 平出 慎一郎 氏

参加費：無料

参加者：115社147名（定員：200名、申込：167名）

イ 製造時CO2削減計画策定基礎講座

開催日：令和7年1月27日（月）

会場：WEB開催

対象：センター会員企業及び浜松商工会議所法人会員企業

内容：ものづくり中小企業における製造時CO2排出削減に向けた計画策定方法を解説する講座及び先行的にカーボンニュートラル対応を行っている中小企業の事例を紹介

講師：次世代自動車センター浜松 センター長 望月英二

参加費：無料

参加者：65社191名（定員：100社）

(3) デジタルものづくり対応支援事業

ア サイバーセキュリティ対策ワークショップ

開催日：①令和6年6月6日（木） ②令和7年3月12日（水）

会場：①浜松商工会議所会館 会議室 ②グランドホテル浜松

内容：現場で起こりうるケーススタディを用いて、サイバーセキュリティ対策の方法等を考えるグループワークを実施

講師：次世代自動車センター浜松

センター長 望月 英二、技術コーディネーター 仲元 新吾

参加費：無料

参加者：①11社22名（定員：24名、申込：24名）

②20社39名（定員：40名、申込：42名）

イ 情報セキュリティ対策基礎講座

開催日：令和6年10月16日（水）

会場：WEB開催

内容：自動車業界全体の標準・指標となる自工会／部工会「サイバーセキュリティガイドラン」をもとに、中小企業が情報セキュリティ強化に取り組む考え方や進め方などの基礎的な情報を提供

講師：次世代自動車センター浜松 技術コーディネーター 仲元 新吾

参加費：無料

参加者：49社230名（定員：300名、申込98名）

ウ 3Dプリンタ実用化プロジェクト

中小企業の製作工数や金型の保管削減等のため、3Dプリンタを活用した樹脂補給部品の試作・評価活動を行う。

メンバー：スズキ㈱（浜松市中央区）、ヤマハ発動機㈱（磐田市）、矢崎総業㈱（東京都港区）、三恵㈱（磐田市）、イオインダストリー㈱（湖西市）、SOLIZE㈱（東京都千代田区）

<全体プロジェクト活動>

3Dプリンタに関する情報を収集し、個別活動メンバーで共有する。

・個別チーム活動状況報告会及び技術セミナー

開催日：令和7年2月12日（水）

会場：浜松商工会議所会館 会議室

参加：4社18名

エ デジタル人材育成事業

完成車メーカーがスマートファクトリーに盛り込んでいるデジタル化アイテムの中から中小企業の固有技術のデジタル化に対応できるアイテムを抽出し、中小企業のデジタル人材の研修を実施するとともに、実機によるデジタルものづくりの適用について各企業の現場において実際のワークを活用したトライアル・検証を行う。

研修会：①市販AIセンサを使った品質検査研修会

②変化点管理帳票のデータ化研修会

開催日：①令和6年9月25日（水）、②令和6年10月18日（金）

会場：①（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

②スズキ㈱ 会議室

協力：スズキ㈱ 生産本部ものづくり推進部

参加費：無料

参加者：①3社、②3社

<令和5年度トライアル事業報告会>

開催日：令和6年5月9日（木）

会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

協力：スズキ㈱ 生産本部ものづくり推進部

参加企業：（株）コーリツ（磐田市）、（株）三幸製作所（浜松市中央区）、
浜名部品工業㈱（湖西市）

オ モデルベース開発基礎講座

開催日：令和7年2月27日（木）

会場：WEB開催

内容：モデルベース開発に関する基礎知識や完成車メーカーの取組状況について解説する講座

講師：次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二

参加費：無料

参加者：43社150名（申込：51社89名）

カ 構造部材による軽量化基礎講座

開催日：令和7年2月3日（月）

会場：WEB開催

内容：次世代自動車に臨まれる軽量化技術について、材料力学の基礎とCAE解析の活用を踏まえて、基礎知識と取り組み方等を学ぶ

講師：次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二

参加費：無料

参加者：60社289名（申込：63社110名）

キ 工学系学生のインターンシップ事業

中小企業がデジタルものづくりに対応するため、特に不足しているデジタル人材の確保に向け、静岡大学の学生を対象に地域中小企業でのインターンシップを実施する。（協力：静岡大学工学部）

<令和5年度成果報告会>

地域中小企業4社でインターンシップを実施

開催日：令和6年4月25日（木）

会場：静岡大学 浜松キャンパス

参加：学生5名、大学2名、企業4社8名

<令和6年度実施>

・受入企業募集：令和6年8月1日（木）～8月30日（金）

・応募企業数：4社

・インターンシップ学生募集：令和6年11月～12月 2名応募

・インターンシップ実施時期：令和7年3月10日～3月26日

(4) サプライチェーン基盤強化支援事業

ア 現場改善のための企業訪問

現場改善の課題がある会員企業を対象に、技術コーディネーターが企業訪問し、現場確認を行いながら相談に応じる。

・訪問企業：16社

イ ものづくり中小企業向け固有技術探索活動報告会及び説明会・基礎講座
ものづくり中小企業が、自社の「固有技術等」を可視化するため、固有技術探索チャートの作成方法を学ぶ講座等を開催する。

<説明会>

開催日：①令和6年4月23日（火）、②11月26日（火）

会場：WEB開催

参加者：①9社13名、②3社3名（定員：各10社）

<基礎講座（全2回）>

開催日：①令和6年5月27日（月）、6月28日（金）

②令和6年12月16日（月）

会場：WEB開催

講師：次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二

参加費：無料

参加者：①2社5名、②1社3名（定員：各5社）

ウ 現場改善のための基礎講座

現場改善に必要な基礎知識となる「5S・生産管理・在庫管理・品質管理」をテーマに講座を開催するとともに、希望企業に対して技術CDが訪問し、「現場の困りごと」の解決のための個別ワークショップを開催する。

開催日：令和6年9月3日（火）

会場：浜松商工会議所会館 会議室

参加者：23社35名

ワークショップ企業：5社（期間：令和6年10月～令和7年3月）

(5) その他（関連支援機関との連携等）

ア 静岡県先端産業創出プロジェクト連絡会議

開催日：令和6年6月21日（金）、令和7年2月26日（水）

イ ミカタプロジェクト全国連絡会議

開催日：令和6年6月7日（金）、9月30日（月）、
令和7年3月17日（月）

ウ 静岡県信用保証協会連携会議

開催日：令和6年7月1日（月）、令和7年1月28日（火）

エ 次世代自動車関連産業支援機関との定例リモート会議

開催日：令和6年5月28日（火）、7月18日（木）、10月10日（木）、
12月19日（木）、令和7年2月26日（水）

<参加機関>

（公財）埼玉県産業振興公社 次世代モビリティセンター埼玉

（公財）ひろしま産業振興機構 カーテクノロジー革新センター

（公財）浜松地域イノベーション推進機構 次世代自動車センター浜松

オ CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

（経済産業省 地域支援拠点運営事業）

経済産業省の委託事業の地域支援拠点として、電動化に伴って事業転換を迫られるサプライヤー向けの相談窓口となり、中小企業等が取り組む電動車部品製造への挑戦や次世代技術への対応ができるような提案力の向上につなげるための事業を実施する。

契約期間：令和6年4月1日（月）～令和7年3月31日（月）

委託金額：13,545,136円

確定額：7,959,563円

カ 他支援機関等との連携

静岡県内の行政機関、支援機関及び中核企業に対して、次世代自動車センター浜松の概要・事業説明を実施し、会員企業の獲得及び認知向上を図る。

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
会員入会企業数	530社	528社	1社
訪問・来訪企業件数 ※延べ件数	227回	197回	260回
<内訳>			
・固有技術探索チャート現場指導	3回	2回	5回
・先行企業訪問調査	14回	1回	10回
・技術ニーズマッチング	1回	6回	10回
・試作部品製作委託現場指導	15回	13回	15回
・部品ベンチマークルーム等見学	162回	124回	200回
・サプライチェーン基盤強化現場指導	32回	52回	20回
秘密保持契約締結件数	22件	25件	10件
「固有技術探索活動基礎講座」受講企業数	4社	3社	10社
試作品製作委託契約件数	4件	3件	8件

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

7【拓く】販路開拓支援

23 ものづくり販路開拓支援事業

決算額 281,320 円 <浜松市受託>

【目的】

浜松市内で製造業を営む中小企業者等の自社製品・技術の新たな販路開拓を支援する。また、浜松地域の高い技術力と産業集積を国内外に発信することにより、「ものづくりのまち・浜松」の存在感を高め、浜松地域におけるビジネスチャンスを創出する。

【年度総括】

本事業では、「浜松市ものづくり販路開拓事業費補助金」のほか、令和6年度から新たに「浜松市トライアル発注認定事業」の申請受付等の事務手続きを行うとともに、補助金交付企業に対してはアフターフォローとしてヒアリング調査を実施した。併せて、出展後の状況把握とともに、課題に対する継続的な販路開拓支援を行った。今年度は経済状況が不安定にもかかわらず前年度以上の申請件数となり、新たな販路を目指し積極的に展示会へ出展する意欲的な企業が多く見られた。また、トライアル発注認定製品については浜松市の調達やテスト導入を目指して各部署にPRを行い、6社7製品が認定を受け、そのうち1製品は導入に至った。引き続き、地域中小企業の新たな販路開拓の一助となるよう、本事業を通じて販路開拓支援を実施していく。

【実施内容】

(1) ものづくり販路開拓事業費補助金（市予算：19,100千円）

国内外（県内を除く）で開催される各種展示商談会に自社製品・技術を出展する浜松市内の中小企業等に対し、浜松市が出展に要する経費の一部を補助するための準備業務を行う。

公募期間：[1次] 令和6年4月8日（月）～5月31日（金）

[2次] 令和6年7月5日（金）～随時募集

対 象：浜松市内に主たる事業所を有し、製造業、情報通信業のうち情報サービス業を営む中小企業者等。又は、上記に該当するものを1者以上含み、研究開発を目的に2者以上の者で組織された共同体

補 助 率：1/2 以内

補 助 額：上限200千円（国内）、500千円（海外）

対象経費：出展費用、展示装飾費、通信運搬費、人件費、動画作成費など

事業期間：令和6年4月1日（土）～令和7年3月31日（月）

ア 国内 [1次]

申請件数：36件

採択件数：36件

交付決定額：6,949,000円（36件）

交付確定額：6,848,000円（36件）

<交付確定企業一覧>

（単位：円）

1次	企業名	展示商談会	交付確定額
1	(有)太悦鉄工 (浜松市中央区)	イベント JAPAN 2024	200,000
2	(同) クライン	インターペット 2024	200,000

	(浜松市中央区)		
3	橋本エンジニアリング(株) (浜松市浜名区)	第 51 回 国際福祉機器展 H.C.R 2024	200,000
4	オーム電機(株) (浜松市浜名区)	第 36 回 日本ものづくりワールド 機械要素技術展	200,000
5	ソフトプレシ工業(株) (浜松市中央区)	第 30 回 日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会	175,000
6	ヘルツ電子(株) (浜松市中央区)	第 9 回 スマート工場 EXPO	200,000
7	パイフォトニクス(株) (浜松市中央区)	画像センシング展 2024	200,000
8	エグジーテック(株) (浜松市中央区)	スマートファクトリー Japan 2024 愛知	200,000
9	(株)ゴードソリューション (浜松市中央区)	第 9 回 日本ものづくりワールド 設計・製造ソリューション展	200,000
10	(株)アローセブン (浜松市中央区)	Edge Tech+ 2024	200,000
11	(株)ジーアクト (浜松市浜名区)	第 39 回 ネプコンジャパン	200,000
12	(株)ジャパン・ミヤキ (浜松市中央区)	高精度・難加工技術展 2024	200,000
13	(株)ミヤキ (浜松市中央区)	機械要素技術展 2024	200,000
14	(株)エンブレム (浜松市中央区)	メッセナゴヤ 2024	175,000
15	スナオ電気(株) (浜松市中央区)	JAGRI-ジェイアグリ-東京展	200,000
16	(株)マウビック (浜松市中央区)	電子機器 2024 トータルソリューション展	200,000
17	(株)アルファプロジェクト (浜松市中央区)	Edge Tech+ 2024	200,000
18	(株)はままつメディカルソリューションズ (浜松市中央区)	(一社) 日本脳神経外科学会 第 83 回学術総会	200,000
19	サンショウ(株) (浜松市中央区)	東京アウトドアショー	200,000
20	(株)エコム (浜松市浜名区)	サーマルテクノロジー 2024 第 5 回 国際工業炉・関連機器展&シンポジウム	200,000
21	パルステック工業(株) (浜松市中央区)	人とくるまのテクノロジー展 2024 YOKOHAMA	200,000
22	(同) MODE・CREATE (浜松市中央区)	人とくるまのテクノロジー展 2024 YOKOHAMA	200,000
23	(株)モールド技研	名古屋プラスチック工業展	192,000

	(浜松市浜名区)	2024	
24	(株)ハマネツ (浜松市中央区)	CSPI-EXPO 第6回建設・測量生産性向上展	200,000
25	newhill.co (浜松市中央区)	TOKYO ハンドクラフトギターフェス 2024	127,000
26	(株)桜井製作所 (浜松市中央区)	JIMTOF 2024	200,000
27	UO (浜松市中央区)	interior lifestyle 2024	200,000
28	(株)東洋鉄工所 (浜松市中央区)	j-dec 2024 日本ダイカスト会議・展示会	200,000
29	(株)浜松パルス (浜松市中央区)	J AGRI	200,000
30	(株)蔦木 (浜松市中央区)	第29回 機械要素技術展	200,000
31	(株)栄商会 (浜松市中央区)	防災防犯対策 EXPO	168,000
32	(株)スカイロジック (浜松市中央区)	2024 北陸印刷機材展	56,000
33	SOLDIRO (浜松市浜名区)	2025 スポーツフィッシングフェスティバル in 東京	155,000
34	フジ精工(株) (浜松市天竜区)	モノづくりフェア 2024	200,000
35	リンクウィズ(株) (浜松市中央区)	2024 国際ウェルディングショー	200,000
36	日本ビニロン(株) (浜松市浜名区)	人とくるまのテクノロジー展 2024 NAGOYA	200,000
合 計			6,848,000

イ 国内 [2次]

申請件数 : 26 件

採択件数 : 26 件

交付決定額 : 4,762,000 円 (26 件)

交付確定額 : 4,739,000 円 (26 件)

<交付確定企業一覧>

(単位 : 円)

2次	企業名	展示商談会	交付確定額
1	大学産業(株) (浜松市中央区)	危機管理産業展 2024	200,000
2	シンクビジョン(株) (浜松市中央区)	INTERMOLD 2024	200,000
3	(株)オリオン工具製作所 (浜松市浜名区)	第12回 PLASTIC JAPAN 高機能粗材 WEEK	200,000
4	(株)オグショー (浜松市中央区)	東京オートサロン 2025	186,000
5	浜松ナノテクノロジー	第24回 国際ナノテクノロジー	200,000

	(株) (浜松中央区)	総合展・技術会議	
6	(株)SLDS (浜松市中央区)	スポーツ・健康まちづくり総合展「SPORTEC 2024」	200,000
7	パイフォニクス(株) (浜松市中央区)	第16回 国際物流総合展	200,000
8	ATV(株) (浜松市浜名区)	東京楽器博 2024	200,000
9	(株)365LIFE (浜松市中央区)	賃貸住宅フェア 2024 大阪	200,000
10	(株)ドットレッドオーデ ィオデザインズ (浜松市中央区)	東京楽器博 2024	191,000
11	(株)シャオール (浜松市中央区)	保育博 2024 保育・教育ビジ ネス&サービスフェア	200,000
12	(株)旭エンジニアリング (浜松市浜名区)	第19回しんきんビジネスマッ チング ビジネスフェア 2024	116,000
13	(株)LightNow (浜松市中央区)	第34回日本産業衛生学会全国 協議会	132,000
14	(株)小楠金属工業所 (浜松市中央区)	新価値創造展 in 未来モノづく り国際 EXPO 2024	129,000
15	(株)サツ川製作所 (浜松市中央区)	ひがしんビジネスフェア 2024	34,000
16	(株)トーヨー特機 (浜松市中央区)	メッセナゴヤ 2024	200,000
17	(株)日進機械製作所 (浜松市中央区)	第32回日本国際工作機械見本 市 (JIMTOF)	200,000
18	SHODA(株) (浜松市浜名区)	第32回日本国際工作機械見本 市 (JIMTOF)	200,000
19	遠州工業(株) (浜松市中央区)	第32回日本国際工作機械見本 市 (JIMTOF)	200,000
20	(株)ヤマザキ (浜松市中央区)	第32回日本国際工作機械見本 市 (JIMTOF)	200,000
21	ウッドワイステクノロジー(株) (浜松市天竜区)	第99回東京インターナシヨナ ルギフトショー春 2025	200,000
22	(株)Takayanagi (浜松市中央区)	人とくるまのテクノロジー展 2024 YOKOHAMA	200,000
23	(株)AT システム (浜松市浜名区)	ジャパンインターナショナルボ ートショー2025	151,000
24	インテグラ技術研究所 (浜松市中央区)	第32回日本国際工作機械見本 市 (JIMTOF)	200,000
25	(株)テクニカルサポート (浜松市浜名区)	オートモーティブワールド 2025	200,000
26	山真製鋸(株) (浜松市中央区)	第10回 猛暑対策展	200,000
合計			4,739,000

ウ 海外 [1次]

申請件数 : 8件
 採択件数 : 8件
 交付決定額 : 4,000,000円 (8件)
 交付確定額 : 3,809,000円 (8件)

<交付確定企業一覧>

(単位:円)

1次	企業名	展示商談会	交付確定額
1	パイフオトニクス(株) (浜松市中央区)	KISS 2024	482,000
2	(株)ジーアクト (浜松市浜名区)	COMPAMED 2024	500,000
3	(株)ミヤキ (浜松市中央区)	SEMA SHOW 2024	500,000
4	Knowhowsynch (同) (浜松市中央区)	NEPCON Vietnam 2024 ハノイ	500,000
5	パルステック工業(株) (浜松市浜名区)	11th edition of European Conference on Residual Stresses	500,000
6	newhill.co (浜松市中央区)	ミュージックチャイナ 2024	345,000
7	ハマニ化成(株) (浜松市中央区)	バンコクオートサロン 2024	482,000
8	(株)丸源竹内組 (浜松市中央区)	ARKSI OTONOMI EXPO 2024	500,000
合計			3,809,000

エ 海外 [2次]

申請件数 : 6件
 採択件数 : 6件
 交付決定額 : 3,000,000円 (6件)
 交付確定額 : 3,000,000円 (6件)

<交付確定企業一覧>

(単位:円)

2次	企業名	展示商談会	交付確定額
1	(株)SLDS (浜松市中央区)	DOMOTEX asia/CHINAFLOOR	500,000
2	パイフオトニクス(株) (浜松市中央区)	Manufacturing Indonesia 2024	500,000
3	(株)五常 (浜松市浜名区)	METALEX VIETNAM2024	500,000
4	(株)タケミクロス (浜松市中央区)	Intertextile Shanghai Apparel Fabrics-Spring Edition	500,000
5	古橋織布(有) (浜松市中央区)	Premiere Vision	500,000
6	(株)クシタニ (浜松市中央区)	重慶国際博覧会	500,000
合計			3,000,000

(2) トライアル発注販路拡大事業

浜松市が市内中小企業を対象に実施するトライアル発注への参加事業者の認定業務に関する事務（公募広報、申請受付、審査会運営、採択事業案の作成など）を実施するとともに、市の各部署への斡旋等、認定された新製品や新サービスの普及、販路拡大を促進した。

公募期間：令和6年4月26日（金）～5月23日（木）

対象：市内中小企業及びスタートアップなど

内容：新規性や独自性など浜松市が定める基準を満たす新製品等を生産・提供する事業者を「認定事業者」として認定し、新製品等を浜松市が優先して導入・購入する。

申請企業：6社7製品・サービス

認定企業：6社7製品・サービス

浜松市導入：1製品・サービス ※導入検討：2製品・サービス

【令和6年度トライアル発注認定品一覧】

	企業名	製品名	製品概要
1	㈱イハラ製作所 (浜松市浜名区)	アラヒ	コンロがあれば炊飯可能な アルミ製羽釜
2	㈱クロスデバイス (浜松市中央区)	パーソナル地震再現 VR シミュレータ	VR 映像と振動装置により地震 の揺れを再現するシミュレータ
3	ユニソック (同) (浜松市中央区)	AVS (Active Volunteer System)	ボランティア募集团体と参加 希望者をマッチングする プラットフォーム
4	永田木材㈱ (浜松市浜名区)	森のいりぐち ひのき のミスト【導入】	ひのきの蒸留水をベースと した消臭抗菌ミスト
5	㈱CANARY (浜松市中央区)	SHUWACO【導入検討 中】	予約手続きをスマートフォン に切り替えた手話通訳者と 聴覚障がい者向けマッチ ングシステム
6	㈱栄商会 (浜松市中央区)	ウ克蘭【導入検討中】	浮体機能を付けたランドセル
7	㈱栄商会 (浜松市中央区)	JINEN	生分解性の抗菌・抗ウイルス 効果のあるメガネ拭き

(3) 海外進出サポート事業

浜松市が主催する「浜松海外経済交流推進協議会」に参画し、協議会で実施する事業に対して参画機関等と連携し、地域中小企業の支援を行った。

【成果指標】

項目		実績		指標
		令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
国内	出展企業数	59社	62社	48社
	商談成立件数	86件	47件	48件
海外	出展企業数	13社	14社	19社
	商談成立件数	8件	3件	19件

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

2.4 マッチング支援事業

決算額 58,330 円	<財団自主>
決算額 973,940 円	<浜松市受託>
決算額 400,570 円	<県補助・8市町負担金>

【目的】

浜松地域の中小企業に対して、大手企業等との商談やマッチングの機会を提供し、販路開拓・受注獲得などのビジネスチャンスを創出するとともに、事業化につながる新たな需要の掘り起こしを図る。

【年度総括】

大企業や中小企業の技術ニーズを基に地域中小企業とのマッチングを支援する本事業では、令和6年度50件のマッチング支援を実施した。大手企業とのマッチング支援では、浜松ホトニクス㈱とのプライベート技術展示商談会を企画し、地域中小企業14社と浜松ホトニクス㈱の調達部門や技術者などと直接商談する機会を設け、一部の企業については協業に向け動き出している。また、特徴的な技術を持つ地域企業の販路開拓を目的に、様々な大手メーカーの出身者で構成される「経営支援 NPO クラブ（東京都）」と連携し、全国の大企業やスタートアップ企業とのマッチング面談会を実施し、各社共に面談した企業との取引成立に向け調整中（見積り提出など）のため、次年度も継続してフォローアップを行っていく。令和7年度も地域中小企業の新分野や異業種への進出、新たな取引先開拓を後押しするため、支援機関としてのネットワークを活用したマッチング支援を実施していく。

【実施内容】

(1) 大手企業とのマッチング支援

※フォトンバレーセンター・次世代自動車センター連携事業

静岡県西部地域の7市1町と連携し、地域の優れた技術を持つ企業（受注企業）と新たに技術連携や事業連携、取引等を希望する大企業・商社・発注企業とのマッチング商談会や個別面談会等を開催した。商談会では、自動車部品・産業用機械・宇宙産業・医療機器・航空機・電子機器・環境分野等の大手企業ニーズに基づき、対応可能な技術を保有する地域企業が協業するチャンスを創出した。

また、輸送用機器関連分野を主対象に、大手メーカーなどが取り組んでいる製品開発や工程改善などで抱える課題解決に役立つ技術・製品ニーズと地域中小企業の技術・製品シーズのマッチングを創出する機会を設けた。

<令和6年度新規案件>

ア 浜松ホトニクス㈱ 展示商談会

開催日：令和6年12月4日（水）

会場：浜松ホトニクス㈱（浜松市中央区）市野製作所

内容：静岡県西部地域企業による展示商談会を開催

エントリー：14社

マッチング：9件

進捗：談会後に見積り依頼や工場見学を希望する部署・担当の確認が取れたため、引き続き参加企業のフォローアップ支援を行う。

イ その他、大手企業とのマッチング及び地域企業間の販路開拓や協業に関するマッチング支援を随時実施した。

(2) 地域のマッチング技術商談会へ出展

浜松地域で開催されるビジネスマッチングフェアなどに財団ブースを設け出展することで、財団の活動内容や支援メニューなどをPRする場とし、対外的な広報活動や地元企業との交流による情報収集、企業間のマッチングを促進した。

ア 第14回 産業振興フェア in いわた

開催日：令和6年11月8日（金）～9日（土）

会場：磐田市アミューズ豊田

主催：磐田市、磐田商工会議所、磐田市商工会

内容：次世代技術で産業構造の転換をテーマに、広域交流による地域企業の新産業・新事業創出を目的として、展示商談会を開催。財団は次世代自動車センターを中心としたブースを設け、来場者にPRを行う。

出展企業：193社

※ブース内出展企業：(株)イハラ製作所、橋本エンジニアリング(株)

(3) 販路開拓コーディネート支援

優れた新製品・新技術を持ちながら、具体的な市場が顕在化していない、販路開拓の足掛かりが欲しい等、自社単独では販路開拓が困難な地域中小企業を対象に、経営支援NPOクラブ（東京都千代田区）と連携を図り、大手企業とのマッチングまでを伴走型で支援した。

ア 販路開拓コーディネート支援プログラム

公募期間：令和6年6月24日（月）～7月26日（金）

支援期間：令和6年8月～令和7年3月

会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室 他

内容：・支援企業の製品、技術の特徴や強みを分析
・セールスポイントを含めたプレゼン資料のブラッシュアップ
・各社大手企業2社とマッチング及びフォローアップ

負担金：1社30,000円

参加企業：4社

(株)ヤマト製作所（浜松市浜名区）、(株)ジーアクト（浜松市浜名区）

(株)クロスデバイス（浜松市中央区）、(株)キャップ（周智郡森町）

成果：各社に対して大手企業やスタートアップ企業等とのマッチング支援及び展示商談会にて出展サポートを実施した。

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度 ^{※1}	令和6年度 ^{※2}	令和6年度
マッチング件数	71件	50件	1件
マッチング商談成立件数	4件	5件	5件

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

2.5 デジタル化推進事業

決算額 1,164,078円 <浜松市受託>

【目的】

人手不足等により十分な営業活動ができない中小企業に対して、デジタルマーケティングを促進し、様々な顧客に対して戦略的なマーケティングをすることで販路拡大を目指す。

【年度総括】

地域中小企業がデジタルマーケティングを経営戦略の一つとしてウェブサイトを活用し、販路拡大や採用強化につなげていくため、令和6年度はウェブサイト構築の基礎知識を学ぶセミナーや実践的にホームページ構築・運用の手法を習得する講座（ワークショップ）を開催し、ワークショップを通して自社の課題等が明確になり、参加企業は自社に戻ってホームページの再構築を進めている。また、財団コーディネーターを中心に参加企業への支援を継続するとともに、必要に応じて専門家と連携した伴走支援を実施した。次年度についても支援企業のデジタルマーケティングが一過性のものとならないように、継続した支援を実施していく。

【実施内容】

(1) ウェブサイトを活用したデジタルマーケティングの推進

中小企業におけるウェブサイトを活用した新たな販路開拓を支援するため、基礎知識の習得から実践方法を体系的に学ぶ機会を提供し、企業の取り組み状況に応じた伴走支援を通して総合的に支援することで、中小企業のデジタル化を推進した。

ア 中小企業のためのWEBマーケティングセミナー（入門編）

開催日：令和6年6月6日（木）

会場：アクトシティ浜松 研修交流センター

講師：榎あやとり（浜松市中央区）取締役／CMO 谷川 雄亮 氏

内容：自社HPを戦略的に活用するために、WEBマーケティングの基礎知識を習得する。

参加料：[市内] 無料、[市外] 1,000円

参加者：38社46名（定員：50名、申込：59名）

[市内] 33社40名、[市外] 5社6名

イ 中小企業のためのWEBマーケティング講座（実践編）

開催日：①令和6年7月4日（木）

②令和6年7月4日（木）

③令和6年7月23日（火）

会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

講師：榎あやとり（浜松市中央区）取締役／CMO 谷川 雄亮 氏

内容：①顧客理解編

②企画検討編

③課題整理編

参加料：[市内] 3,000円、[市外] 6,000円 ※①②③共通

参加者：①7社8名（定員：15名、申込：11名）

[市内] 6社7名、[市外] 1社1名

②6社7名（定員：15名、申込：9名）

[市内] 5社6名、[市外] 1社1名

③7社8名（定員：15名、申込：11名）

[市内] 5社6名、[市外] 2社2名

(2) デジタルマーケティングハンズオン支援

実施日：令和6年10月～令和7年3月

会場：支援企業内

内容：外部アドバイザーと財団スタッフによるデジタルマーケティングの

構築を目的とした伴走支援

- ①ヒアリング（強みや特徴の掘り起こし）
- ②SEO 対策や集客効果を高める記事やコンテンツの助言・指導
- ③業者仲介及びHP制作会社へ仕様の伝達・フォロー
- ④製作したWEBサイトの確認及び改善点や運営方法の助言・指導

参加料：無料

進 捗：1社のハンズオン支援が決定し、財団コーディネーターと外部専門家と連携して進めている。本事業に参加したセミナーや講座受講企業に対し伴走支援に向け企業訪問を行う。

定 員：4社

支援企業：4社

(株)アサヒピー．エム（浜松市中央区）、やまと興業(株)（浜松市浜名区）、(株)美浜工業（浜松市浜名区）、橋本エンジニアリング(株)（浜松市浜名区）

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度*1	令和6年度*2	令和6年度
ハンズオン支援企業数	4社	4社	4社

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点

26 海外ビジネス展開支援事業

決算額 690,704円 <浜松市受託>

【目的】

海外へのビジネス展開を目指す意欲的な地域企業に対して、その活動を支援することで事業拡大を後押しし、ひいては地域産業のグローバル化を促進する。また、ものづくりに必要な電気規格や法規制および海外認証規格を体系的に学ぶセミナー等を通じて、市内中小企業の自社製品製造や海外輸出を支援する。

【年度総括】

中小企業の事業拡大と地域産業のグローバル化を促進するため、海外ビジネスにおいてグローバル製品に求められるCEなどの海外認証規格と自社製品製造に必要な関連法規を解説し、海外ビジネス展開を進める地域企業において、国内規制・海外規格（法規制）に対応するための知識習得の機会を設けた。また、海外ビジネス展開に有用なオンラインマーケティングの活用方法等を中小企業の事例とともに学ぶセミナーを開催し、地域中小企業の海外ビジネス展開を促すことでビジネスチャンスの拡大を図った。次年度も地域企業の海外ビジネスにおける販路拡大を行政や支援機関などと連携して推進していく。

【実施内容】

- (1) 海外オンラインマーケティングセミナー

開催日：令和7年3月4日（火）

会 場：WEB

講 師：A&M project ダイヤー彩野#氏

内 容：海外ビジネスにおけるオンラインでのマーケティングの活用方法と
その有用性について、中小企業の事例を交えて解説

受講料：無料

参加者：15名（定員：20名、申込：15名）

(2) 自社製品法規入門講座

下請けからの脱却を目指し、新分野への進出を目指す中小企業の製品開発を
支援するため、ものづくり製品に必要な関連法規を習得する講座を開催した。

開催日：令和6年8月29日（木）

会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

講 師：ナカタニ テクノマネージ技術士事務所（埼玉県さいたま市）

代表 中谷 二三男 氏

内 容：「ものづくり」に関する日本の法規制を学ぶ

製造物責任法（PL法）、消費生活用製品安全法（消安法、PSC）

電気用品安全法（電安法）等

参加料：[市内] 5,000円、[市外] 10,000円 ※テキスト代含む

参加者：11社12名（定員：20名、申込：12名）

[市内] 11社12名、[市外] 一社一名

(3) 海外認証規格セミナー（CEマーキング入門編）

AIやIoT等の利用拡大を受け、グローバル化する電気・電子機器の市場拡大
に対応し、海外への販路拡大を目指す中小企業に対して、各国の法令や規格
に準拠する世界基準を理解・学ぶセミナーを開催した。

開催日：令和6年9月5日（木）

会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

講 師：ナカタニ テクノマネージ技術士事務所（埼玉県さいたま市）

代表 中谷 二三男 氏

内 容：・海外認証とは？ ・海外認証の種類 ・CEマークとは？

・機械関連製品に適用される主な欧州指令の概説

・CEマークの意義 等

参加料：[市内] 無料、[市外] 1,000円

参加者：10社13名（定員：20名、申込：15名）

[市内] 9社12名、[市外] 1社1名

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和5年度※1	令和6年度※2	令和6年度
海外ビジネス展開支援企業数	1社	1社	3社

※1：令和6年3月末日時点、※2：令和7年3月末日時点



公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

Hamamatsu Agency for Innovation

正味財産増減計算書
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,419,382	12,455,182	△ 35,800
基本財産運用益計	12,419,382	12,455,182	△ 35,800
特定資産運用益			
債務保証基金受取利息	3,291,567	3,247,094	44,473
公益目的事業基盤安定化資産受取利息	2,446,512	2,246,792	199,720
特定資産受取利息	50,536	1,561	48,975
特定資産運用益計	5,788,615	5,495,447	293,168
受取会費			
賛助会員受取会費	1,300,000	1,300,000	0
受取会費計	1,300,000	1,300,000	0
事業収益			
受取国委託料	7,959,563	10,268,380	△ 2,308,817
受取浜松市委託料	197,836,000	176,209,499	21,626,501
事業収益計	205,795,563	186,477,879	19,317,684
受取補助金等			
受取国庫補助金	114,380,737	123,324,932	△ 8,944,195
受取静岡県補助金	8,984,000	8,921,000	63,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	9,411,782	27,338,615	△ 17,926,833
受取補助金等計	132,776,519	159,584,547	△ 26,808,028
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	9,411,782	27,338,615	△ 17,926,833
県市町負担金	230,711,585	205,981,375	24,730,210
受取事業参加負担金	21,039,500	12,257,500	8,782,000
受取事務管理負担金	1,622,070	1,596,720	25,350
受取負担金計	262,784,937	247,174,210	15,610,727
雑収益			
受取利息	33,732	879	32,853
雑収入	359,080	114,380	244,700
雑収益計	392,812	115,259	277,553
経常収益計	621,257,828	612,602,524	8,655,304
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,729,913	1,748,364	△ 18,451
給料手当	162,470,605	168,546,108	△ 6,075,503
賞与引当金繰入額	4,863,658	4,487,266	376,392
福利厚生費	27,072,774	26,136,920	935,854
退職給付費用	4,387,630	3,872,620	515,010
会議費	434,484	134,706	299,778
旅費交通費	9,303,926	9,017,546	286,380
通信運搬費	2,522,468	2,122,229	400,239
減価償却費	2,543,560	698,138	1,845,422
消耗品費	27,957,571	9,811,453	18,146,118
資料購入費	1,412,551	1,132,410	280,141
印刷製本費	4,458,716	4,641,432	△ 182,716
燃料費	546,226	557,925	△ 11,699
光熱水料費	717,012	655,167	61,845
賃借料	48,827,915	45,230,689	3,597,226
保険料	353,221	173,480	179,741
諸謝金	26,444,000	21,121,458	5,322,542
租税公課	24,833,418	21,122,423	3,710,995
支払負担金	4,004,700	3,682,664	322,036
支払助成金	120,592,990	128,506,678	△ 7,913,688
委託費	96,286,489	114,910,048	△ 18,623,559
広告宣伝費	1,125,080	2,154,217	△ 1,029,137
雑費	657,037	553,553	103,484
事業費計	573,545,944	571,017,494	2,528,450

科目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	2,541,391	2,549,299	△ 7,908
給料手当	14,661,108	14,731,484	△ 70,376
賞与引当金繰入額	990,433	925,133	65,300
福利厚生費	6,047,948	6,207,557	△ 159,609
退職給付費用	641,895	726,349	△ 84,454
会議費	232,312	130,719	101,593
旅費交通費	263,346	302,740	△ 39,394
通信運搬費	110,598	96,991	13,607
消耗品費	224,387	189,727	34,660
資料購入費	5,710	5,707	3
印刷製本費	3,760	4,556	△ 796
光熱水料費	33,083	28,914	4,169
賃借料	1,710,266	1,607,230	103,036
保険料	519,280	503,810	15,470
諸謝金	2,506,405	2,473,790	32,615
租税公課	1,892,206	1,669,525	222,681
支払負担金	288,500	307,175	△ 18,675
委託費	449,375	75,505	373,870
雑費	48,851	52,000	△ 3,149
管理費計	33,170,854	32,588,211	582,643
経常費用計	606,716,798	603,605,705	3,111,093
評価損益等調整前当期経常増減額	14,541,030	8,996,819	5,544,211
当期経常増減額	14,541,030	8,996,819	5,544,211
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	14,541,030	8,996,819	5,544,211
一般正味財産期首残高	707,861,914	698,865,095	8,996,819
一般正味財産期末残高	722,402,944	707,861,914	14,541,030
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,419,382	12,455,182	△ 35,800
基本財産運用益計	12,419,382	12,455,182	△ 35,800
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,291,567	3,247,904	43,663
特定資産運用益計	3,291,567	3,247,904	43,663
受取補助金等			
受取国庫補助金	114,380,737	123,324,932	△ 8,944,195
受取静岡県補助金	8,984,000	8,921,000	63,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	35,000,000	29,898,061	5,101,939
受取補助金等計	158,364,737	162,143,993	△ 3,779,256
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	35,000,000	29,897,608	5,102,392
受取負担金計	35,000,000	29,897,608	5,102,392
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	157,899,250	202,626,248	△ 44,726,998
当期指定正味財産増減額	51,176,436	5,118,439	46,057,997
指定正味財産期首残高	980,941,770	975,823,331	5,118,439
指定正味財産期末残高	1,032,118,206	980,941,770	51,176,436
III 正味財産期末残高	1,754,521,150	1,688,803,684	65,717,466

正味財産増減計算書内訳表
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		12,419,382	12,419,382
基本財産運用益計		12,419,382	12,419,382
特定資産運用益			
債務保証基金受取利息	3,291,567		3,291,567
公益目的事業基盤安定化資産受取利息	2,446,512		2,446,512
特定資産受取利息	50,536		50,536
特定資産運用益計	5,788,615		5,788,615
受取会費			
賛助会員受取会費		1,300,000	1,300,000
受取会費計		1,300,000	1,300,000
事業収益			
受取国委託料	7,895,919	63,644	7,959,563
受取浜松市委託料	181,443,800	16,392,200	197,836,000
事業収益計	189,339,719	16,455,844	205,795,563
受取補助金等			
受取国庫補助金	114,380,737		114,380,737
受取静岡県補助金	8,984,000		8,984,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	9,411,782		9,411,782
受取補助金等計	132,776,519		132,776,519
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	9,411,782		9,411,782
県市町負担金	216,211,585	14,500,000	230,711,585
受取事業参加負担金	21,039,500		21,039,500
受取事務管理負担金		1,622,070	1,622,070
受取負担金計	246,662,867	16,122,070	262,784,937
雑収益			
受取利息	28,828	4,904	33,732
雑収入	275,000	84,080	359,080
雑収益計	303,828	88,984	392,812
経常収益計	574,871,548	46,386,280	621,257,828
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,729,913		1,729,913
給料手当	162,470,605		162,470,605
賞与引当金繰入額	4,863,658		4,863,658
福利厚生費	27,072,774		27,072,774
退職給付費用	4,387,630		4,387,630
会議費	434,484		434,484
旅費交通費	9,303,926		9,303,926
通信運搬費	2,522,468		2,522,468
減価償却費	2,543,560		2,543,560
消耗品費	27,957,571		27,957,571
資料購入費	1,412,551		1,412,551
印刷製本費	4,458,716		4,458,716
燃料費	546,226		546,226
光熱水料費	717,012		717,012
賃借料	48,827,915		48,827,915
保険料	353,221		353,221
諸謝金	26,444,000		26,444,000
租税公課	24,833,418		24,833,418
支払負担金	4,004,700		4,004,700
支払助成金	120,592,990		120,592,990
委託費	96,286,489		96,286,489
広告宣伝費	1,125,080		1,125,080
雑費	657,037		657,037
事業費計	573,545,944		573,545,944

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		2,541,391	2,541,391
給料手当		14,661,108	14,661,108
賞与引当金繰入額		990,433	990,433
福利厚生費		6,047,948	6,047,948
退職給付費用		641,895	641,895
会議費		232,312	232,312
旅費交通費		263,346	263,346
通信運搬費		110,598	110,598
消耗品費		224,387	224,387
資料購入費		5,710	5,710
印刷製本費		3,760	3,760
光熱水料費		33,083	33,083
賃借料		1,710,266	1,710,266
保険料		519,280	519,280
諸謝金		2,506,405	2,506,405
租税公課		1,892,206	1,892,206
支払負担金		288,500	288,500
委託費		449,375	449,375
雑費		48,851	48,851
管理費計		33,170,854	33,170,854
経常費用計	573,545,944	33,170,854	606,716,798
評価損益等調整前当期経常増減額	1,325,604	13,215,426	14,541,030
当期経常増減額	1,325,604	13,215,426	14,541,030
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,325,604	13,215,426	14,541,030
当期一般正味財産増減額	1,325,604	13,215,426	14,541,030
一般正味財産期首残高	436,591,031	271,270,883	707,861,914
一般正味財産期末残高	437,916,635	284,486,309	722,402,944
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		12,419,382	12,419,382
基本財産運用益計		12,419,382	12,419,382
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,291,567		3,291,567
特定資産運用益計	3,291,567		3,291,567
受取補助金等			
受取国庫補助金	114,380,737		114,380,737
受取静岡県補助金	8,984,000		8,984,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	35,000,000		35,000,000
受取補助金等計	158,364,737		158,364,737
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	35,000,000		35,000,000
受取負担金計	35,000,000		35,000,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	145,479,868	12,419,382	157,899,250
当期指定正味財産増減額	51,176,436	0	51,176,436
指定正味財産期首残高	375,241,770	605,700,000	980,941,770
指定正味財産期末残高	426,418,206	605,700,000	1,032,118,206
III 正味財産期末残高	864,334,841	890,186,309	1,754,521,150

貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	335,426,659	316,914,439	18,512,220
未収金	137,285,085	139,950,603	△ 2,665,518
貯蔵品	129,314	108,128	21,186
前払費用	10,735,410	5,790,700	4,944,710
流動資産合計	483,576,468	462,763,870	20,812,598
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,580,099	1,831,303	△ 251,204
投資有価証券	604,119,901	603,868,697	251,204
基本財産合計	605,700,000	605,700,000	0
(2) 特定資産			
財政調整資産	60,000,000	60,000,000	0
代位弁済準備資産	52,333,194	52,333,194	0
債務保証事業基金資産	360,000,000	360,000,000	0
公益目的事業基盤安定化資産	208,000,000	208,000,000	0
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業資産	66,418,206	15,241,770	51,176,436
退職給付引当資産	29,687,806	24,658,281	5,029,525
特定資産合計	776,439,206	720,233,245	56,205,961
(3) その他固定資産			
什器備品	9,801,334	1,144,034	8,657,300
電話加入権	315,200	315,200	0
出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	10,136,534	1,479,234	8,657,300
固定資産合計	1,392,275,740	1,327,412,479	64,863,261
資産合計	1,875,852,208	1,790,176,349	85,675,859
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	71,634,344	56,332,721	15,301,623
未払消費税等	9,571,700	10,066,800	△ 495,100
前受金	0	200,000	△ 200,000
預り金	3,955,548	4,108,275	△ 152,727
賞与引当金	6,481,660	6,006,588	475,072
流動負債合計	91,643,252	76,714,384	14,928,868
2. 固定負債			
退職給付引当金	29,687,806	24,658,281	5,029,525
固定負債合計	29,687,806	24,658,281	5,029,525
負債合計	121,331,058	101,372,665	19,958,393
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	33,209,103	7,620,885	25,588,218
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	33,209,103	7,620,885	25,588,218
指定正味財産受入額	965,700,000	965,700,000	0
指定正味財産合計	1,032,118,206	980,941,770	51,176,436
(うち基本財産への充当額)	(605,700,000)	(605,700,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(426,418,206)	(375,241,770)	(51,176,436)
2. 一般正味財産	722,402,944	707,861,914	14,541,030
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(320,333,194)	(320,333,194)	(0)
正味財産合計	1,754,521,150	1,688,803,684	65,717,466
負債及び正味財産合計	1,875,852,208	1,790,176,349	85,675,859

財産目録

令和7年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産	定期預金	静岡銀行 浜松営業部	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充当	1,580,099
	投資有価証券	SMBC日興証券(国債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充当	99,865,156
	投資有価証券	みずほ証券(国債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充当	199,792,210
	投資有価証券	SMBC日興証券(国債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充当	77,649,924
	投資有価証券	SMBC日興証券(国債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充当	127,102,343
	投資有価証券	野村證券(公債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充当	99,710,268
基本財産合計				605,700,000
	財政調整資産	静岡銀行・浜松営業部(普通預金)	公益目的保有財産、運用益を債務保証事業へ充当	60,000,000
	代位弁済準備資産	静岡銀行・浜松営業部(普通預金)	公益目的保有財産、債務保証事業の代位弁済準備資金	50,240,379
	代位弁済準備資産	静岡銀行・浜松営業部(定期預金)	公益目的保有財産、債務保証事業の代位弁済準備資金	2,092,815
	債務保証事業基金資産	静岡銀行・浜松営業部(普通預金)	公益目的保有財産、債務保証事業基金資金	114,056,477
	債務保証事業基金資産	SMBC日興証券(地方債)	公益目的保有財産、債務保証事業基金資金	100,000,000
	債務保証事業基金資産	SMBC日興証券(国債)	公益目的保有財産、債務保証事業基金資金	145,943,523
	公益目的事業基盤安定化資産	SMBC日興証券(国債)	公益目的事業を安定化させるための資産	60,000,000
	公益目的事業基盤安定化資産	SMBC日興証券(国債)	公益目的事業を安定化させるための資産	48,000,000
	公益目的事業基盤安定化資産	みずほ証券(地方債)	公益目的事業を安定化させるための資産	100,000,000
	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業を実施するための資産(普通預金)	66,418,206
	退職給付引当資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	職員の退職金準備資金(普通預金)	9,343,252
	退職給付引当資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	職員の退職金準備資金(定期預金)	223,660
	退職給付引当資産	静岡銀行 浜松営業部	職員の退職金準備資金(定期預金)	987,000
	退職給付引当資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	職員の退職金準備資金(普通預金)	5,029,525
	退職給付引当資産	静岡銀行 浜松営業部	職員の退職金準備資金(普通預金)	14,104,369
特定資産合計				776,439,206
	什器備品	3Dスキャナ等	公益目的事業及び管理運営に使用	9,801,334
	電話加入権	NTT	法人会計、管理運営に使用	315,200
	出資金	浜松磐田信用金庫、遠州信用金庫	法人会計の資産	20,000
その他固定資産合計				10,136,534
固定資産合計				1,392,275,740
資産合計				1,875,852,208

財産目録

令和7年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金	事業費等未払分	事業費、管理費の諸費用の未払分	71,634,344
	未払消費税等	浜松西税務署	期末確定申告分	9,571,700
	預り金	社会保険料等	社会保険料、報酬の源泉税等	3,955,548
	賞与引当金	職員分	職員への賞与引当額	6,481,660
流動負債合計				91,643,252
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員分	職員への退職給付引当額	29,687,806
固定負債合計				29,687,806
負債合計				121,331,058
正味財産				1,754,521,150

令和 7 年度 事業計画

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

目 次

基本方針	1
新規事業及び拡充事業の概要	2
事業計画	4
1【知る】情報発信	
1 広報事業	4
2【解く】相談・コンシェルジュ	
2 相談事業（専門家派遣事業含む）	4
3 企業訪問事業	4
4 研究会推進事業	4
3【興す】創業・新事業展開支援	
5 創業・新事業展開支援事業	5
4【活かす】知財総合支援	
6 知的財産活用推進事業	5
7 はままつ知財研究会連携事業	5
8 特許等出願支援補助事業	5
5【学ぶ】人材育成支援	
9 製造中核人材育成事業	5
10 現場力向上人材育成事業	6
11 原価管理実践支援事業	6
12 多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業	6
13 はままつ丸ごとオープンファクトリー事業	6
14 インド人材獲得支援事業	6
6【創る】新事業開発支援	
15 生産性向上等支援事業	6
16 中小企業脱炭素経営支援事業	6
17 事業継続力支援事業	7
18 新事業創出支援事業	7

19	新事業挑戦支援事業	7
20	浜松イノベーションリング事業	7
21	国内・国際標準化対応促進事業	7
22	新事業創出資金調達促進事業	7
23	競争的資金活用支援事業	8
24	はままつ次世代光・健康医療産業創出事業	8
25	地域産業活性化支援事業	8
26	フォトンバレーセンター事業	8
27	次世代自動車センター事業	8

7【拓く】販路開拓支援

28	ものづくり販路開拓支援事業	9
29	マッチング支援事業	9
30	デジタル化推進事業	9
31	海外ビジネス展開支援事業	9

令和7年度 基本方針

一般社団法人静岡経済研究所「第123回静岡県内企業経営者の景気見通し調査」（令和7年1月1日発行）によると、令和7年1月から6月の業界景気見通しは「上昇」（21%）が「下降」（23%）を2ポイント下回り、4期ぶりにマイナスになった。売上額の増加や価格転嫁の部分的な進展は見られるものの、原材料（仕入）価格や賃金の上昇などコスト高を懸念し、景気の悪化を見込む経営者が多い。世界情勢の不安定化や人手不足、賃上げ等中小企業には対応すべき課題が山積みしており、環境変化への対応力、自己変革力が求められている。

こうした状況を踏まえ国は令和7年度、「イノベーション・新陳代謝の加速」「国民の所得向上」「GXの実現とエネルギー安定供給の確保」などに取り組むことを計画している。当地域の中小企業においても、生き残りを図り更なる成長につなげるため様々な課題を克服し、生産性向上、新たな稼ぐ力となり得る新規事業の模索、人材の確保と育成などに挑戦する必要がある。

そこで、当財団は地域の総合的・中核的な産業支援機関として、また、地域の最も身近な相談窓口として、地域の実情に合ったきめ細かな支援を実施していく。令和7年度は、「地域中小企業の変革と挑戦を支援し、企業の持続的な成長を促進する」を目指し、「変革」はDX・省人化、人材の確保と育成、現場改善・原価管理、BCP・カーボンニュートラル対応等を、「挑戦」は一本足打法から脱却し新たに稼ぐ力を創出する多角化経営を目指し大手企業からの受注機会拡大や新事業展開を支援していく。また、フォトンバレーセンターでは、中小企業のイノベーションの加速と業績拡大等を目指し、産学官金連携推進事業（A-SAP）により技術的課題などへの解決に取り組む。次世代自動車センターでは、令和7年度から新たに将来、地域中小企業のビジネス化が期待できる「次世代モビリティ関連対応」の支援事業を追加し、地域産業の活性化を図る。各事業を緊密に連携させることで、地域企業が抱える課題に迅速に対応する。

<令和7年度重点施策>

(1) 経営基盤の強化と人材確保・育成（人への投資）の推進

- ▶ DX・ロボット化の推進、原価管理、脱炭素経営、事業継続計画等の中小企業への切れ目のない支援を実施
- ▶ 人材の確保と育成（多様な人材が活躍できる環境の整備、地域企業の発信力向上など）の実施

(2) 既存事業に次ぐ新規事業の創出

- ▶ 大手企業とのマッチングの実施、新規事業の創出を目指す地域ものづくり中小企業への支援の強化

(3) 光・電子技術活用プロジェクトの推進

- ▶ 光・電子技術を活用した新製品・生産性向上支援、海外展開を希望する企業のための海外クラスターとの連携強化

(4) 次世代自動車産業に対応した新事業展開支援

- ▶ 次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援及び次世代モビリティ関連対応支援

新規事業及び拡充事業の概要

1 新規事業

(1) 多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業（人的資本経営支援）

少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、地域中小企業においても多様な人材（シニア、女性等）の活躍による労働力の充足、能力の活用が期待されている。多様な人材が活躍できる職場環境を整備し、人材と地域に選ばれる企業になることで、労働力の確保及び多様な人材活躍を競争力の源泉とした企業の発展に繋げるため、多様な人材が働きやすい職場づくりについて実践上のポイントを専門家及び地域の先行事例等から学ぶセミナーを開催する。

(2) はままつ丸ごとオープンファクトリー事業（人的資本経営支援）

地域ものづくり産業及びものづくり中小企業の魅力を次世代人材（地域の学生）や保護者、市民に発信するため、地域中小製造業を対象としたオープンファクトリーを開催し、企業見学会やものづくり体験などを通して地元学生や地域市民との交流する機会を設け、ものづくり産業への関心を高めるとともに地域コミュニティとの関係性の強化を図る。また、浜松市内の中学高校生と地域中小企業が連携してビジネスアイデアの創出やプロトタイプ製作を行うことで、次世代人材の地域ものづくり産業への関心を高め、地域企業が抱える人手不足の解消や地域コミュニティの強化に繋げる。

(3) インド人材獲得支援事業（人的資本経営支援）

中小製造業の人材不足が続いている中、新たな人材の獲得に向け、急速な経済成長が進むインドにおける人材の円滑な受入れや定着を本地域で実現するため、現地調査をはじめ、現地で日本語を学び日本への就職を希望する人材と同国人材の獲得を希望する浜松市内中小企業とのマッチング支援等を実施し、人材獲得企業における競争力向上を図る。

(4) 事業継続力支援事業（事業継続計画策定支援）

近年の自然災害の頻発やサイバー攻撃の高度化・巧妙化に対し、地域中小企業も対策強化が求められている。そのため、セミナーを通じて事前対策の重要性を理解し、必要に応じて専門家派遣による個別支援までを一貫して支援する。

(5) 浜松イノベーションリング事業（ビジネスの事業性評価と販路開拓支援）

地域企業の市場性の高いビジネスプランを創出するためには、自社技術を活用して社会課題に対し未来の技術やトレンドを起点にした新しいビジネスアイデアの構築が求められている。これらを支援するため具体的な手法をワークショップ形式で学べる場とデモデイ（成果報告会）を提供し地域企業の新規事業創出を支援する。

(6) 新事業創出資金調達促進事業（資金調達支援）

地域のモデルとなる新規事業展開を目指し研究開発（高度な技術・製品開発）等を実施する中小企業に対し、債務保証事業と交付金事業を組み合わせた中長期的視点での資金調達を支援することにより新事業展開の加速化を図る。

(7) 次世代自動車センター事業（次世代モビリティ関連対応支援）

現在、「次世代自動車対応」「カーボンニュートラル対応」「デジタルものづくり対応」「サプライチェーン基盤強化」の4つの事業方針で支援事業を展開しているが、令和7年度からは新たに「次世代モビリティ関連対応」の支援事業を追加し、5つの事業方針で支援事業に取り組む。次世代モビリティの分野では、エアモビリティや医療・介護・配送などの小型ワークモビリティの開発が進められており、将来的には地域中小企業にもビジネスとなる可能性を持っていることから、今の段階から次世代モビリティ関連の技術について知見を高めることができるよう、次世代モビリティに関する技術動向講演会やセミナーを実施する。

2 拡充事業

(1) 中小企業脱炭素経営支援事業（簡易型 CN 診断～削減実行までの一環支援）

地域中小企業の脱炭素経営を推進するために、脱炭素経営支援員による簡易型省 CN 診断の実施による CO2 の見える化及び削減提案を進めてきた。令和7年度は、更に簡易型 CN 診断の実施数を増やすとともに、診断後の削減計画の策定から実行までを一貫して伴走支援する。

(2) 新事業創出支援事業（令和6年度参加企業の継続支援の拡充）

地域中小企業が持続的な成長を遂げていくために、既存事業の深化と新規事業の探索を両立させる「両利きの経営」が求められている。令和6年度は、マインド醸成や新規事業創出手法の習得を図るとともに、マーケット戦略等に精通した専門家と連携し事業計画の策定からフォローアップまで伴走支援を実施した。令和7年度は、これらに加え、令和6年度の参加企業に対しその後フォローアップを実施する。

(3) 新事業挑戦支援事業（新産業創出補助金支援）

浜松市が重点的な成長分野と位置付ける7つの産業分野（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、環境・エネルギー、光・電子、デジタル、ロボティクス）への新事業展開を促進するため、令和6年度は製品開発における一次試作開発費の補助事業（新事業挑戦事業費補助金）と実用化・製品化のための技術開発における補助事業（新産業創出事業費補助金）を実施してきたが、令和7年度はこれに加え、海外拠点設立または海外販路拡大を検討する中小企業に対し事前調査における補助事業（海外展開事業化可能性調査費(F/S)補助金）についても当財団で実施する。浜松市とともに新たな取り組みに挑戦する中小企業に対してフェーズに応じたきめ細やかな支援を実施することにより新事業展開を支援する。

※補助金は浜松市から交付

令和 7 年度事業計画（案）

※金額は令和 7 年度予算額、（ ）内は令和 6 年度当初予算、＜ ＞内は財源

1 【知る】情報発信

1 広報事業 3,953 千円 (5,453 千円)

1,500 千円 (1,500 千円) <浜松市受託>
800 千円 (2,300 千円) <財団自主>
1,653 千円 (1,653 千円) <県補助・西部 8 市町負担>

地域企業・大学・研究機関等の最新の活動内容や国・県・市町の補助金等の支援情報など、地域企業の研究開発や事業化に有益な情報や支援事例等をホームページ、メールマガジン及び支援施策ガイドブック等を通じて発信することで、既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向けた支援を実施する。

(1) 情報発信事業 <浜松市受託・県補助・西部 8 市町負担>

セキュリティ対策を整えた新ホームページやメルマガシステムなどを活用した情報発信を通じて最新情報の提供に取り組む。

(2) 浜松地域産業支援ネットワーク会議 <事務局運営事業>

地域の 7 つの産業支援機関からなる「浜松地域産業支援ネットワーク会議」の事務局を担い、毎月定例のワーキング会議において中小企業支援等の情報共有や事業連携を推進する。

2 【解く】相談・コンシェルジュ

2 相談事業（専門家派遣事業含む） 4,672 千円 (5,351 千円) <浜松市受託>

中小企業や個人事業者が抱える様々な課題解決に対し、経営・技術・知財コーディネーターが積極的に企業訪問を行いながら相談に応じるとともに、より専門的な助言や指導を要する相談に対しては、内容やニーズに即した専門のアドバイザーを派遣し課題解決に取り組む。

また、経営デザインシート等を活用したビジネスモデルの構築を促進する。

3 企業訪問事業 1,282 千円 (1,275 千円) <浜松市受託>

コーディネーター等を中心として浜松地域の中小企業等への企業訪問を実施し、地域企業の実情を把握する。特に課題解決に向けて取り組みを強化しようとする地域中小企業に対しては、集中的に訪問し、課題解決を促進する。また、隠れた実力企業や新製品・新技術の原石の掘り起こしを図り、地域産業の現状を見える化し支援施策立案に繋げる。

さらに、浜松商工会議所、浜松工業技術支援センター、浜松市とともに合同での企業訪問を実施し、企業の課題や強み・弱みをヒアリングし、各団体の特長を活かした支援につなげる。

4 研究会推進事業 一千円（一千円） <事務局受託>

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする 7 つの研究会について、財団が事務局機能を担い、セミナー等の運営を支援する。

3【興す】創業・新事業展開支援

5 創業・新事業展開支援事業 6,873 千円 (6,873 千円) <財団自主>

浜松市が国の採択を受けた「創業支援事業計画」に基づいて、浜松地域での創業を促進し、地域経済の活性化を図るため、産学官金の連携により、「創業・第二創業」、「ベンチャー企業」、「事業承継による創業希望者と後継者不在企業との初歩的なマッチング(新たに、オープンネームによる事業承継マッチングを含む)等の支援を行うワンストップ拠点「はままつ起業家カフェ(創業・新事業展開支援総合窓口)」を浜松市・浜松商工会議所と協同運営する。

4【活かす】知財総合支援

6 知的財産活用推進事業 2,563 千円 (2,543 千円) <浜松市受託>

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の調査、出願などの知財に関する各種相談に応じるとともに、知財に関する講演会や知財基礎講習会を開催する。

また、企業経営における知財の戦略的活用の視点を持って適切な支援を行うために、知財コーディネーターと知財総合支援窓口担当(特許庁事業)とが連携し、必要に応じて専門家派遣による弁理士と協力して支援する。さらに、地域の知財活用状況や特定の経済・技術テーマに対する調査結果を公表することで知財活動や知財経営を促進する。

7 はままつ知財研究会連携事業 一千円 (一千円) <事務局受託>

はままつ知財研究会が開催する知的財産に関する研究会、講演会等の各種事業を事務局として支援を行い、同研究会と連携することにより、地域企業の知財活動の向上と知財に携わる人材のレベルアップを図る。

また、財団と同研究会の協力による知財講演会や知財講習会を開催する。

8 特許等出願支援補助事業 44 千円 (44 千円) <浜松市受託> (市補助金予算 2,000 千円)

浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、知的財産権を活用した事業展開を支援するとともに、産業振興を図る。

<国内出願補助金>

浜松市内の中小企業者等が行う国内特許出願、実用新案出願及び意匠出願に対して、特許庁への出願手数料、代理人費用及び先行技術調査費用の補助を行う。

※財団は本補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

※補助金は浜松市から交付

5【学ぶ】人材育成支援

9 製造中核人材育成事業 2,662 千円 (2,660 千円) <県補助・西部8市町負担>

大手メーカーをはじめとした現場経験が豊富な講師陣による、ものづくりの基盤技術に関する講義と多彩な工場見学等を通じて、様々な製造工程や工場運営を学び、将来の工場長や現場マネージャーを育成する講座を開催する。

- 10 **現場力向上人材育成事業** 2,735 千円 (3,541 千円) <県補助・西部 8 市町負担>
生産現場のリーダー層を対象に、改善活動に必要な知識・ノウハウを体系的に学ぶとともに、現場マネジメントに必要な心構えを身に付けるセミナー等を開催する。
加えて、現場改善の実践等に取り組む意識の高い中小企業に対しては、技術コーディネーターや専門家を派遣し、伴走支援を実施する。
- 11 **原価管理実践支援事業** 1,796 千円 (一千円) <県補助・西部 8 市町負担>
物価高騰が続く中で、地域中小企業における原価管理の必要性に対する理解を広め、原価管理の手法を身に付けてコスト削減や価格交渉への活用を促進するため、原価管理の必要性を学ぶセミナーや専門家による伴走支援を実施する。
- 12 **多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業** 682 千円 (一千円) <浜松市受託>
少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、地域中小企業においても多様な人材（女性やシニア等）の活躍による労働力の充足が期待されている。そのため、多様な人材が働きやすい職場づくりや柔軟な制度設計を学ぶためのセミナーを開催する。加えて、個社の状況に合わせた伴走支援を専門家が実施する。
- 13 **はままつ丸ごとオープンファクトリー事業** 2,600 千円 (一千円) <浜松市受託>
中小企業の魅力を次世代人材（次世代産業の担い手）や市民、学校関係者などに発信し、地域ものづくり産業への関心を高めるため、オープンファクトリー（企業見学会、ものづくり体験、交流）を開催するとともに、中高生と地域企業との連携（企業のリソース×学生の発想からのビジネスアイデア創出、プロトタイプ製作）事業を実施し、地域企業が抱える人手不足の解消や地域コミュニティの強化を目指す。
- 14 **インド人材獲得支援事業** 3,000 千円 (一千円) <浜松市受託>
急速な経済成長が進むインドにおいて、日本企業への就職を希望する現地高度人材と高度人材獲得を希望する地域企業をサポートするため、現地調査やマッチング支援等を実施する。

6【創る】新事業開発支援

- 15 **生産性向上等支援事業** 9,983 千円 (12,133 千円) <浜松市受託>
浜松地域のものづくり製造業においてデジタル、IoT、産業用ロボット、AI 等の新たなツールの活用を促進し、スマートファクトリー化や生産性向上を通じた競争力の強化を図るとともに、中小企業の生産性向上を支援し地域経済の発展へと繋げる。加えて中小企業の課題に専門家が伴走支援を行いスマートファクトリー化の早期実現、データ活用人材の育成支援を図る。
- 16 **中小企業脱炭素経営支援事業** 6,837 千円 (4,400 千円) <浜松市受託>
浜松市地球温暖化対策実行計画に掲げる 2030 年の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、普及啓発セミナー（アーカイブ配信）等の実施や支援員による相談対応及び簡易型省エネ診断等の実施及び専門家の派遣等により、脱炭素経営を目指す企業の状況に応じた支援を行う。また、令和 7 年度も引き続き、行政、産業支援機関、金融機関等がコンソーシアムを組む「浜松脱炭素経営支援コンソーシアム」の事務局業務を受託し、各機関の連携を促進することで地域企業の脱炭素経営を伴走支援する。

17 事業継続力支援事業 400 千円（一千円）〈浜松市受託〉

近年の自然災害の頻発やサイバー攻撃の高度化・巧妙化に対し、地域中小企業の対策強化を目的にセミナーを開催する。また、必要に応じて専門家を企業へ派遣し、事業継続計画の策定やサイバーセキュリティの対策強化及び構築を支援する。

18 新事業創出支援事業 23,800 千円（22,300 千円）〈浜松市受託〉

中小企業の新事業創出に向け、マーケットイン型の事業創出のためのセミナー、ワークショップ等を実施する。加えてインキュベーション・アクセラレーションプログラムを実施し、マインドセット・スキルセットから事業計画策定の伴走支援等、新事業の進捗状況に応じた細やかなアドバイスを専門家及び財団スタッフが連携して行い、新事業創出を一気通貫で支援する。

また、昨年度に本プログラムを受講した地域企業に対し、定期訪問や受講者間の交流の場の創出等のアフタフォローを実施し新規事業創出に向け継続的に支援する。

19 新事業挑戦支援事業 564 千円（250 千円）〈浜松市受託〉

浜松市が定める成長7分野を対象に新分野への参入及び新技術の獲得のための一次試作開発や新技術・新製品の研究開発及び事業化、さらには、海外拠点設立または海外販路拡大を検討する際の事前調査に必要な経費の一部補助を行い、浜松経済を牽引する成長産業の創出につなげる。

〈浜松市新事業挑戦事業費補助金〉（市補助金予算 3,000 千円）

浜松市が定める成長分野に関連する製品の一次試作開発のための原材料・部品購入費、開発設計費、外注委託費、技術指導導入費等の補助

〈浜松市新産業創出事業費補助金〉（市補助金予算 110,000 千円）

浜松市が定める成長分野に関連する新技術・新製品の研究開発、事業化のための原材料・部品購入費、開発設計費、機器設備費、外注委託費、販路開拓費等の補助

〈海外展開事業化可能性調査費(F/S)補助金〉（市補助金予算 1,000 千円）

浜松市内に本社機能を有する中小企業者が、海外ビジネス展開を図るうえで必要となる経費のうち、海外拠点設立または海外販路開拓における調査委託経費、相談費用、通訳・翻訳費用、テストマーケティング出展料等の補助

※財団は各補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

※補助金は浜松市から交付

20 浜松イノベーションリング事業 2,500 千円（一千円）〈浜松市受託〉

自社技術を活用して社会課題に対し、未来の技術やトレンドを起点にした新しいビジネスアイデアを構築するために、具体的な手法をワークショップ形式で学べる場の提供とデモデイ（成果報告会）を行うことで、地域中小企業の市場性の高いビジネスプラン創出を支援する。

21 国内・国際標準化対応促進事業 700 千円（一千円）〈浜松市受託〉

中小企業が国際規格（JISQ9100、CE 等）を取得することで、エアモビリティなどの新しい分野への挑戦を促進するため、中小企業が体系的に地域規格を理解できる機会を提供し、中小企業の自社製品開発を促進する。

22 新事業創出資金調達促進事業 22,000 千円（一千円）〈財団自主〉

浜松市内の中小企業が行う新事業展開を目指した研究開発等に対し、債務保証事業と交付金

事業を組み合わせた中長期的視点での資金調達を支援することにより、中小企業の新事業創出の加速化を図る。

23 競争的資金活用支援事業 45,984 千円 (101,023 千円)

〔
989 千円 (789 千円) <県補助・西部 8 市町負担>
44,995 千円 (100,234 千円) <国補助>
〕

既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向け、中小企業が実施する新技術開発や経営基盤強化のため、国をはじめとした各種競争的資金の獲得、運用等を支援する。

また、補助金獲得セミナーの開催をはじめ、支援情報の収集や提供、個別相談を行うとともに、競争的資金獲得に向け、技術課題の明確化や解決方法の探索を伴走支援し、補助金獲得に伴う研究開発やイノベーションへの取り組みを後押しする。

24 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業 870 千円 (500 千円) <財団自主>

浜松地域の高い技術力と医療・看護現場のニーズ、医学シーズとの異分野融合により健康医療産業の事業化を促進し、はままつ医工連携拠点を起点とする産学官金の連携や地域企業同士の連携による連鎖的なイノベーションの創出を目指す。

25 地域産業活性化支援事業 3,300 千円 (3,300 千円) <財団自主>

(1) 地域産業活性化支援 2,000 千円

浜松地域の産業経済の発展に寄与する企業に対して、浜松市受託事業等を補完する事業を実施するとともに、わが国の産業や経済構造の急激な環境変化に加えて、多様化する地域産業や地域企業のニーズに対し、迅速かつ効果的に対応する施策を実施・検証することで、地域経済の活性化に繋げる。

(2) 企業成長促進事業 1,300 千円

中小企業の経営層から従業員までの幅広い階層が、自社の持続的な成長の実現や企業の変革へのチャレンジ等について考える機会を創出するセミナーを開催する。

26 フォトンバレーセンター事業 155,898 千円 (172,448 千円)

〔
155,248 千円 (171,048 千円) <県・西部 8 市町負担>
650 千円 (1,400 千円) <企業負担金>
〕

フォトンバレーセンターを中心に他の地域支援機関等と連携し、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、中小企業のイノベーションの加速と業績拡大等を目的とし、光・電子技術の活用を提供する国内初の産学官金連携推進事業 (A-SAP) により技術的課題などへの解決に取り組むとともに、A-SAP による試作開発後の事業化、市場投入に活用できる補助事業を実施する。また、引き続き参入啓発や光技術マッチング人材育成のセミナー、ワークショップ等も実施し、すそ野の拡大を図る。

27 次世代自動車センター事業 152,830 千円 (164,415 千円)

〔
140,000 千円 (152,606 千円) <県・浜松市負担>
1,830 千円 (1,849 千円) <財団自主>
11,000 千円 (9,960 千円) <会員会費>
〕

地域ものづくり中小企業が輸送用機器産業の技術革新に伴うビジネス環境の変化に対応する

ための総合的な支援を実施する。

次世代自動車対応については、これまで推進してきたCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）をはじめ、カーボンニュートラル燃料（合成燃料）や燃料電池等を加えたマルチパスウェイに関連した支援を行うとともに、急速に対応が求められているカーボンニュートラルやデジタルものづくりへの対応、現場改善によるサプライチェーン基盤強化を支援し、更には将来的にビジネス拡大の可能性を秘めている次世代モビリティ（エアモビリティやワークモビリティ）関連の知見を高める事業を展開することで、地域中小企業全体の底力の向上を目指す。

7【拓く】販路開拓支援

28 ものづくり販路開拓支援事業 911千円（920千円）＜浜松市受託＞ （市補助金予算3,000千円）

浜松市内の中小企業が自社製品・技術の販路開拓を目的として、国内及び海外で開催される各種展示商談会へ出展する際、事業費補助を行う。

また、浜松市の優先公共調達（トライアル発注）の認定業務を実施し、認定された新製品や新サービスの普及、販路拡大を促進する。

※財団は本補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

※補助金は浜松市から交付

29 マッチング支援事業 2,040千円（3,222千円）

1,500千円（1,500千円）＜財団自主＞
0千円（1,222千円）＜浜松市受託＞
540千円（500千円）＜県補助・西部8市町負担＞

(1) マッチング支援 1,500千円

浜松地域の主要産業である輸送用機器関連分野の受注拡大、さらに既存技術の応用による新事業分野への展開に向け、国をはじめとした行政機関や地域の支援機関と連携を図り、財団主催による大手企業との技術マッチング商談会、個別面談会等を開催することで、浜松地域企業の販路開拓や新事業展開を支援する。

(2) 販路開拓コーディネート事業 540千円

単独での販路開拓が困難な地域企業に対し、専門家のネットワークを活用して、自社の特徴・強みの分析や大手メーカーや他業界企業や商社との面談の機会を提供することで新規分野への水平展開を促進し、地域産業の活性化を図る。

30 デジタル化推進事業 1,252千円（1,558千円）＜浜松市受託＞

中小企業のデジタル技術等を活用した戦略的な情報発信を支援し、企業プレゼンスを高めることで、販路の拡大及び人材採用を推進し、経営基盤の強化につなげる。

31 海外ビジネス展開支援事業 156千円（783千円）＜浜松市受託＞

海外へのビジネス展開を目指す意欲的な地域企業に対して、事業拡大とグローバル化を後押しし中小企業の海外輸出を促進する。



〒432-8036 浜松市中央区東伊場二丁目7番1号
TEL:053-489-8111 FAX:053-450-2100

令和7年度
 収支予算書（損益計算ベース）
 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度予算	前年度当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,437	12,419	18
基本財産利息収入	12,437	12,419	18
特定資産運用益	5,679	5,694	△ 15
債務保証基金利息収入	3,230	3,246	△ 16
公益目的事業基盤安定化資産利息収入	2,448	2,447	1
その他特定資産利息収入	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
賛助会員会費収入	1,300	1,300	0
受取補助金等	99,990	144,218	△ 44,228
国庫補助金収入	44,995	100,234	△ 55,239
県補助金収入	8,995	8,984	11
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金収入	30,000	35,000	△ 5,000
はままつ新事業創出資金調達促進事業収入	16,000	0	16,000
事業収益	226,181	205,386	20,795
市委託料収入	223,913	205,386	18,527
債務保証事業収入	2,268	0	2,268
受取負担金	295,834	318,954	△ 23,120
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000	35,000	△ 5,000
県市町負担金	250,648	269,054	△ 18,406
事業参加負担金	13,712	13,426	286
事務管理負担金	1,474	1,474	0
雑収益	13	13	0
受取利息収入	1	1	0
雑収入	12	12	0
経常収益計	641,434	687,984	△ 46,550
(2) 経常費用			
事業費	613,858	648,396	△ 34,538
役員報酬	4,093	4,075	18
給料手当	187,248	183,114	4,134
賞与引当金繰入額	6,203	5,537	666
福利厚生費	26,890	24,113	2,777
退職給付引当金繰入額	4,137	4,209	△ 72
会議費	182	200	△ 18
旅費交通費	16,159	14,192	1,967
通信運搬費	2,663	2,590	73
減価償却費	2,514	2,847	△ 333
消耗品費	19,801	17,298	2,503
修繕費	50	50	0
資料購入費	1,420	1,796	△ 376
印刷製本費	8,695	8,671	24
燃料費	723	771	△ 48
光熱水料費	1,099	1,103	△ 4
賃借料	53,764	57,907	△ 4,143
保険料	147	217	△ 70
諸謝金	32,533	28,164	4,369
租税公課	17,568	17,496	72
支払負担金	6,350	3,934	2,416
支払助成金	68,377	103,871	△ 35,494
委託費	151,247	165,361	△ 14,114
広告宣伝費	400	400	0
保証料	1,060	0	1,060
雑費	535	480	55

(単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度当初予算額	増減
管理費	33,774	34,736	△ 962
役員報酬	3,554	3,547	7
給料手当	13,959	15,343	△ 1,384
賞与引当金繰入額	1,185	1,123	62
福利厚生費	5,404	5,755	△ 351
退職給付引当金繰入額	661	569	92
会議費	135	98	37
旅費交通費	770	610	160
通信運搬費	200	182	18
消耗品費	311	207	104
修繕費	50	50	0
資料購入費	17	17	0
印刷製本費	15	14	1
光熱水料費	42	38	4
賃借料	2,105	1,954	151
保険料	510	510	0
諸謝金	2,637	2,627	10
租税公課	1,577	1,508	69
支払負担金	376	276	100
委託費	204	196	8
雑費	62	112	△ 50
経常費用計	647,632	683,132	△ 35,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,198	4,852	△ 11,050
当期経常増減額	△ 6,198	4,852	△ 11,050
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,198	4,852	△ 11,050
一般正味財産期首残高	717,063	708,009	9,054
一般正味財産期末残高	710,865	712,861	△ 1,996
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	12,437	12,419	18
特定資産運用益	3,230	3,246	△ 16
受取補助金等			
受取国庫補助金	44,995	100,234	△ 55,239
受取県補助金	8,995	8,984	11
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	25,000	35,000	△ 10,000
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	25,000	35,000	△ 10,000
一般正味財産への振替額	△ 145,657	△ 194,883	49,226
当期指定正味財産増減額	△ 26,000	0	△ 26,000
指定正味財産期首残高	975,700	965,700	10,000
指定正味財産期末残高	949,700	965,700	△ 16,000
III 正味財産期末残高	1,660,565	1,678,561	△ 17,996

令和7年度
収支予算書内訳表（損益計算ベース）
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益目的会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益		12,437	12,437
基本財産利息収入		12,437	12,437
特定資産運用益	5,679		5,679
債務保証基金利息収入	3,230		3,230
公益目的事業基盤安定化資産利息収入	2,448		2,448
その他特定資産利息収入	1		1
受取会費		1,300	1,300
賛助会員会費収入		1,300	1,300
受取補助金等	99,990		99,990
国庫補助金収入	44,995		44,995
県補助金収入	8,995		8,995
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金収入	30,000		30,000
はままつ新事業創出資金調達促進事業収入	16,000		16,000
事業収益	208,163	18,018	226,181
市委託料収入	205,895	18,018	223,913
債務保証事業収入	2,268		2,268
受取負担金	278,360	17,474	295,834
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000		30,000
県市町負担金	234,648	16,000	250,648
事業参加負担金	13,712		13,712
事務管理負担金		1,474	1,474
雑収益	1	12	13
受取利息収入	1		1
雑収入		12	12
経常収益計	592,193	49,241	641,434
（2）経常費用			
事業費	613,858		613,858
役員報酬	4,093		4,093
給料手当	187,248		187,248
賞与引当金繰入額	6,203		6,203
福利厚生費	26,890		26,890
退職給付引当金繰入額	4,137		4,137
会議費	182		182
旅費交通費	16,159		16,159
通信運搬費	2,663		2,663
減価償却費	2,514		2,514
消耗品費	19,801		19,801
修繕費	50		50
資料購入費	1,420		1,420
印刷製本費	8,695		8,695
燃料費	723		723
光熱水料費	1,099		1,099
賃借料	53,764		53,764
保険料	147		147
諸謝金	32,533		32,533
租税公課	17,568		17,568
支払負担金	6,350		6,350
支払助成金	68,377		68,377
委託費	151,247		151,247
広告宣伝費	400		400
保証料	1,060		1,060
雑費	535		535

(単位：千円)

科 目	公益目的会計	法人会計	合計
管理費		33,774	33,774
役員報酬		3,554	3,554
給料手当		13,959	13,959
賞与引当金繰入額		1,185	1,185
福利厚生費		5,404	5,404
退職給付引当金繰入額		661	661
会議費		135	135
旅費交通費		770	770
通信運搬費		200	200
消耗品費		311	311
修繕費		50	50
資料購入費		17	17
印刷製本費		15	15
光熱水料費		42	42
賃借料		2,105	2,105
保険料		510	510
諸謝金		2,637	2,637
租税公課		1,577	1,577
支払負担金		376	376
委託費		204	204
雑費		62	62
経常費用計	613,858	33,774	647,632
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,665	15,467	△ 6,198
当期経常増減額	△ 21,665	15,467	△ 6,198
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 21,665	15,467	△ 6,198
一般正味財産期首残高			717,063
一般正味財産期末残高			710,865
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		12,437	12,437
特定資産運用益			
債務保証基金利息収入	3,230		3,230
受取補助金等			
受取国庫補助金	44,995		44,995
受取県補助金	8,995		8,995
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	25,000		25,000
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	25,000		25,000
一般正味財産への振替額	△ 133,220	△ 12,437	△ 145,657
当期指定正味財産増減額	△ 26,000	0	△ 26,000
指定正味財産期首残高	370,000	605,700	975,700
指定正味財産期末残高	344,000	605,700	949,700
III 正味財産期末残高			1,660,565